

滋賀県における産業振興に関する アンケート調査報告書

平成19年8月

滋 賀 県

目 次

・調査の概要	1
1．調査の目的	1
2．調査の方法	1
3．調査の内容	1
4．回収結果	1
5．調査データの表示	2
・調査結果	3
1．調査対象企業の概要	3
1) 所在地(問1)	3
3) 資本金(問1)	4
4) 業種(問1)	5
5) 従業員(問1)	6
6) 設立年次(問1)	6
7) 売上高(問1)	7
2．事業の概要	8
1) 事業内容のタイプ(問2)	8
2) 原材料や資材の調達先(問3)	9
3) 製品の納入・販売先(問4)	15
4) 下請・協力会社の状況	21
5) 事業の海外進出について	22
3．業績について	27
1) 最近10年間の売上高の変化(問8)	27
2) 5年後の売上の見通し(問9)	30
3) 社会経済情勢の変化が事業活動におよぼす影響(問10)	31
4．経営資源と今後の課題について	32
1) 他社にない強み(問11)	32
2) 経営資源充実のために今後必要となるもの(問12)	34
3) 経営上・操業上の課題(問13)	36
5．今後の方向性について	39
1) 今後の事業活動の展望(問14)	39
6．製造拠点としての滋賀県について	40
1) 滋賀県で操業するメリット(問15)	40
2) 滋賀県で事業を発展させていくために必要な条件(問16)	43
7．IT導入について	45
1) ホームページおよびEメールアドレスの保有状況	45
2) インターネットの利用目的(問17-3)	47
8．新規成長分野への進出・参入について	48
1) 最近10年間の新分野への進出・参入状況(問18)	48
2) 進出・参入した新分野(問18-1)	48
3) 進出・参入の結果(問18-3)	50
4) 進出・参入時の課題(問18-4)	51

5) 新分野に進出・参入しなかった理由 (問18- 5)	53
6) 今後の新分野への進出・参入意向 (問19)	54
7) 進出・参入を希望する新分野 (問19- 1)	55
9 . 自治体の取り組みについて	56
1) 県の取り組みに関する情報の入手先 (問20)	56
2) 自治体に期待する取り組み (問21)	57

．調査の概要

1 ．調査の目的

滋賀県では、本県産業振興のあり方や戦略方向を定める「滋賀県産業振興新指針」の改訂にあたり、産業振興方策見直しのための基礎資料とするため、滋賀県内製造業の実態を把握することを目的とし、本調査を実施しました。

2 ．調査の方法

- 1) 調査対象者 「滋賀県企業要覧2003」(財団法人滋賀県産業支援プラザ発行)に記載された滋賀県内の製造業 1,002社
- 2) 調査方法 郵送による配布および回収。
- 3) 調査期間 平成19年7月6日(木)～7月20日(木)

3 ．調査の内容

調査項目は以下のとおりです。

- (1) 会社概要について
- (2) 事業概要について
- (3) 業績について
- (4) 経営資源と今後の課題について
- (5) 今後の方向性について
- (6) 製造拠点としての滋賀県について
- (7) IT導入について
- (8) 新規成長分野への進出・参入について
- (9) 自治体の取り組みについて

4 ．回収結果

回収結果は以下のとおりです。

配布数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
975	375	38.5%	375	38.5%

対象者数1,002からあて先不明等で未送付数27を差し引いた数

5 . 調査データの表示

- ・グラフに付加されている「n」は質問に対する回答者数です。
- ・結果数値(%)は、少数点第2位を四捨五入してありますので、内訳の合計が100%にならないことがあります。
- ・複数回答の場合、回答者数に対する割合を表示しているため、構成比の合計が100%を超えます。
- ・クロス集計の表内の「全体」には、本社所在地不明、従業員数不明も含まれます。
- ・クロス集計については、有意な結果が得られたものを中心に記載しています。
また、クロス集計表の網掛け部分は、本社所在地毎、従業員規模毎、事業展開内容毎で最も割合の多い項目を示しています。
- ・本報告書で引用した過去の調査の概要は以下のとおりです。

調査名	調査年月	標本数	有効回収率	本報告書での表現
滋賀県産業振興指針見直しにあたっての地元企業へのアンケート調査	平成13年9月～10月	地元企業 (本社が滋賀県内) 1,007社	46.2% (465社)	(地元企業の) 前回調査
滋賀県産業振興指針見直しにあたっての進出企業へのアンケート調査	平成13年9月～10月	進出企業 (本社が滋賀県外) 397社	43.1% (171社)	(進出企業の) 前回調査

．調査結果

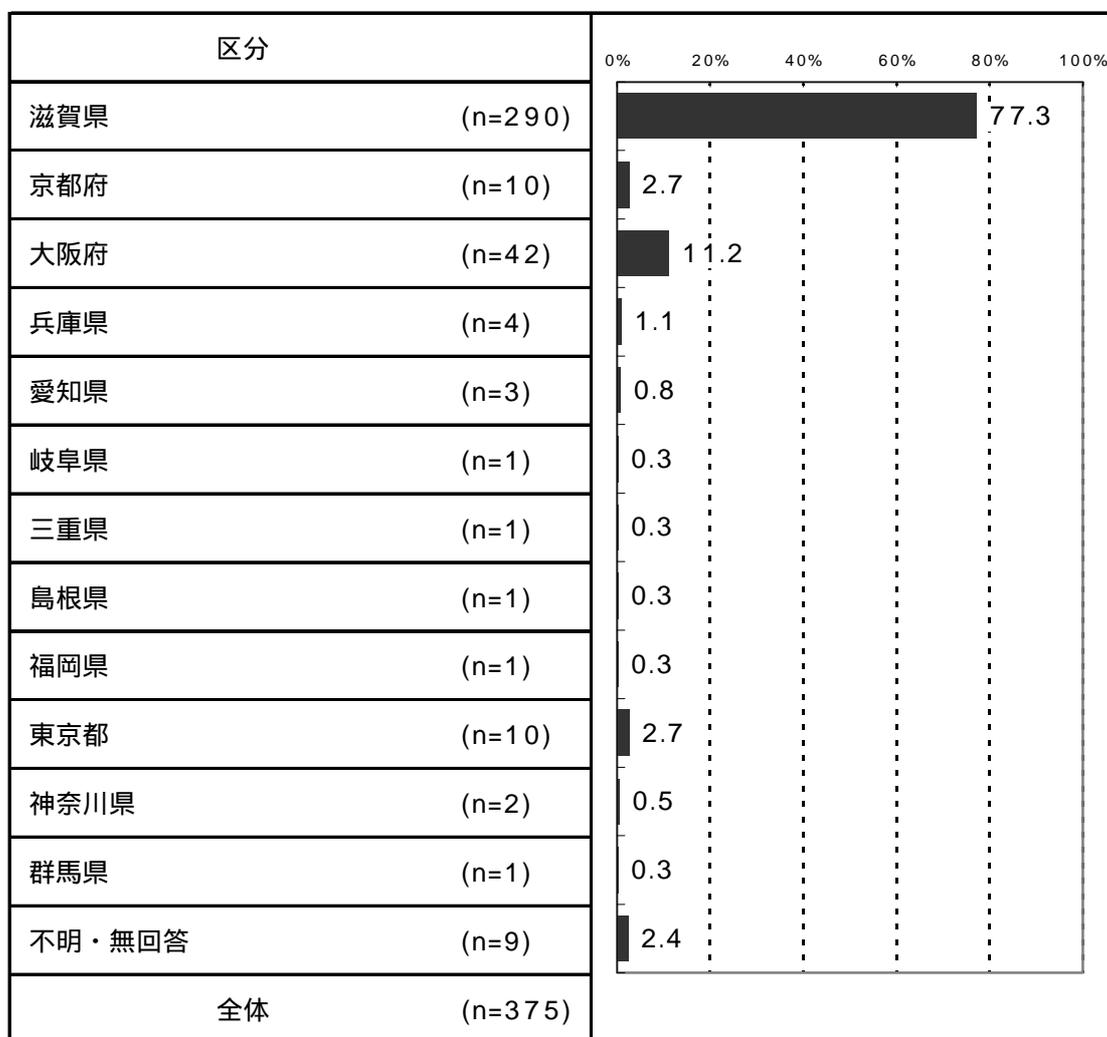
1 ．調査対象企業の概要

1) 所在地 (問 1)

(1) 本社所在地

本社所在地を見ると、「滋賀県」(地元企業)が77.3%で、県外(進出企業)は20.3%となっています。また、県外の内訳については、「大阪府」(11.2%)、「京都府」「東京都」(ともに2.7%)でつづいています。

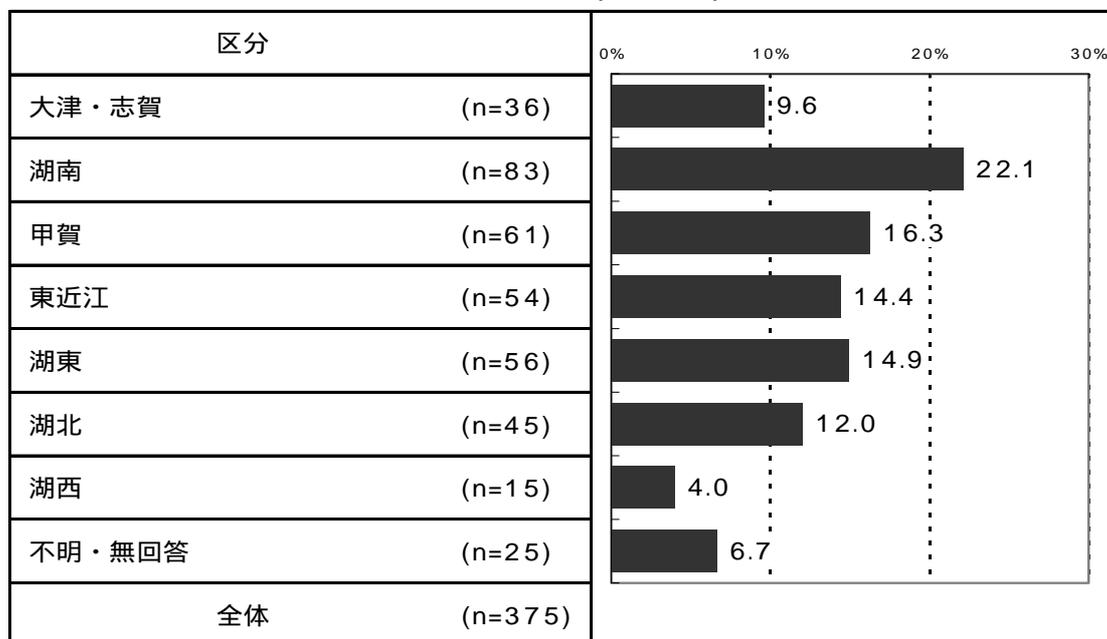
本社所在地 (都府県別)



(2) 事業所所在地

事業所所在地を地域別で見ると、「湖南」が22.1%で最も多く、「甲賀」(16.3%)、「湖東」(14.9%)がつづいており、県下全域に分散しています。

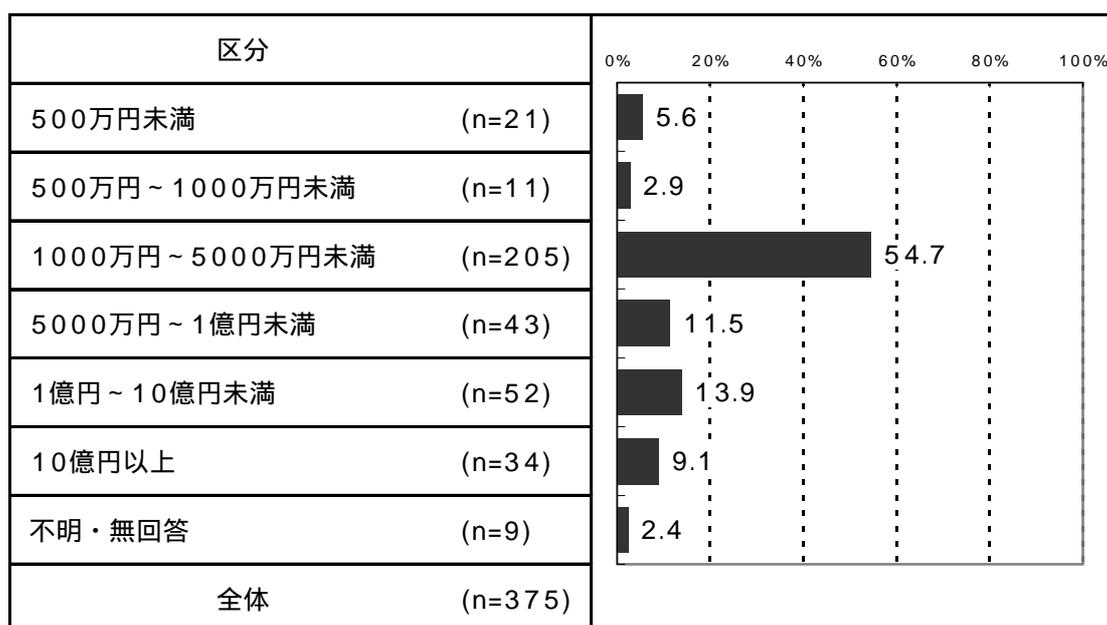
事業所所在地（地域別）



3) 資本金（問1）

資本金を見ると、「1000万円～5000万円未満」が54.7%で過半数を占め最も多く、「1億円～10億円未満」(13.9%)、「5000万円～1億円未満」(11.5%)がつづいています。

資本金（会社全体）

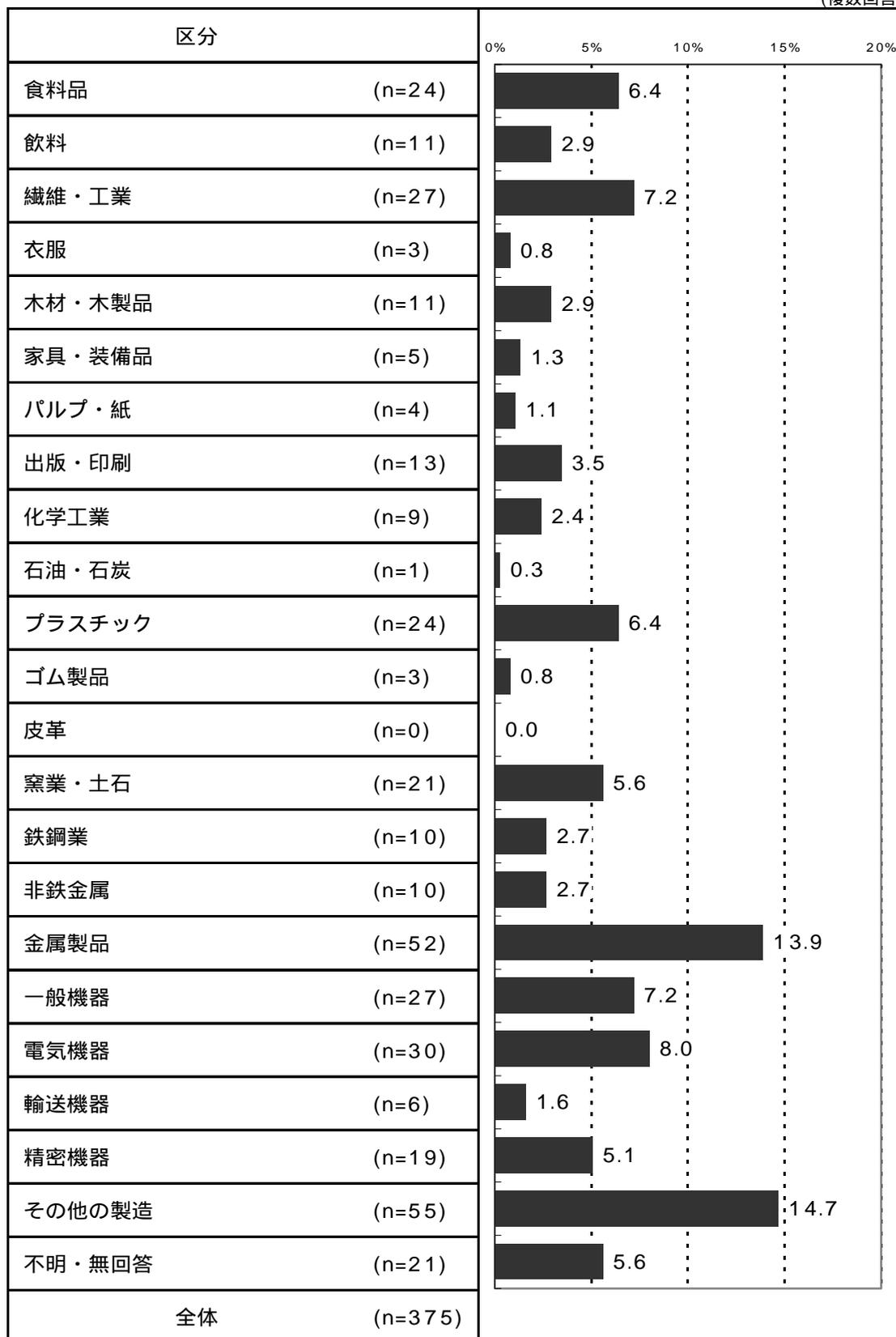


4) 業種 (問1)

業種を見ると、「その他の製造」が14.7%で最も多く、「金属製品」(13.9%)、と「電気機器」(8.0%)がつづいています。

業 種

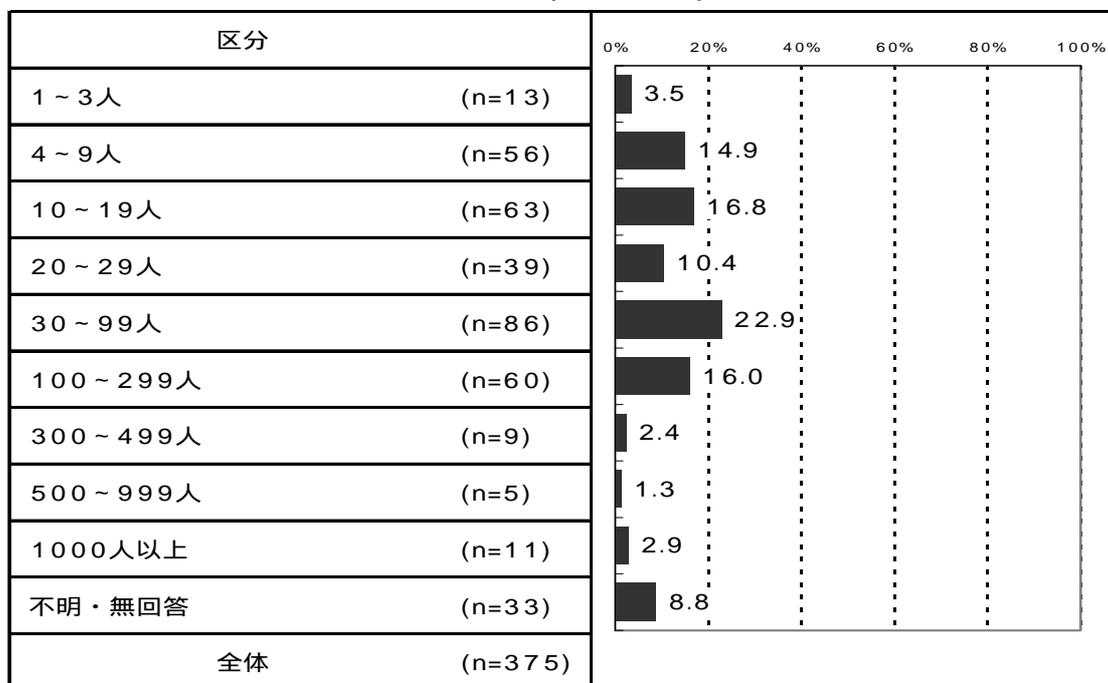
(複数回答)



5) 従業員 (問1)

会社全体の従業員を見ると、「30～99人」が22.9%で最も多く、「10～19人」(16.8%)、「100～299人」(16.0%)がつづき、30人未満の企業で45.6%を占めており、小規模な企業が多いことがわかります。

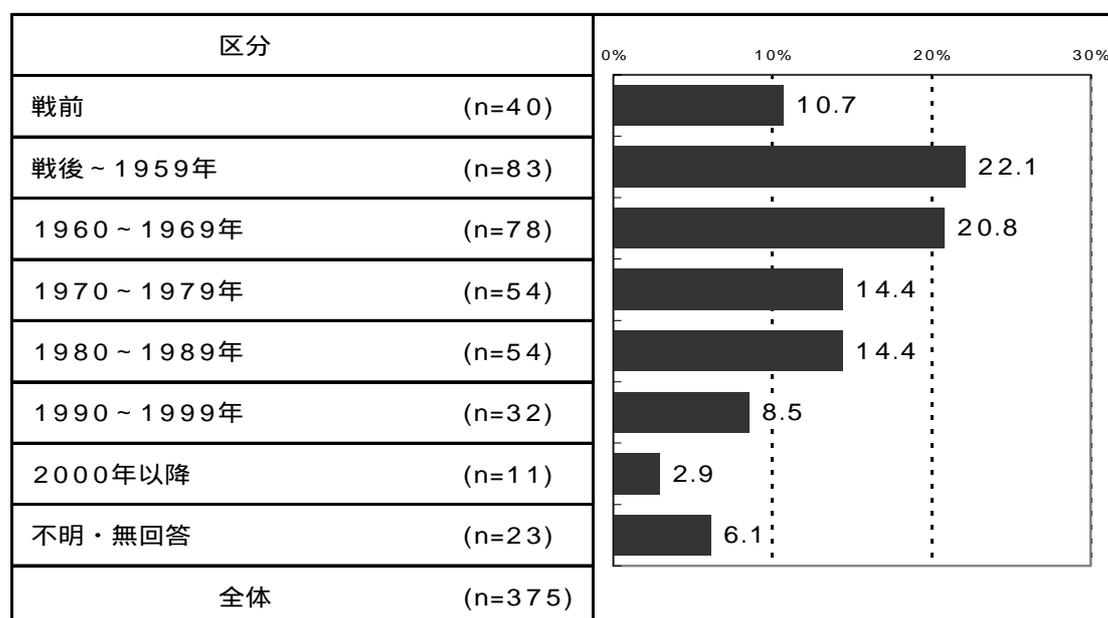
従業員数 (会社全体)



6) 設立年次 (問1)

設立年次を見ると、「戦後～1959年」が22.1%で最も多く、「1960～1969年」(20.8%)、「1970～1979年」(14.4%)がつづいており、戦後に設立された企業が大半を占め、戦後から1989年までに設立された企業が7割となっています。

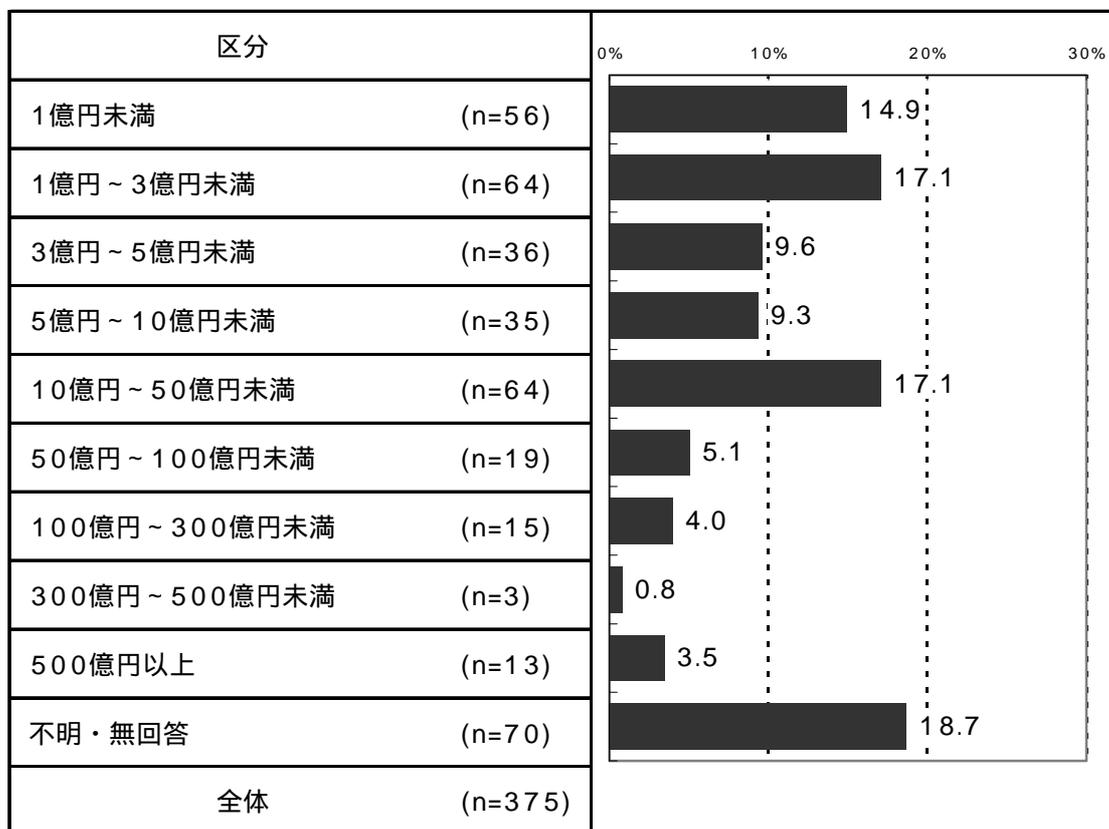
設立年次 (会社全体)



7) 売上高 (問1)

直近の売上高を見ると、「1億円～3億円未満」と「10億円～50億円未満」が、ともに17.1%で最も多く、「1億円未満」(14.9%)、「3億円～5億円未満」(9.6%)がつづいています。また、無回答を除くと、5億円未満の企業が過半数を占めています。

売上高 (会社全体)

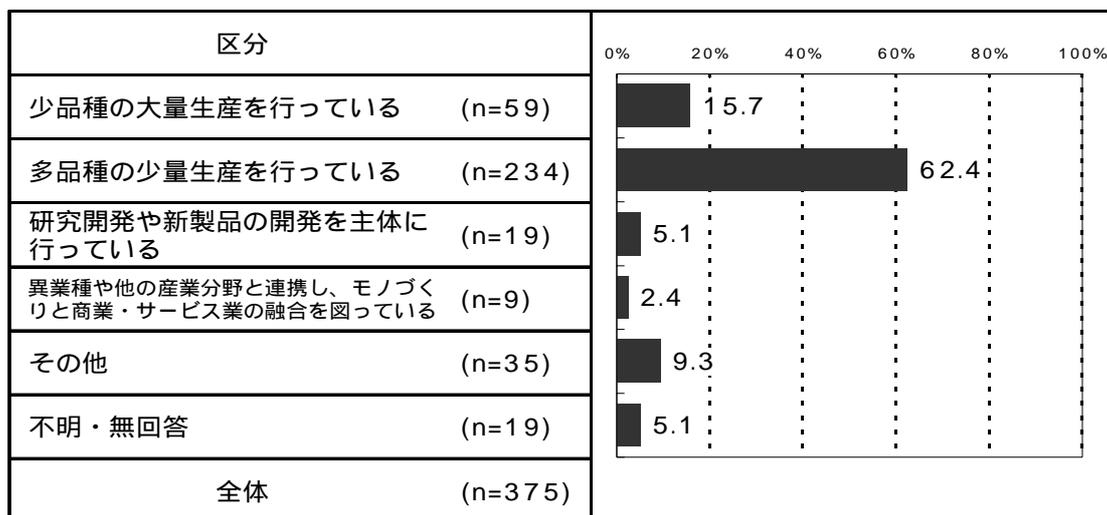


2. 事業の概要

1) 事業内容のタイプ (問2)

事業内容のタイプについては、「多品種の少量生産を行っている」が62.4%で最も多く全体の6割を占め、「少品種の大量生産を行っている」(15.7%)、「その他」(9.3%)が占めています。

事業のタイプ



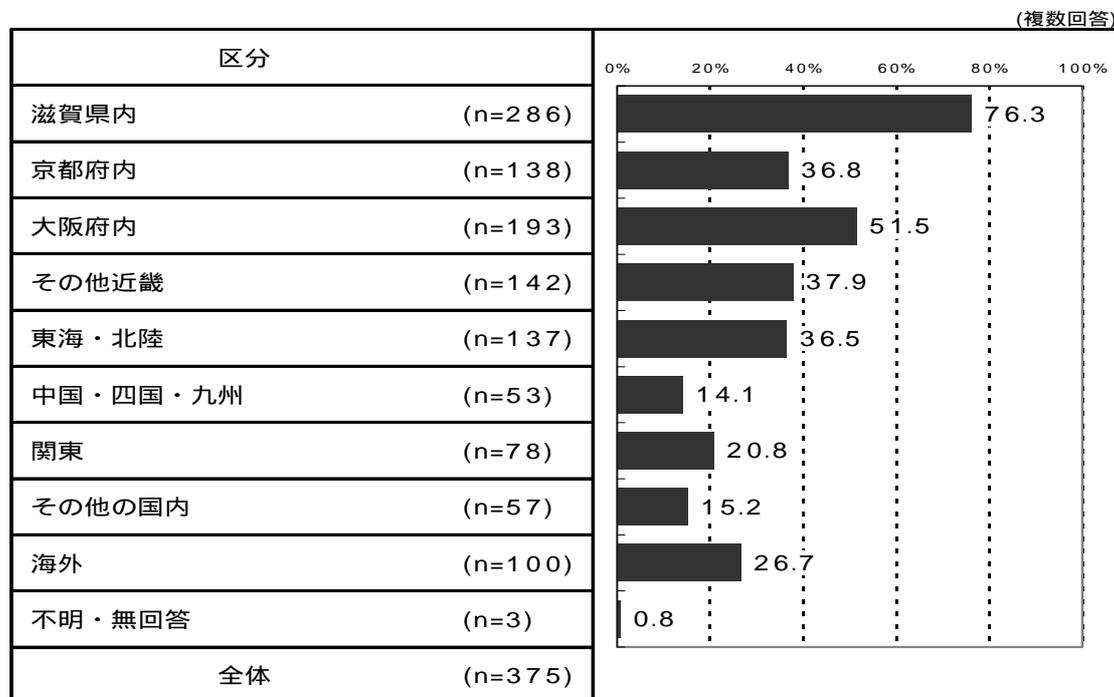
従業員規模別にみると、299人以下の企業では「多品種の少量生産を行っている」が最も多くなっており、300人以上の企業では「少品種の大量生産を行っている」が多くなっています。

	合計	Q2事業展開の内容						
		少品種の大量生産を行っている (%)	多品種の少量生産を行っている (%)	研究開発や新製品の開発を主体に行っている (%)	異業種や他の産業分野と連携し、モノづくりと商業・サービス業の融合を図っている (%)	その他 (%)	不明・無回答 (%)	
全体	375	15.7	62.4	5.1	2.4	9.3	5.1	
従業員規模・全社	1~3人	13	0.0	61.5	23.1	0.0	7.7	7.7
	4~9人	56	14.3	57.1	5.4	5.4	10.7	7.1
	10~19人	63	9.5	61.9	4.8	3.2	15.9	4.8
	20~29人	39	20.5	66.7	2.6	2.6	7.7	0.0
	30~99人	86	15.1	66.3	3.5	1.2	9.3	4.7
	100~299人	60	13.3	75.0	1.7	0.0	6.7	3.3
	300~499人	9	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	500~999人	5	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0
	1000人以上	11	54.5	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	33	9.1	57.6	6.1	6.1	9.1	12.1

2) 原材料や資材の調達先(問3)

原材料や資材の調達先については、「滋賀県内」が76.3%で最も多く全体の4分の3を占め、「大阪府内」(51.5%)、「その他近畿」(37.9%)がつづいています。また、海外から原材料や資材を調達する企業は100社(26.7%)となっています。

原材料や資材の調達先

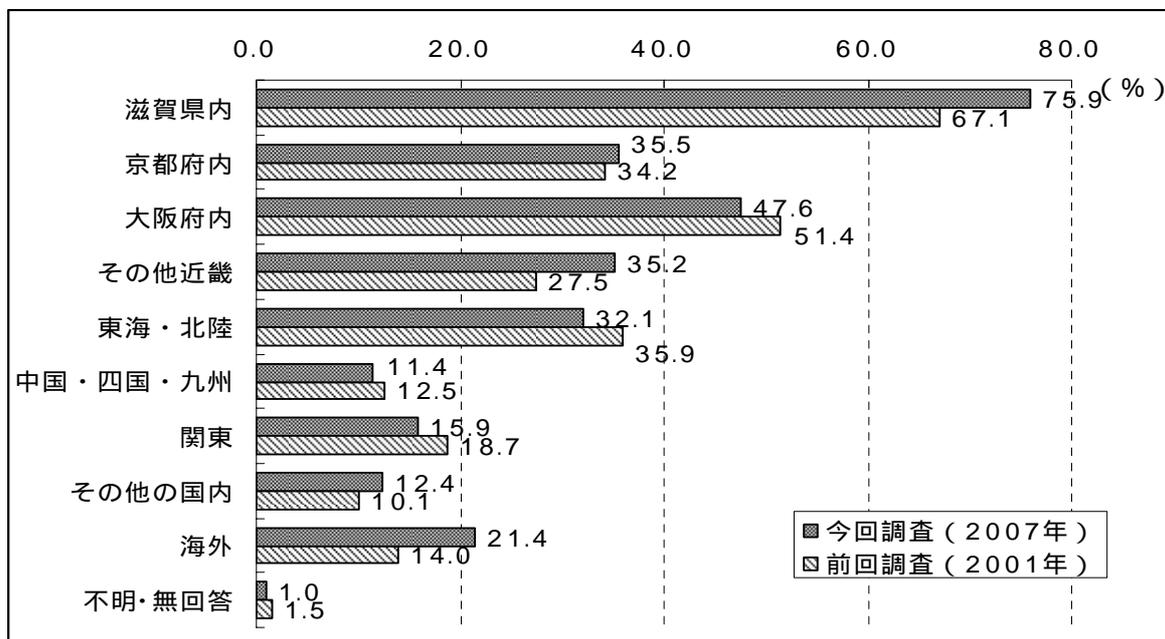


地元企業では湖西地域のみ「大阪府内」が72.7%で最も多くなっていますが、その他地域の地元企業や進出企業では「滋賀県内」が最も多くなっています。

	Q3原料・資材の調達先											
	合計	滋賀県内 (%)	京都府内 (%)	大阪府内 (%)	その他近畿 (%)	東海・北陸 (%)	中国・四国・九州 (%)	関東 (%)	その他の国内 (%)	海外 (%)	不明・無回答 (%)	
全体	375	76.3	36.8	51.5	37.9	36.5	14.1	20.8	15.2	26.7	0.8	
地元企業(本社が滋賀県内)	290	75.9	35.5	47.6	35.2	32.1	11.4	15.9	12.4	21.4	1.0	
県内地域別	大津・志賀	37	73.0	51.4	54.1	43.2	24.3	8.1	18.9	10.8	16.2	2.7
	湖南	65	81.5	49.2	52.3	36.9	15.4	7.7	18.5	9.2	16.9	1.5
	甲賀	42	78.6	33.3	47.6	38.1	28.6	11.9	26.2	11.9	11.9	2.4
	東近江	47	78.7	23.4	48.9	27.7	27.7	10.6	19.1	14.9	19.1	0.0
	湖東	41	78.0	29.3	46.3	31.7	56.1	12.2	7.3	9.8	36.6	0.0
	湖北	40	67.5	25.0	32.5	32.5	50.0	12.5	5.0	20.0	20.0	0.0
	湖西	11	54.5	36.4	72.7	27.3	36.4	45.5	9.1	18.2	45.5	0.0
	地域不明	7	71.4	14.3	14.3	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0
進出企業(本社が滋賀県外)	76	77.6	40.8	65.8	47.4	52.6	26.3	39.5	27.6	46.1	0.0	
不明・無回答	9	77.8	44.4	55.6	44.4	44.4	0.0	22.2	0.0	33.3	0.0	

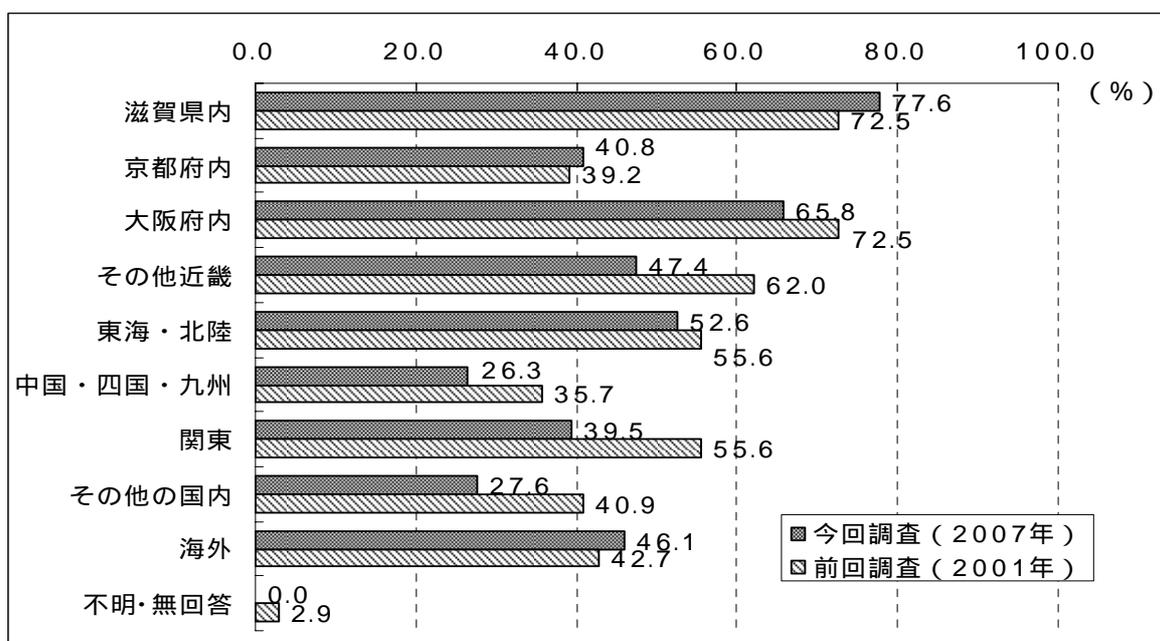
地元企業の前回調査と比較すると、「滋賀県内」「その他近畿」「海外」は大きく増加しており、特に「海外」は1.5倍程度の増加となっています。一方、「大阪府内」「東海・北陸」などは減少しています。

地元企業の原材料や資材の調達先（2001年と2007年の比較）



進出企業の前回調査と比較すると、「滋賀県内」「京都府内」「海外」は若干増加していますが、その他の地域について減少しています。

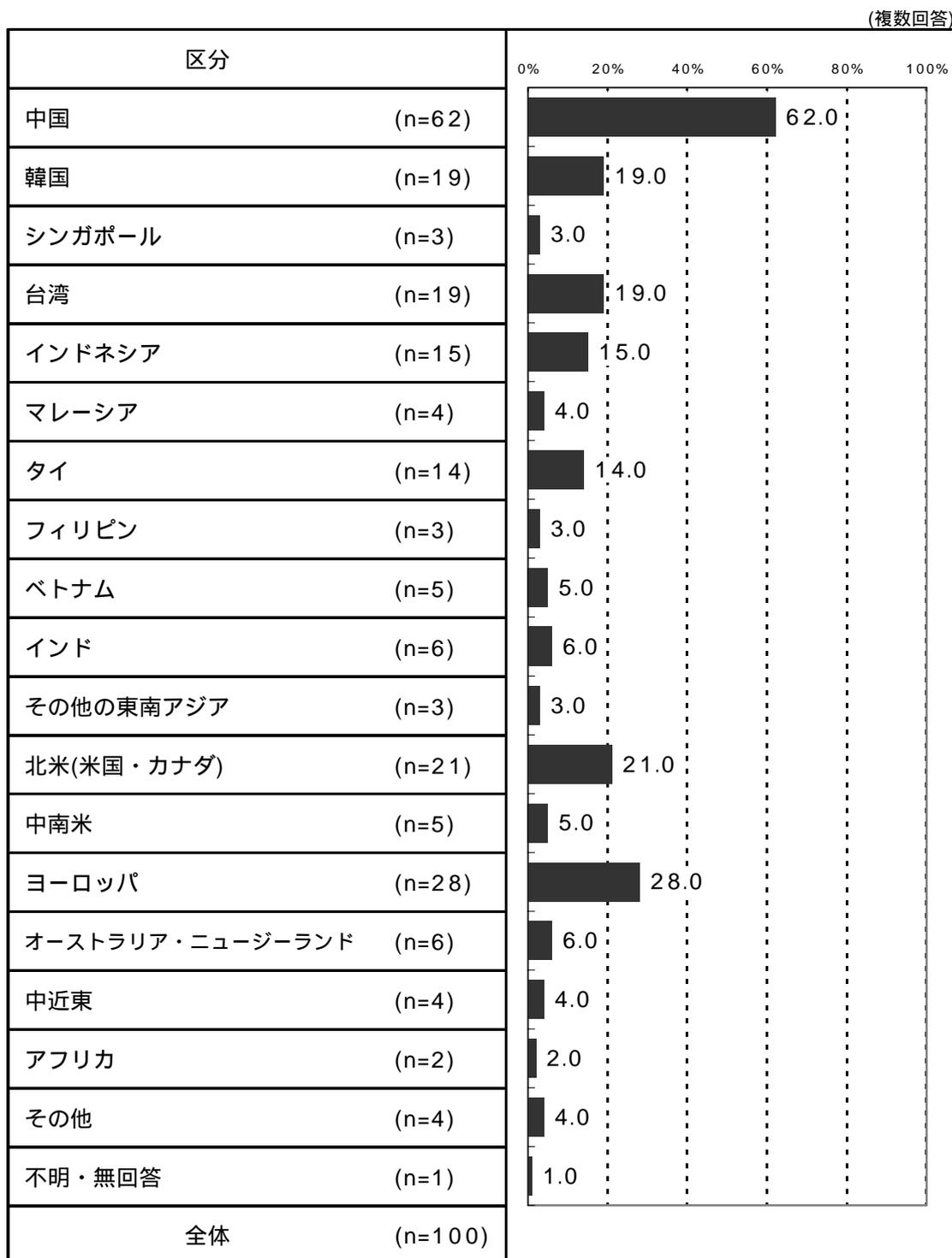
進出企業の原材料や資材の調達先（2001年と2007年の比較）



(1) 海外からの原材料や資材の調達状況 (問 3 - 1)

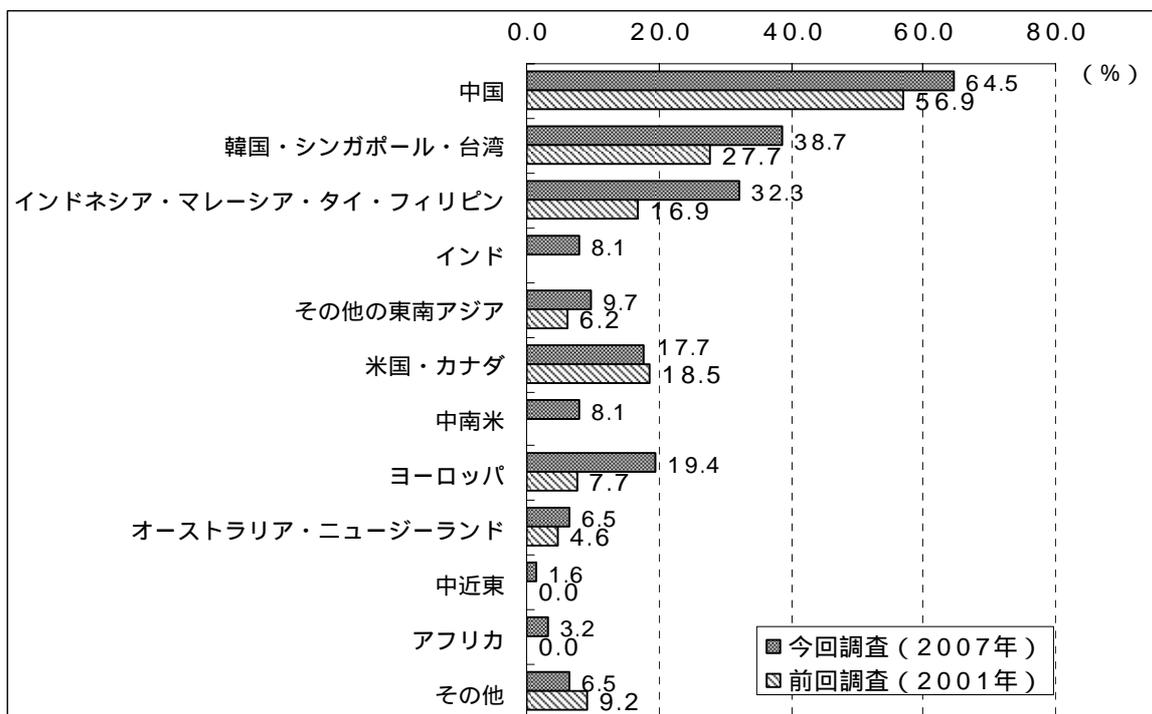
海外から原材料や資材を調達について、その具体的な調達先は、「中国」が62.0%で最も多く、「ヨーロッパ」(28.0%)、「北米(米国・カナダ)」(21.0%)がつづいています。

海外における原材料や資材の調達先



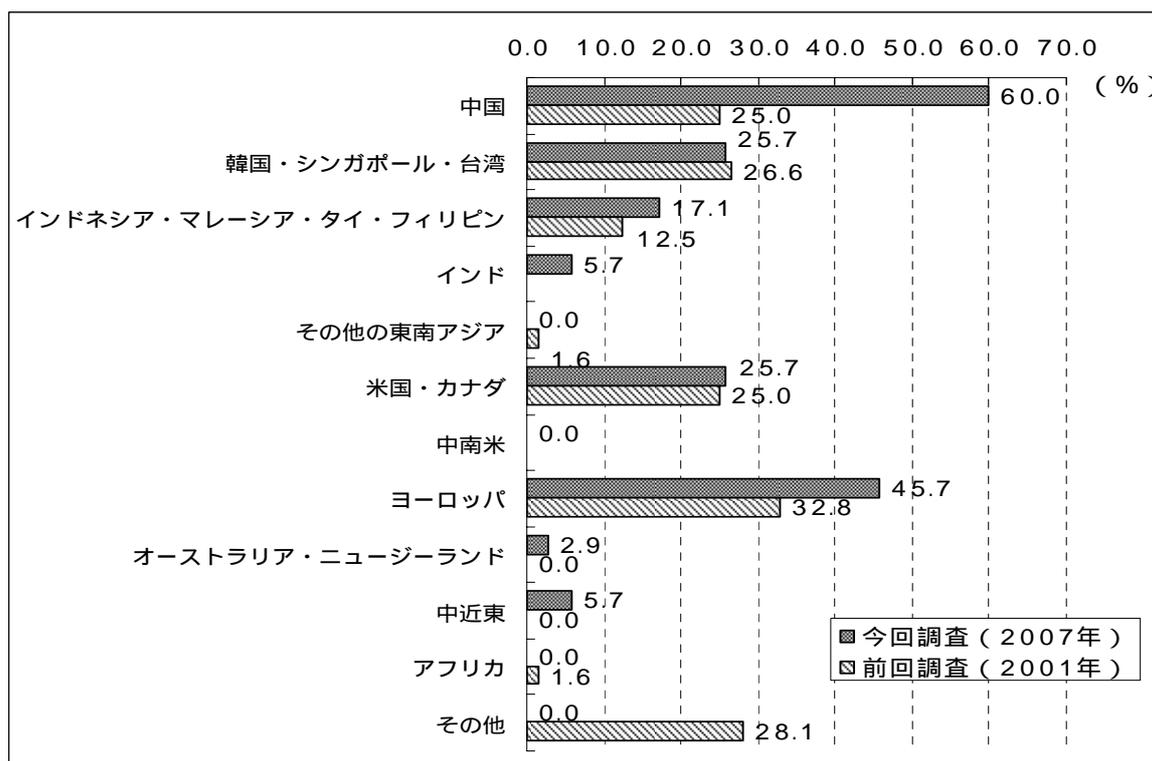
地元企業の前回調査と比較すると、「中国」「韓国・シンガポール・台湾」「インドネシア・マレーシア・タイ・フィリピン」「ヨーロッパ」が大きく増加しています。特に「ヨーロッパ」は2.5倍程度の増加となっています。

地元企業の海外の原材料や資材の調達先（2001年と2007年の比較）



進出企業の前回調査と比較すると、「中国」「ヨーロッパ」が大きく増加しており、特に「中国」は2.4倍の増加となっています。

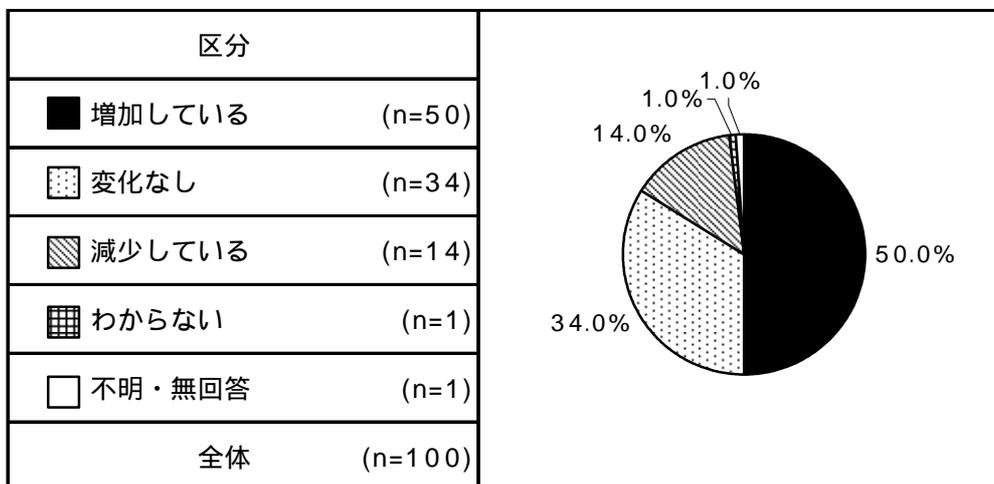
進出企業の海外からの調達地域（2001年と2007年の比較）



(2) 海外からの原材料や資材の調達の推移 (問 3 - 2)

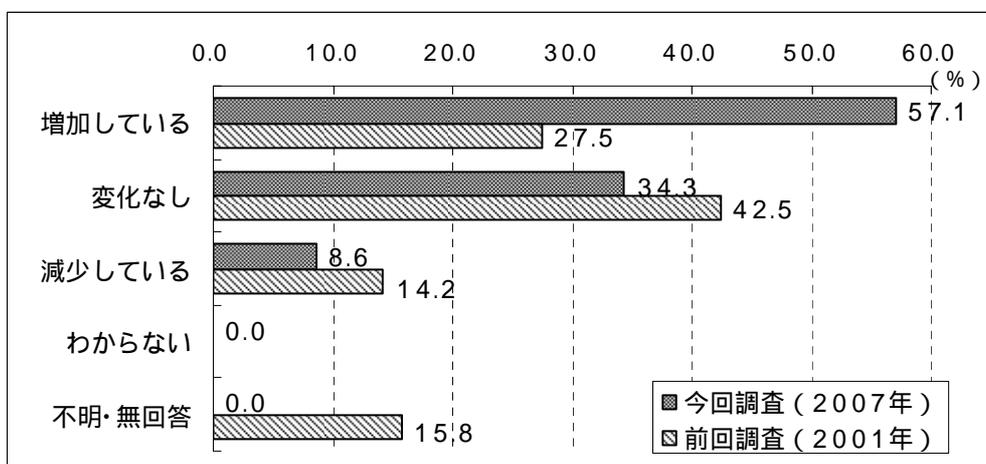
海外から原材料や資材を調達している企業の海外からの調達の推移について見ると、「増加している」が50.0%で半数を占めており、「変化なし」(34.0%)、「減少している」(14.0%)がつづいています。

海外からの原材料や資材の調達の推移 (海外からの調達がある企業)



進出企業の前回調査と比較すると、「増加している」が大きく増加しています。

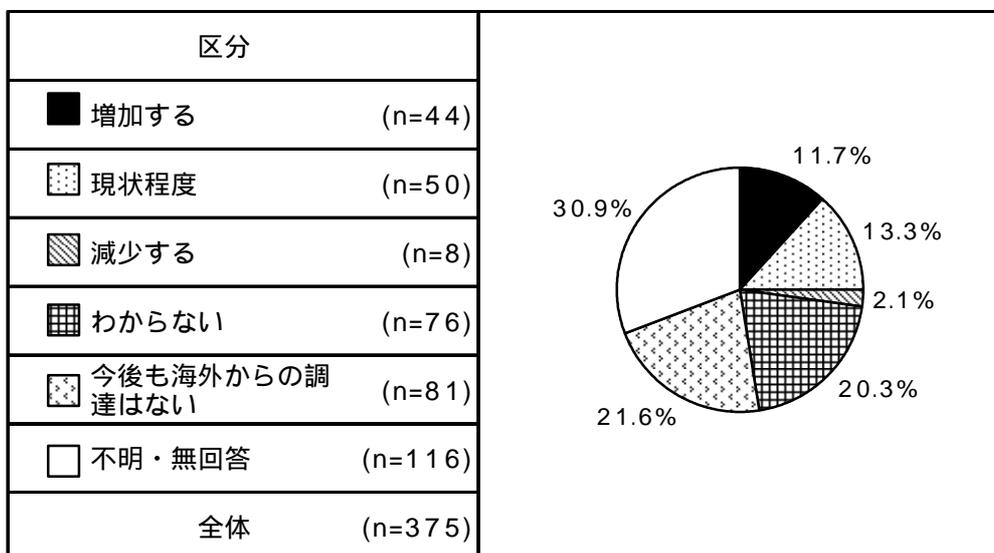
進出企業の海外からの原材料や資材の調達の推移 (2001年と2007年の比較)



(3) 今後の海外からの原材料や資材の調達について (問3-3)

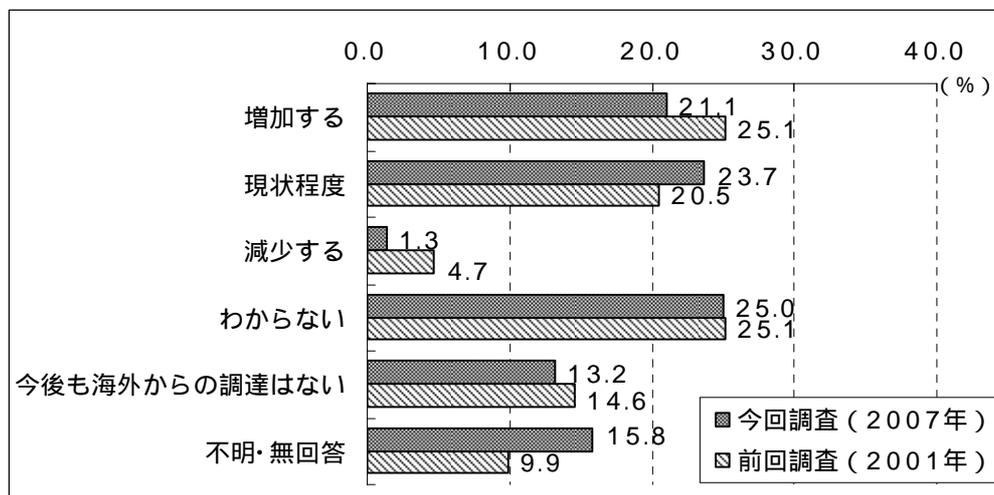
今後の海外から原材料や資材を調達について見ると、「今後も海外からの調達はない」が21.6%で最も多く、「わからない」(20.3%)、「現状程度」(13.3%)がつづいています。

今後の海外からの原材料や資材の調達について



進出企業の前回調査と比較すると、「増加する」は減少し、「現状程度」が増加しています。

進出企業の今後の海外からの原材料や資材の調達について (2001年と2007年の比較)

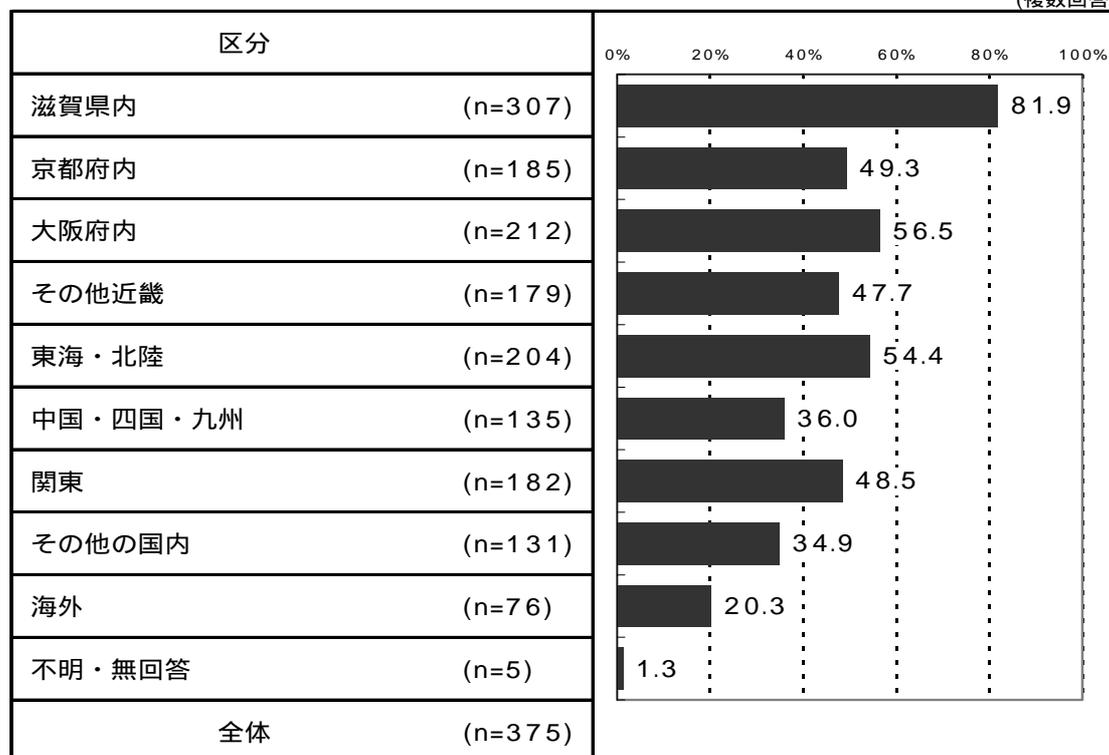


3) 製品の納入・販売先(問4)

製品の納入・販売先については、「滋賀県内」が81.9%で最も多く、「大阪府内」(56.5%)、「東海・北陸」(54.4%)がつづいています。また、「関東」も48.5%と比較的高い値となっています。さらに、海外への納入・販売がある企業は76社で、全体の約2割となっています。

製品の納入・販売先

(複数回答)



地元企業の湖西地域で「大阪府内」、進出企業では「東海・北陸」がそれぞれ最も多く、その他の地域では「滋賀県内」が最も多くなっています。

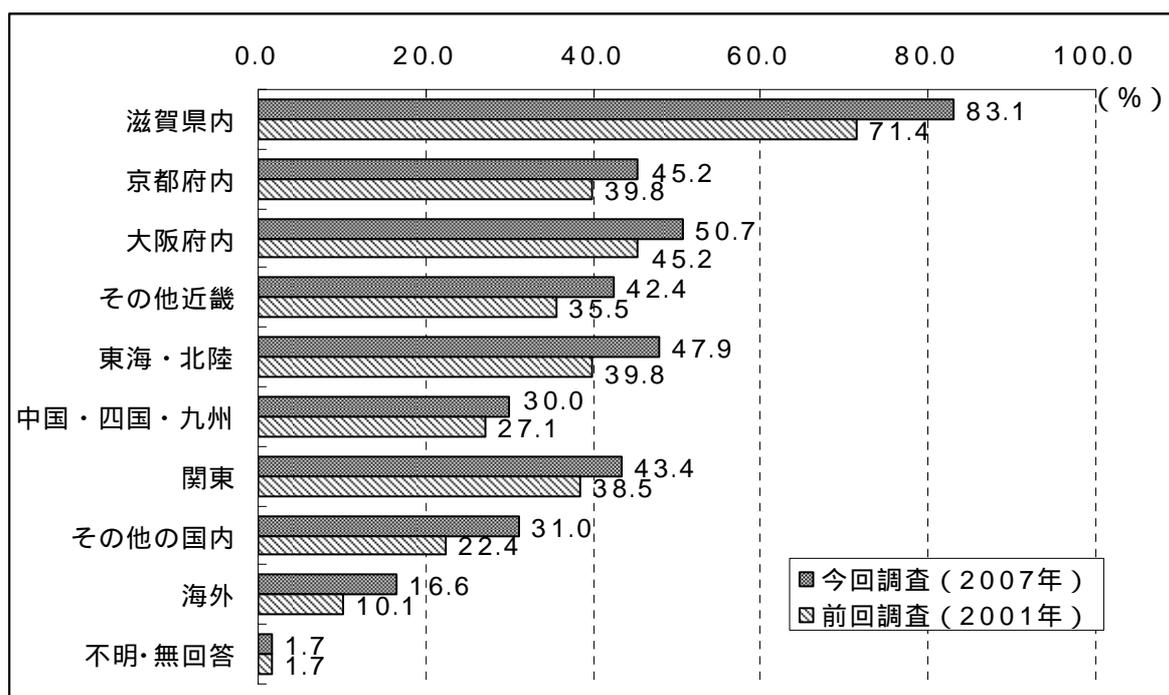
	合計	Q4納入・販売先										
		滋賀県内 (%)	京都府内 (%)	大阪府内 (%)	その他近畿 (%)	東海・北陸 (%)	中国・四国・九州 (%)	関東 (%)	その他の国内 (%)	海外 (%)	不明・無回答 (%)	
全体	375	81.9	49.3	56.5	47.7	54.4	36.0	48.5	34.9	20.3	1.3	
地元企業(本社が滋賀県内)	290	83.1	45.2	50.7	42.4	47.9	30.0	43.4	31.0	16.6	1.7	
県内地域別	大津・志賀	37	86.5	56.8	67.6	43.2	45.9	24.3	59.5	40.5	27.0	0.0
	湖南	65	86.2	50.8	50.8	38.5	40.0	27.7	40.0	20.0	20.0	3.1
	甲賀	42	85.7	54.8	54.8	50.0	54.8	42.9	57.1	33.3	11.9	7.1
	東近江	47	85.1	42.6	55.3	38.3	46.8	29.8	40.4	34.0	17.0	0.0
	湖東	41	75.6	34.1	39.0	56.1	53.7	36.6	39.0	36.6	9.8	0.0
	湖北	40	80.0	27.5	30.0	27.5	45.0	15.0	25.0	22.5	12.5	0.0
	湖西	11	72.7	54.5	81.8	54.5	63.6	36.4	54.5	36.4	18.2	0.0
	地域不明	7	85.7	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	42.9	57.1	14.3	0.0
進出企業(本社が滋賀県外)	76	75.0	60.5	75.0	65.8	76.3	56.6	65.8	47.4	34.2	0.0	
不明・無回答	9	100.0	88.9	88.9	66.7	77.8	55.6	66.7	55.6	22.2	0.0	

従業員規模別にみると、99人以下の企業では「滋賀県内」、100人以上の企業では県外が多くなっています。

		Q3原料・資材の調達先										
		合計	滋賀県内 (%)	京都府内 (%)	大阪府内 (%)	その他近畿 (%)	東海・北陸 (%)	中国・四国・九州 (%)	関東 (%)	その他の国内 (%)	海外 (%)	不明・無回答 (%)
全体		375	76.3	36.8	51.5	37.9	36.5	14.1	20.8	15.2	26.7	0.8
従業員規模・ 全社	1～3人	13	84.6	46.2	38.5	15.4	23.1	15.4	15.4	0.0	23.1	0.0
	4～9人	56	73.2	26.8	37.5	30.4	32.1	12.5	8.9	7.1	17.9	0.0
	10～19人	63	77.8	36.5	49.2	30.2	31.7	9.5	12.7	7.9	19.0	0.0
	20～29人	39	82.1	33.3	46.2	25.6	20.5	12.8	17.9	20.5	15.4	0.0
	30～99人	86	77.9	39.5	51.2	40.7	38.4	11.6	17.4	17.4	25.6	0.0
	100～299人	60	81.7	43.3	66.7	56.7	60.0	23.3	48.3	25.0	45.0	0.0
	300～499人	9	66.7	44.4	77.8	66.7	66.7	11.1	33.3	11.1	22.2	0.0
	500～999人	5	80.0	80.0	80.0	100.0	40.0	40.0	40.0	40.0	80.0	0.0
	1000人以上	11	81.8	45.5	63.6	54.5	54.5	36.4	45.5	45.5	90.9	0.0
	不明・無回答	33	54.5	24.2	48.5	24.2	15.2	6.1	6.1	6.1	12.1	9.1

地元企業の前回調査の比べると、すべての地域が増加しています。「海外」については、1.6倍程度の増加となっています。

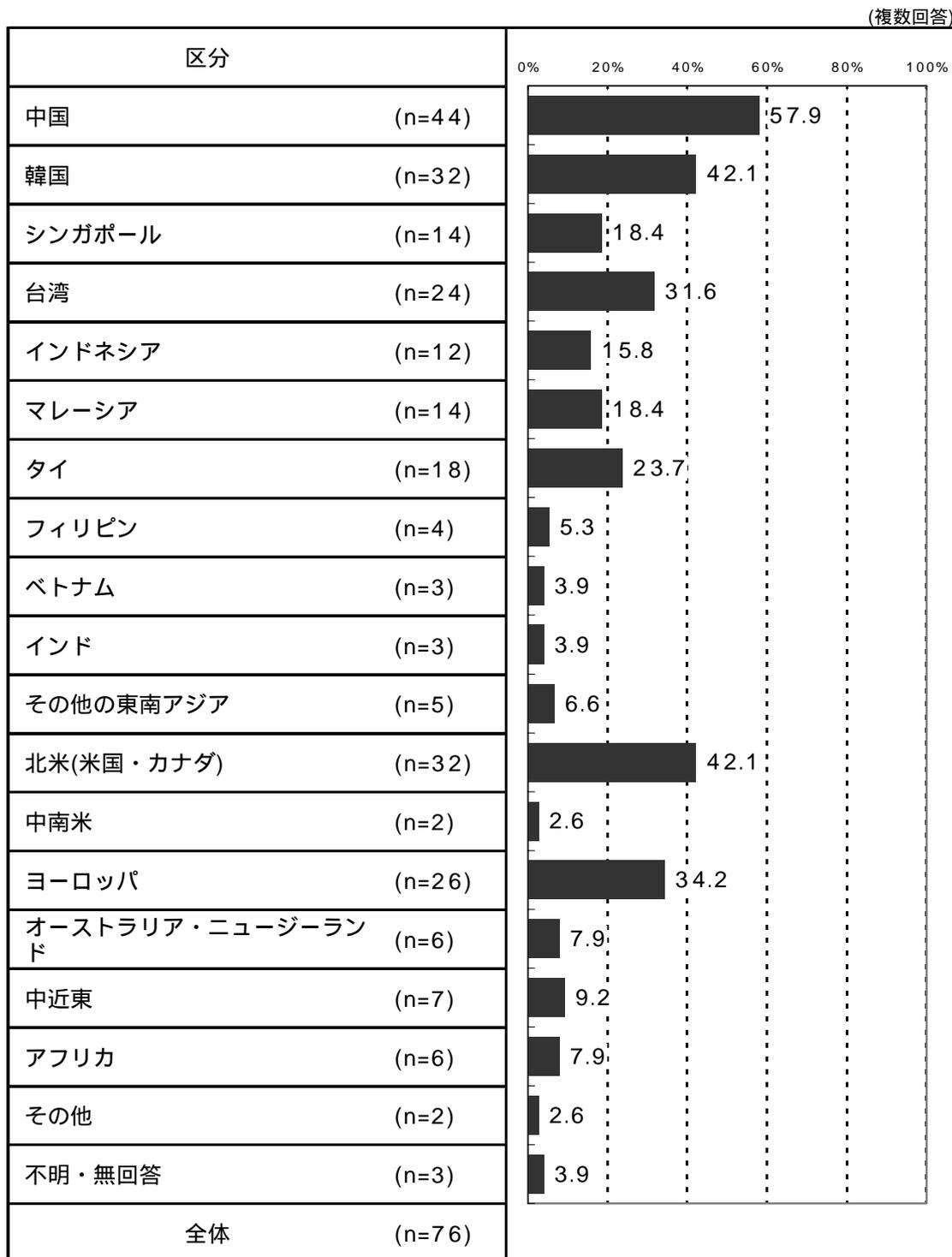
地元企業の製品の納入・販売先（2001年と2007年の比較）



(1) 海外への納入・販売状況 (問 4 - 1)

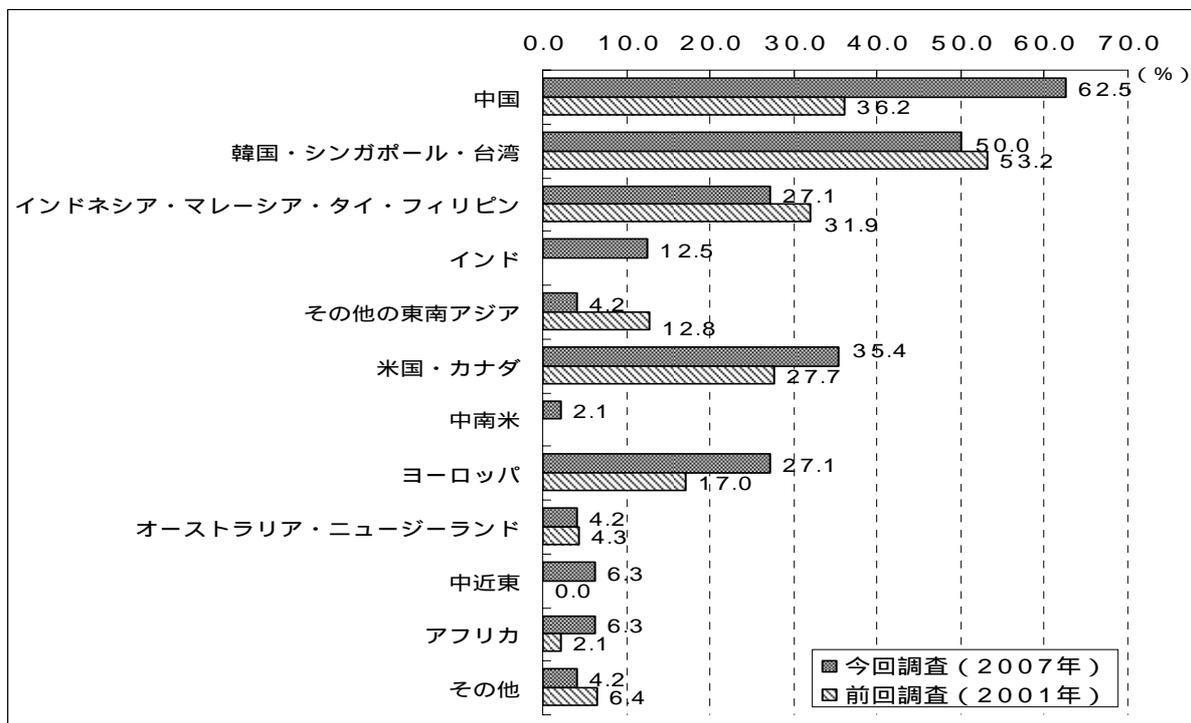
海外への納入・販売について、その具体的な納入・販売先は、「中国」が57.9%で最も多く、「韓国」(42.1%)、「北米(米国・カナダ)」(42.1%)がつづいています。

海外の納入・販売先



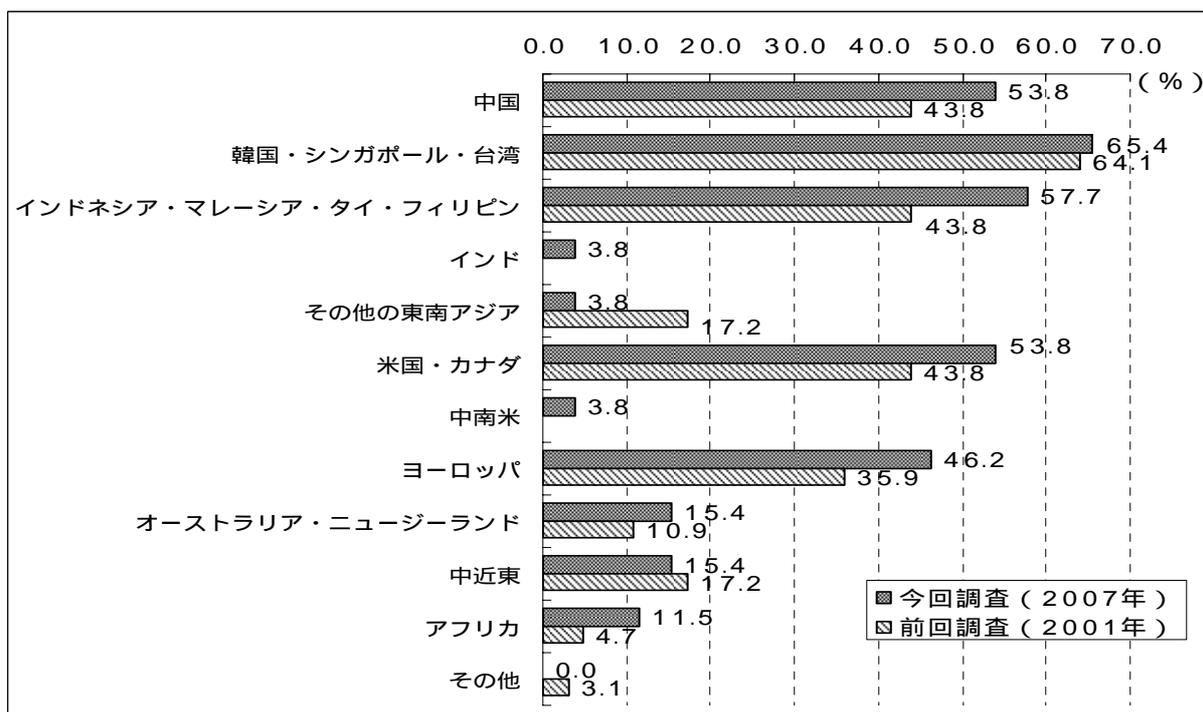
地元企業の前回調査と比較すると、「中国」「米国・カナダ」「ヨーロッパ」が増加しており、特に「中国」は1.7倍程度の増加となっています。

地元企業の海外の納入・販売先（2001年と2007年の比較）



進出企業の前回調査と比較すると、多くの地域で増加しており、特に「中国」「インドネシア・マレーシア・タイ・フィリピン」「米国・カナダ」「ヨーロッパ」で大きく増加しています。

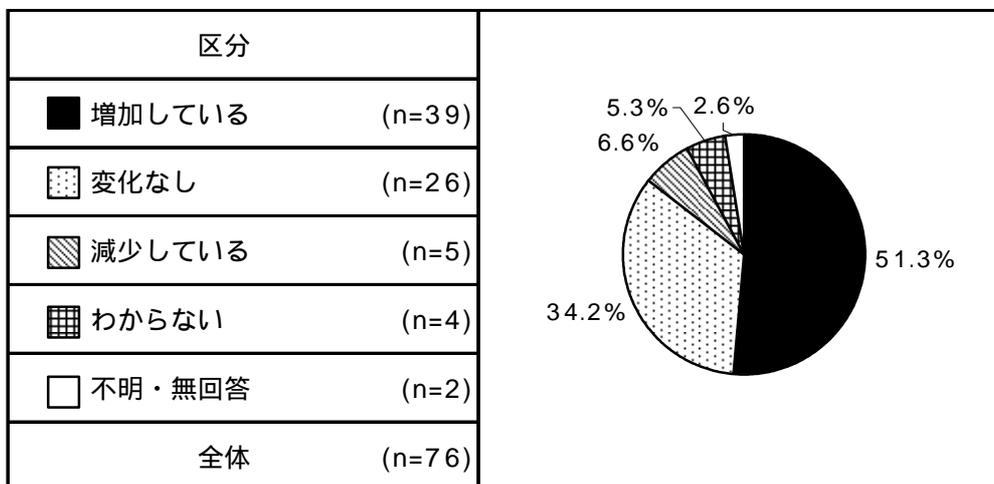
進出企業の海外の納入・販売先（2001年と2007年の比較）



(2) 海外への納入・販売の推移 (問 4 - 2)

海外への納入・販売がある企業の海外への納入・販売の推移について見ると、「増加している」が51.3%が過半数を占めており、「変化なし」(34.2%)、「減少している」(6.6%)がつづいています。

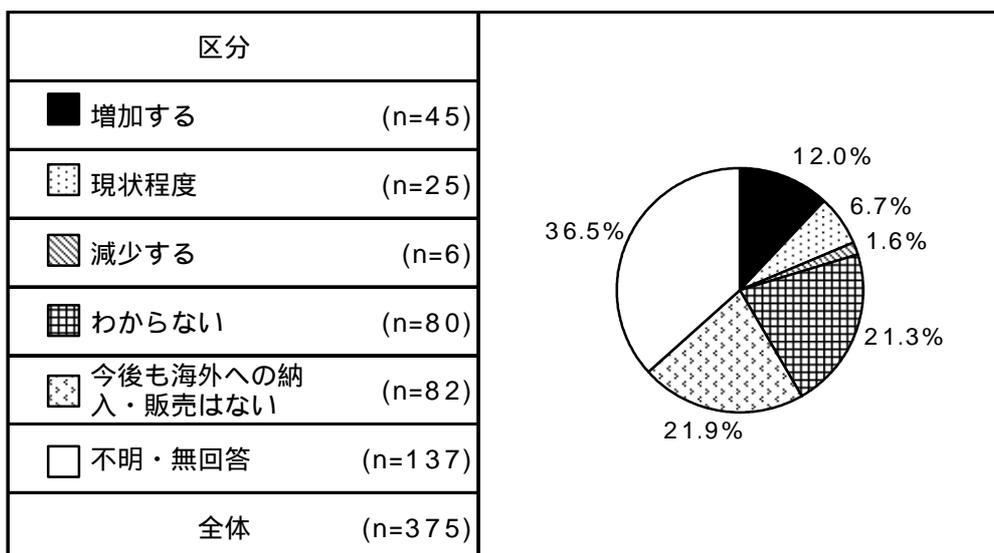
海外への納入・販売の推移 (海外への納入・販売がある企業)



(3) 今後の海外への納入・販売について (問 4 - 3)

今後の海外への納入・販売について見ると、「今後も海外への納入・販売はない」が21.9%で最も多く、「わからない」(21.3%)、「増加する」(12.0%)がつづいています。

今後の海外への納入・販売について



従業員規模別にみると、100人以上の企業で「増加する」の回答が多くみられます。

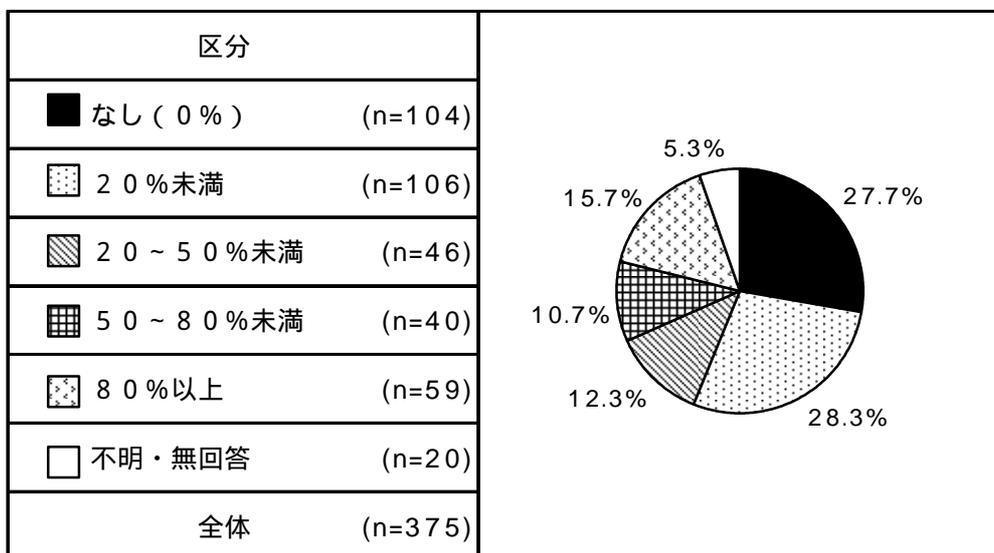
		Q4-3今後の海外への納入・販売						
		合計	増加する (%)	現状程度 (%)	減少する (%)	わからな い(%)	今後も海 外への納 入・販売 はない(%)	不明・無 回答(%)
全体		375	12.0	6.7	1.6	21.3	21.9	36.5
従業員 規模 ・ 全 社	1～3人	13	7.7	0.0	0.0	23.1	23.1	46.2
	4～9人	56	7.1	3.6	0.0	23.2	21.4	44.6
	10～19人	63	4.8	4.8	1.6	17.5	27.0	44.4
	20～29人	39	5.1	0.0	2.6	17.9	33.3	41.0
	30～99人	86	5.8	4.7	2.3	25.6	23.3	38.4
	100～299人	60	33.3	15.0	1.7	21.7	11.7	16.7
	300～499人	9	11.1	0.0	11.1	33.3	11.1	33.3
	500～999人	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	1000人以上	11	36.4	9.1	0.0	18.2	9.1	27.3
不明・無回答		33	6.1	15.2	0.0	18.2	24.2	36.4

4) 下請・協力会社の状況

(1) 下請・協力会社における滋賀県内の会社の割合(問7)

下請・協力会社における滋賀県内の会社の割合(金額ベース)を見ると、「20%未満」が28.3%で最も多く、「なし(0%)」(27.7%)、「80%以上」(15.7%)がつづいています。

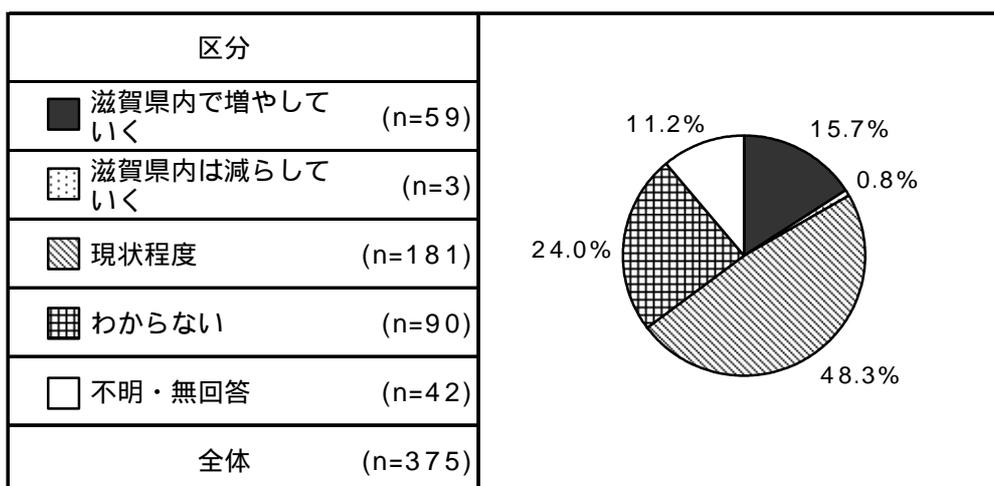
下請・協力会社における滋賀県内の会社の割合(金額ベース)



(2) 下請・協力会社における滋賀県内の会社の今後の方向性(問6)

下請・協力会社における滋賀県内の会社の今後の方向性は、「現状程度」が48.3%でほぼ半数を占めており、「わからない」(24.0%)、「滋賀県内で増やしていく」(15.7%)がつづいています。

下請・協力会社における滋賀県内の会社の割合(金額ベース)



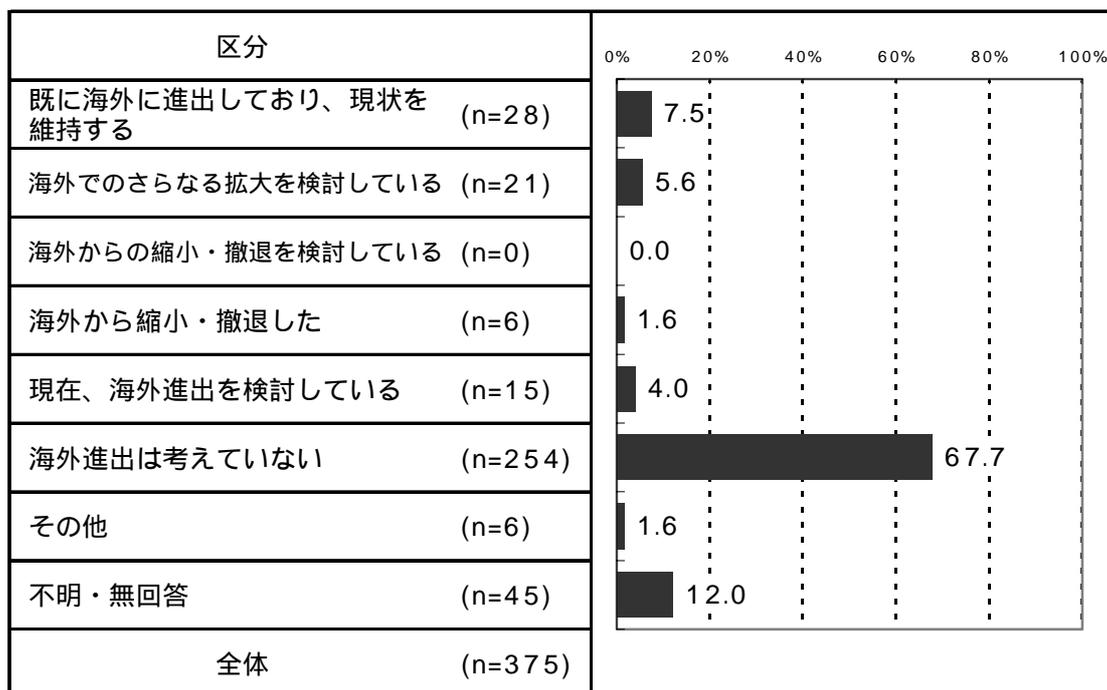
5) 事業の海外進出について

(1) 海外進出の状況(問7)

事業の海外進出(海外に支店・営業所や向上、現地法人などを設けること)の状況、「海外進出は考えていない」が67.7%で約7割近くを占め、「既に海外に進出しており、現状を維持する」(7.5%)、「海外でのさらなる拡大を検討している」(5.6%)がつづいています。

また、「現在、海外進出を検討している」企業は15社で全体の4.0%に留まっており、「海外でのさらなる拡大を検討している」企業と併せて海外進出に積極的な企業は1割に達していません。

事業の海外進出の状況



地元企業・進出企業ともに「海外進出は考えていない」が最も多くなっています。

また、進出企業では「既に海外に進出しており、現状を維持する」、「海外での拡大を検討している」が10%を超えていますが、地元企業では10%未満と、進出企業と地元企業に差がみられます。

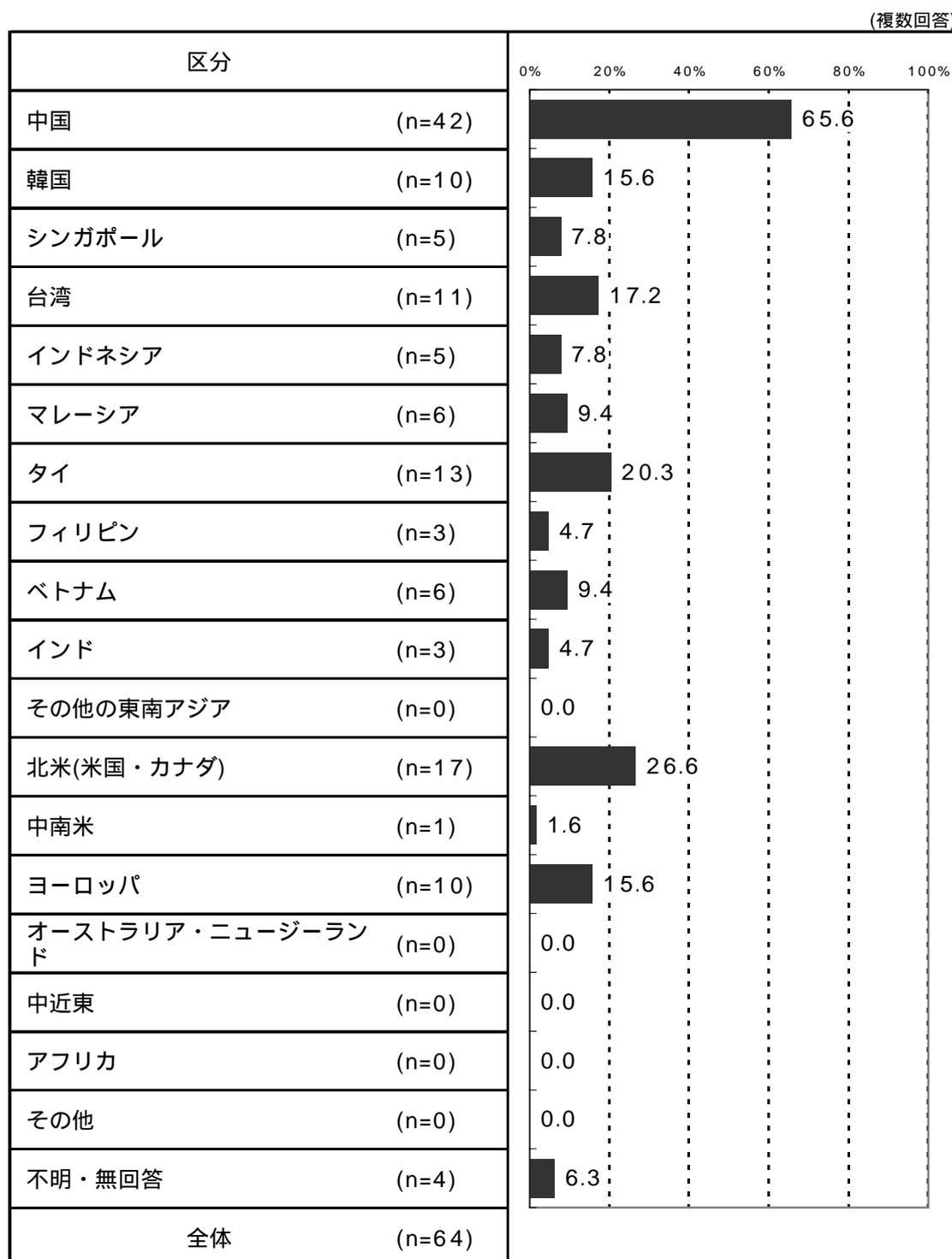
さらに、地元企業の中でも大津・志賀地域のみ「既に海外進出しており、現状を維持する」が10%を超えています。

		Q7事業の海外進出について								
		合計	既に海外に進出しており、現状を維持する(%)	海外でのさらなる拡大を検討している(%)	海外からの縮小・撤退を検討している(%)	海外からの縮小・撤退した(%)	現在、海外進出を検討している(%)	海外進出は考えていない(%)	その他(%)	不明・無回答(%)
全体		375	7.5	5.6	0.0	1.6	4.0	67.7	1.6	12.0
地元企業(本社が滋賀県内)		290	5.5	3.4	0.0	1.7	3.8	71.0	1.4	13.1
県内地域別	大津・志賀	37	13.5	5.4	0.0	0.0	2.7	62.2	2.7	13.5
	湖南	65	4.6	1.5	0.0	3.1	4.6	66.2	3.1	16.9
	甲賀	42	2.4	2.4	0.0	0.0	4.8	73.8	2.4	14.3
	東近江	47	8.5	2.1	0.0	2.1	6.4	63.8	0.0	17.0
	湖東	41	4.9	2.4	0.0	0.0	4.9	85.4	0.0	2.4
	湖北	40	2.5	7.5	0.0	0.0	0.0	77.5	0.0	12.5
	湖西	11	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	72.7	0.0	9.1
	地域不明	7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	71.4	0.0	14.3
進出企業(本社が滋賀県外)		76	15.8	14.5	0.0	1.3	5.3	52.6	2.6	7.9
不明・無回答		9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0	11.1

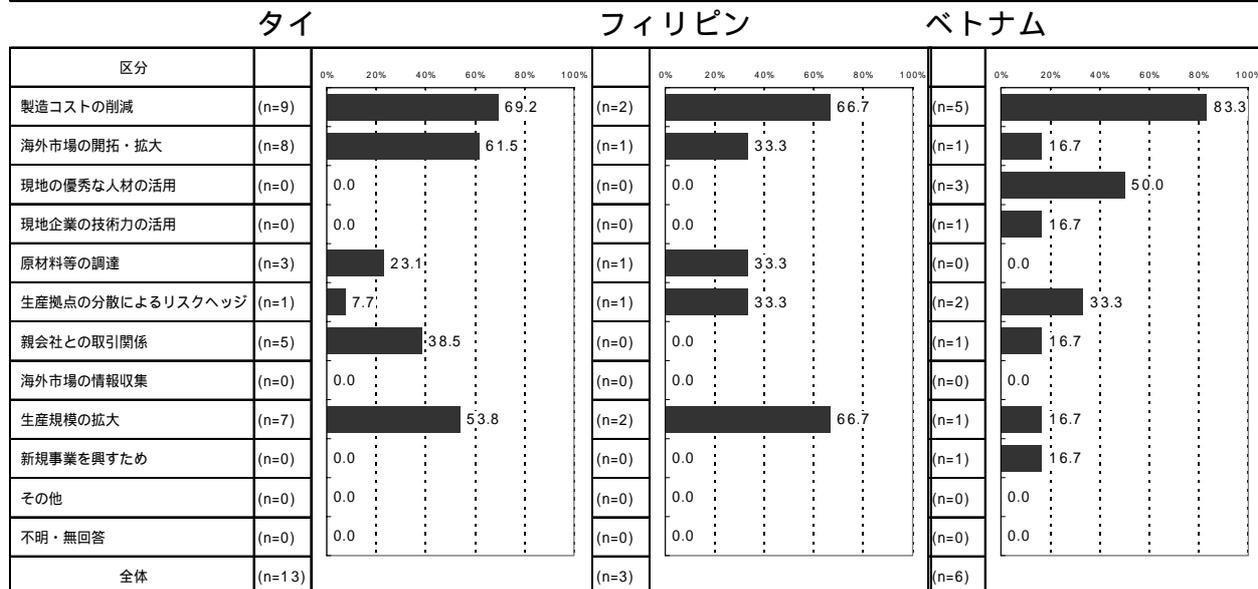
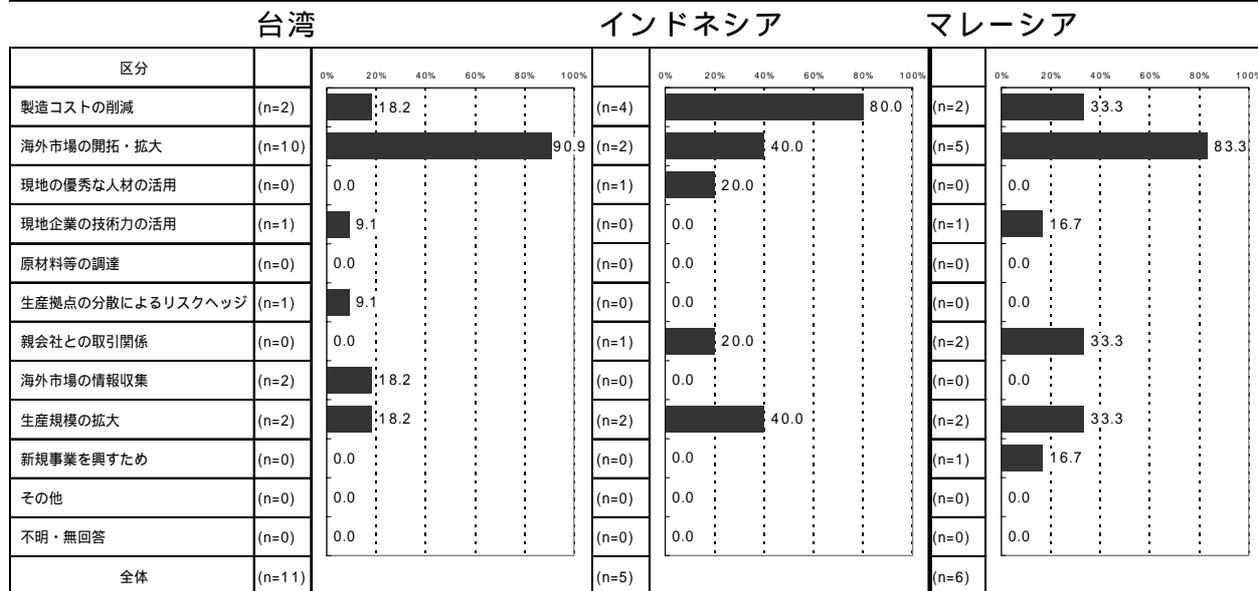
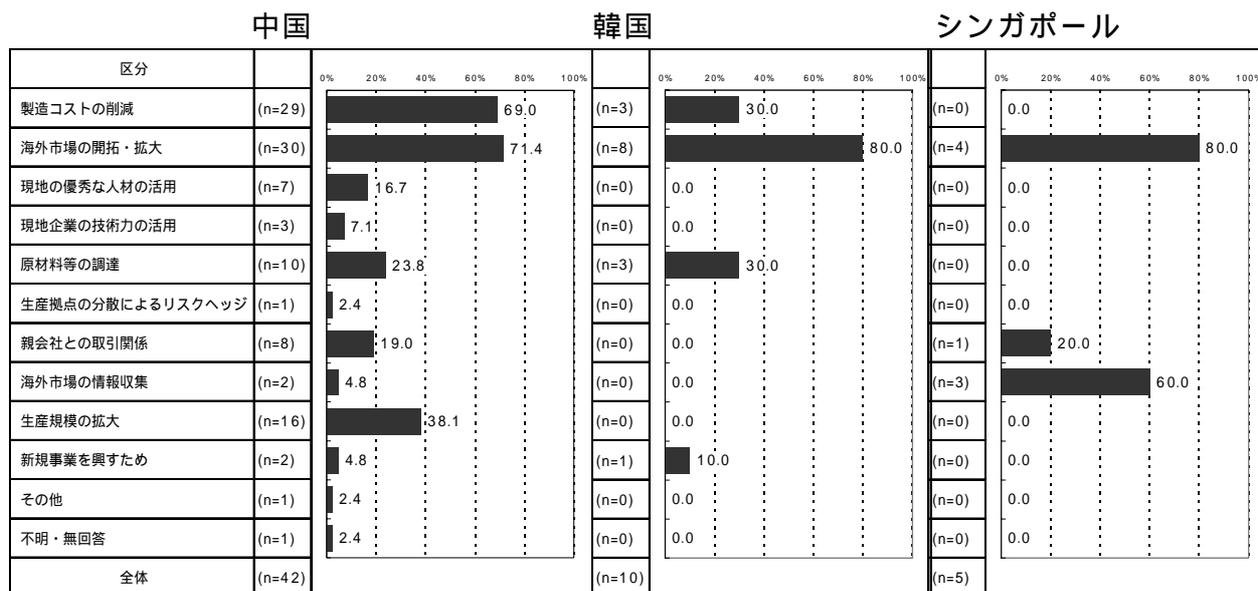
(2) 海外進出の対象地・予定地 (問 7 - 1)

海外進出の状況について、「既に海外に進出しており、現状を維持する」「海外でのさらなる拡大を検討している」「現在、海外進出を検討している」企業の海外進出の対象地・予定地を見ると、「中国」が65.6%で最も多く、「北米(米国・カナダ)」(26.6%)、「タイ」(20.3%)がつづいています。

海外進出の対象地 (予定地)



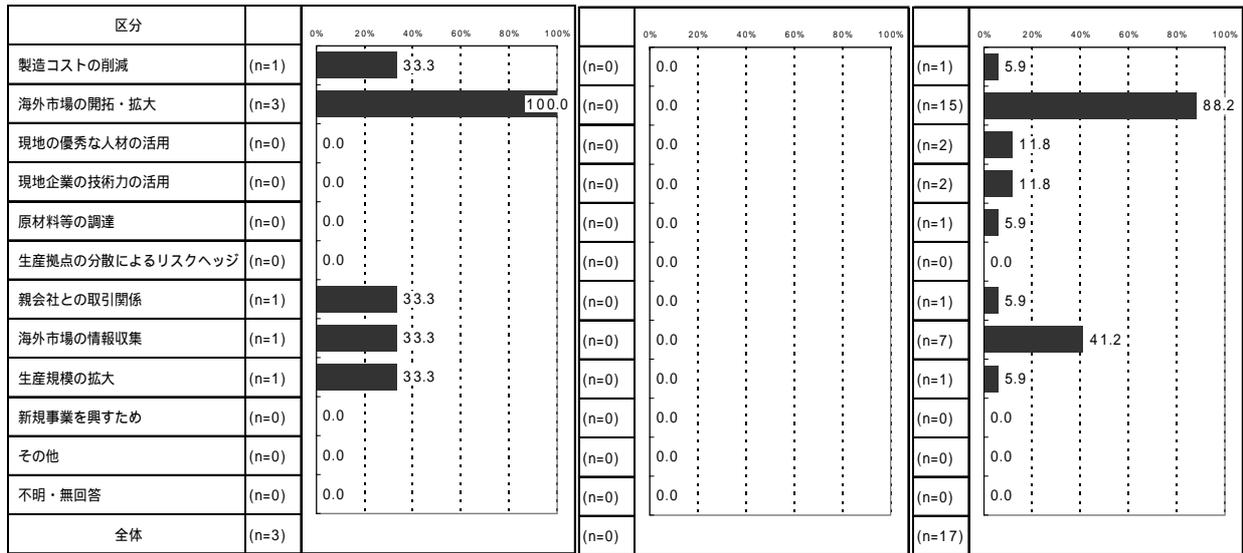
海外進出の対象地・予定地別の、海外進出への主な動機については、ほとんどの国・地域で「海外市場の開拓・拡大」もしくは「製造コストの削減」が上位を占めています。



インド

その他の東南アジア

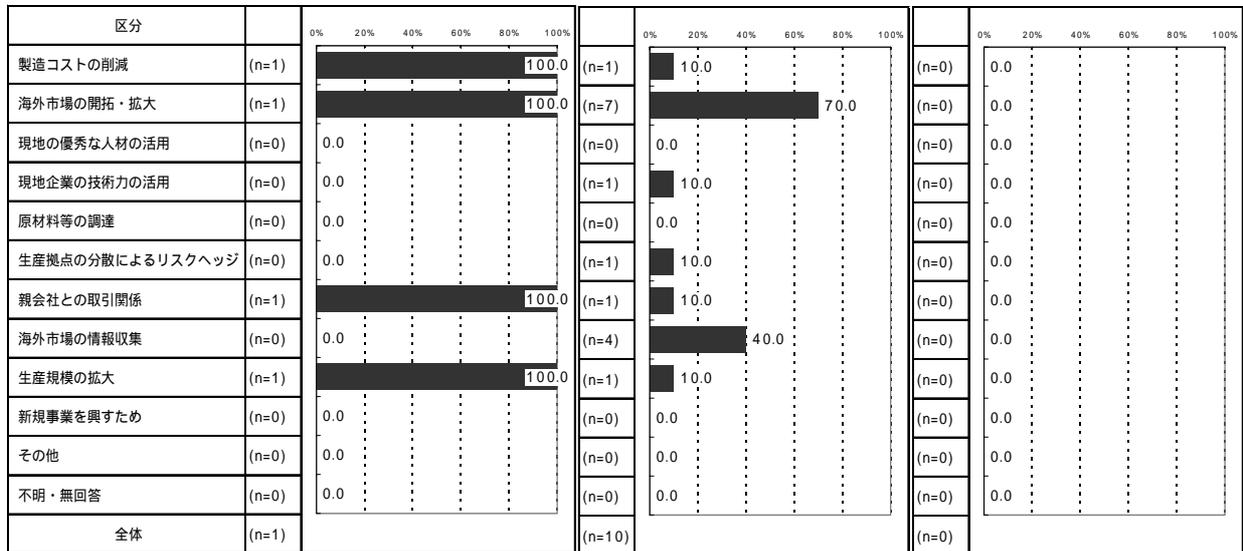
北米（米国・カナダ）



中南米

ヨーロッパ

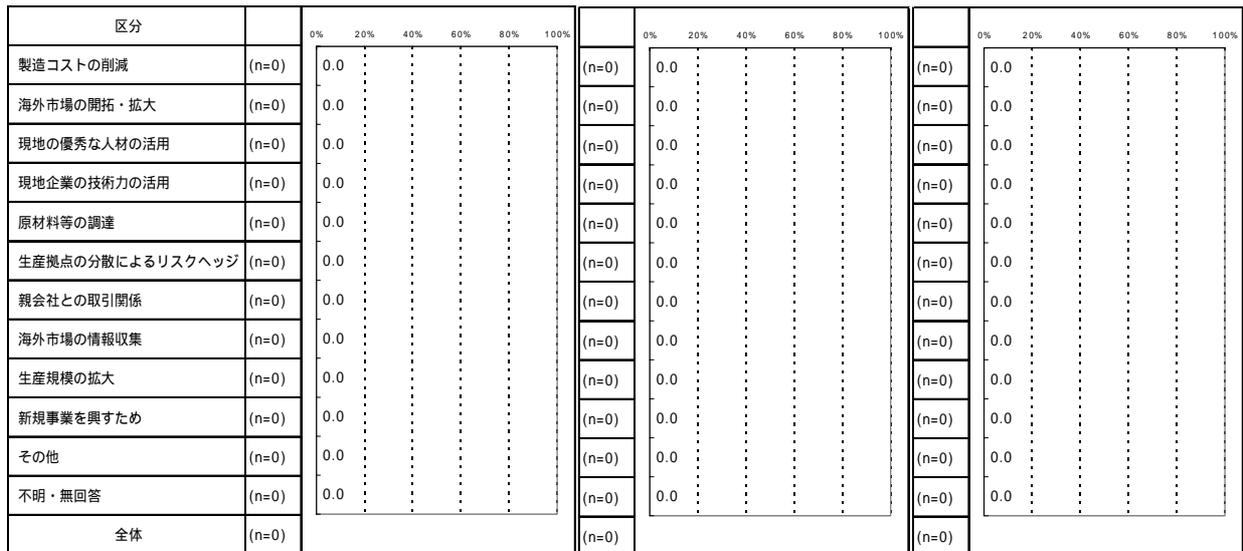
豪州・ニュージーランド



中近東

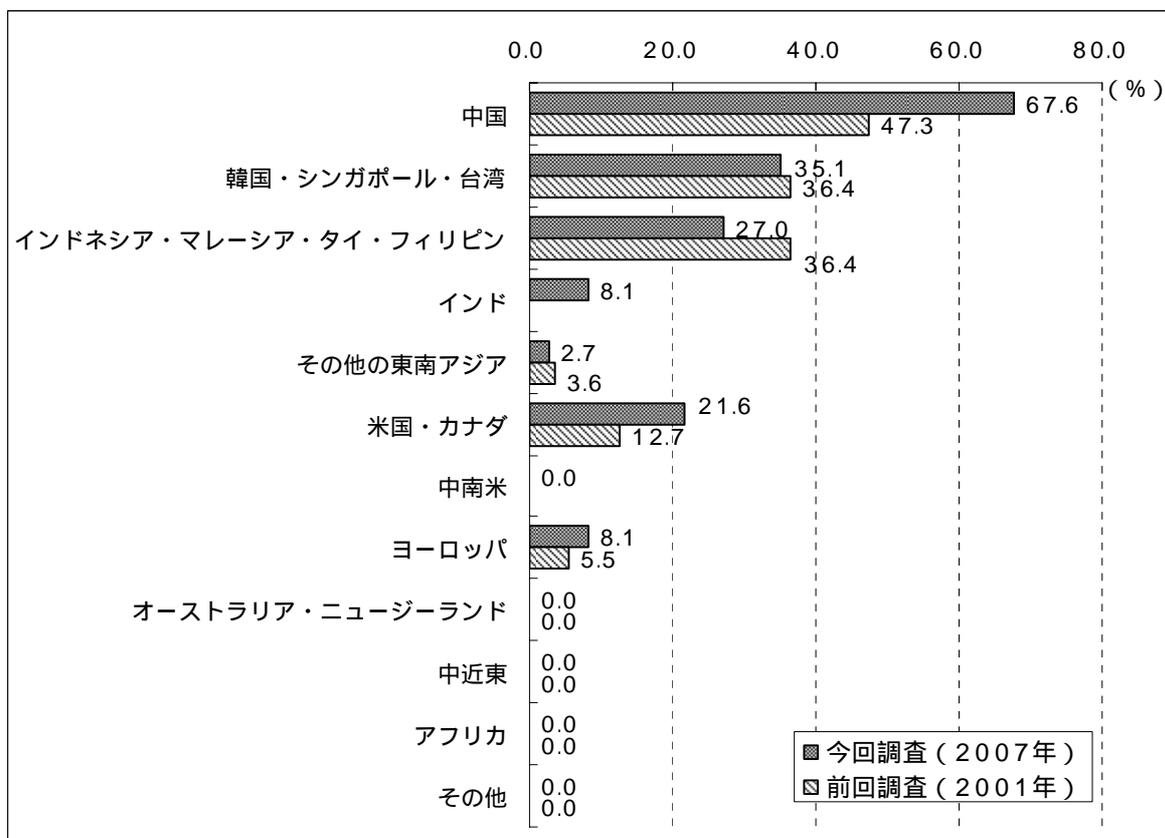
アフリカ

その他



地元企業の前回調査と比較すると、「中国」「米国・カナダ」の増加が大きくなっており、1.4倍程度増加となっています。また、「米国・カナダ」についても割合は少ないものの、1.7倍程度の増加となっています。

地元企業の事業の海外進出地域（2001年と2007年の比較）

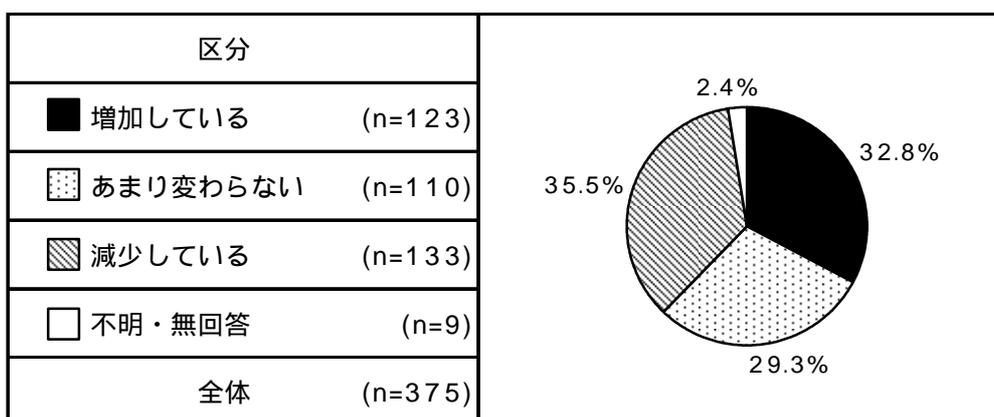


3. 業績について

1) 最近10年間の売上高の変化（問8）

最近10年間の売上高の変化については、「減少している」が35.5%で最も多く、「増加している」(32.8%)、「あまり変わらない」(29.3%)がつづいています。

最近10年間の売上高の変化



大津・志賀地域の企業や進出企業は「増加している」が最も多くなっています。また、湖南地域の企業は「あまり変わらない」、その他地域の地元企業では「減少している」が最も多くなっており、総じて地元企業では「減少している」が多くなっているものの、地域によって売上げの変化は大きく異なります。

		Q8売上高の変化(最近10年)				
		合計	増加している(%)	あまり変わらない(%)	減少している(%)	不明・無回答(%)
全体		375	32.8	29.3	35.5	2.4
地元企業(本社が滋賀県内)		290	32.4	29.7	35.5	2.4
県内地域別	大津・志賀	37	40.5	18.9	37.8	2.7
	湖南	65	33.8	36.9	26.2	3.1
	甲賀	42	38.1	19.0	40.5	2.4
	東近江	47	27.7	34.0	34.0	4.3
	湖東	41	26.8	29.3	41.5	2.4
	湖北	40	32.5	32.5	35.0	0.0
	湖西	11	9.1	45.5	45.5	0.0
	地域不明	7	42.9	14.3	42.9	0.0
進出企業(本社が滋賀県外)		76	36.8	27.6	32.9	2.6
不明・無回答		9	11.1	33.3	55.6	0.0

従業員規模別にみると、30人以上の企業では「増加している」が最も多くなっていますが、4～29人の企業のほとんどでは「減少している」が最も多くなっており、従業員規模により売上高の変化に違いが見られます。

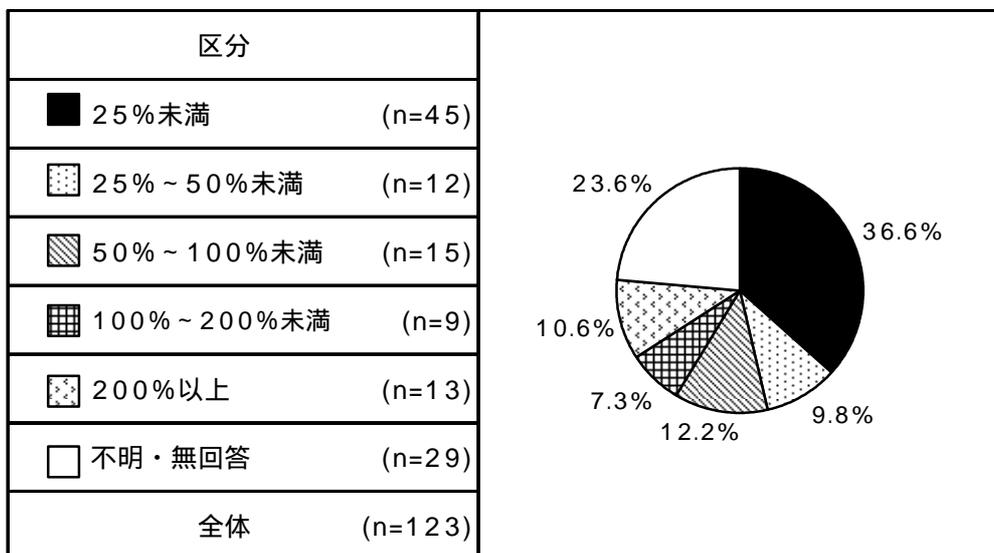
		Q8売上高の変化(最近10年)				
		合計	増加している(%)	あまり変わらない(%)	減少している(%)	不明・無回答(%)
全体		375	32.8	29.3	35.5	2.4
従業員規模・全社	1～3人	13	0.0	61.5	38.5	0.0
	4～9人	56	17.9	32.1	44.6	5.4
	10～19人	63	28.6	30.2	39.7	1.6
	20～29人	39	20.5	30.8	48.7	0.0
	30～99人	86	41.9	27.9	30.2	0.0
	100～299人	60	50.0	21.7	26.7	1.7
	300～499人	9	55.6	22.2	22.2	0.0
	500～999人	5	40.0	20.0	40.0	0.0
	1000人以上	11	54.5	36.4	0.0	9.1
	不明・無回答	33	24.2	27.3	39.4	9.1

事業展開内容別にみると、「少品種の大量生産を行っている」企業では「増加している」が最も多く、「多品種の少量生産を行っている」企業では「減少している」が最も多くなっています。

		Q8売上高の変化(最近10年)				
		合計	増加している(%)	あまり変わらない(%)	減少している(%)	不明・無回答(%)
全体		375	32.8	29.3	35.5	2.4
事業展開内容	少品種の大量生産を行っている	59	44.1	28.8	25.4	1.7
	多品種の少量生産を行っている	234	29.1	32.1	37.6	1.3
	研究開発や新製品の開発を主体に行っている	19	36.8	15.8	36.8	10.5
	異業種や他の産業分野と連携し、モノづくりと商業・サービス業の融合を図っている	9	44.4	44.4	0.0	11.1
	その他	35	37.1	28.6	34.3	0.0
	不明・無回答	19	26.3	5.3	57.9	10.5

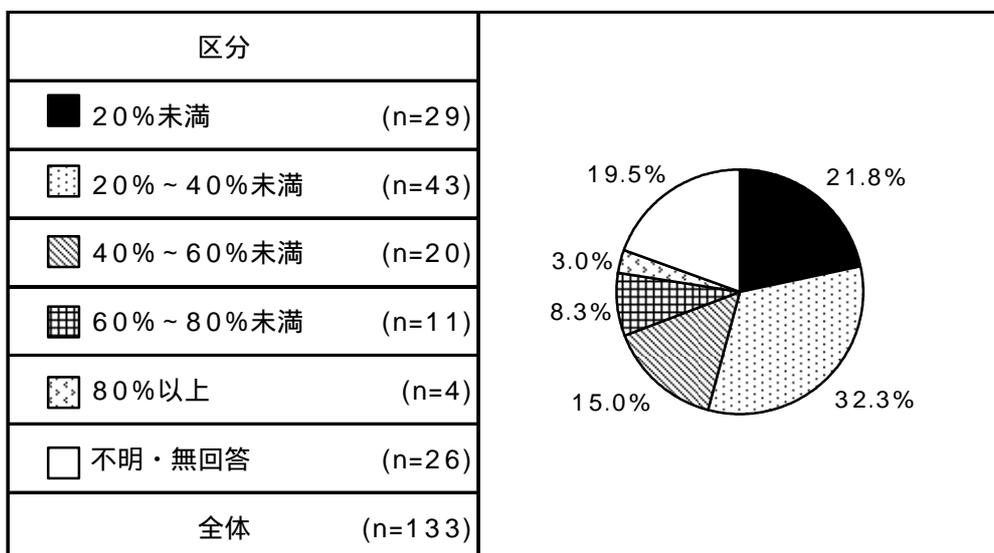
最近10年間の売上高の変化については、「増加している」企業の増加割合を見ると、「25%未満」が36.6%で最も多く、「50%～100%未満」(12.2%)、「200%以上」(10.6%)がつづいています。

貴社全体の売上高の増加割合（最近10年間の売上高が増加している企業）



最近10年間の売上高の変化については、「減少している」企業の減少割合を見ると、「20%～40%未満」が32.3%で最も多く、「20%未満」(21.8%)、「40%～60%未満」(15.0%)がつづいています。

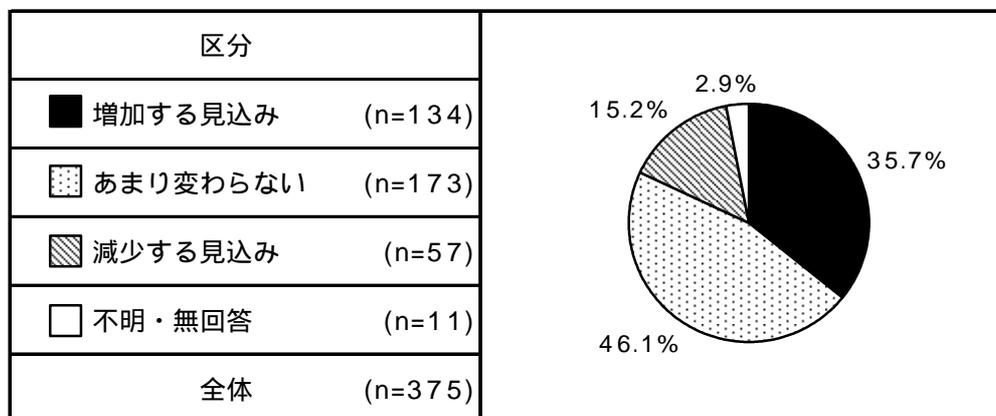
貴事業所の売上高の減少割合（最近10年間の売上高が減少している企業）



2) 5年後の売上の見通し(問9)

5年後の売上の見通しについては、「あまり変わらない」が46.1%で半数近くを占め、「増加する見込み」(35.7%)、「減少する見込み」(15.2%)がつづいており、「増加する見込み」が「減少する見込み」の2倍以上となっています。

5年後の売上の見通し



大津・志賀地域と東近江地域の企業は「増加する見込み」となっていますが、それ以外の地元企業や進出企業では「あまり変わらない」となっています。また、湖西地域の企業のみ「減少する見込み」が2割を超えています。

	合計	Q95年後の売上見通し				
		増加する見込み (%)	あまり変わらない (%)	減少する見込み (%)	不明・無回答 (%)	
全体	375	35.7	46.1	15.2	2.9	
地元企業(本社が滋賀県内)	290	34.8	46.2	15.9	3.1	
県内地域別	大津・志賀	37	51.4	29.7	13.5	5.4
	湖南	65	33.8	44.6	16.9	4.6
	甲賀	42	21.4	61.9	14.3	2.4
	東近江	47	42.6	40.4	14.9	2.1
	湖東	41	29.3	51.2	14.6	4.9
	湖北	40	40.0	42.5	17.5	0.0
	湖西	11	9.1	63.6	27.3	0.0
	地域不明	7	28.6	57.1	14.3	0.0
進出企業(本社が滋賀県外)	76	40.8	44.7	11.8	2.6	
不明・無回答	9	22.2	55.6	22.2	0.0	

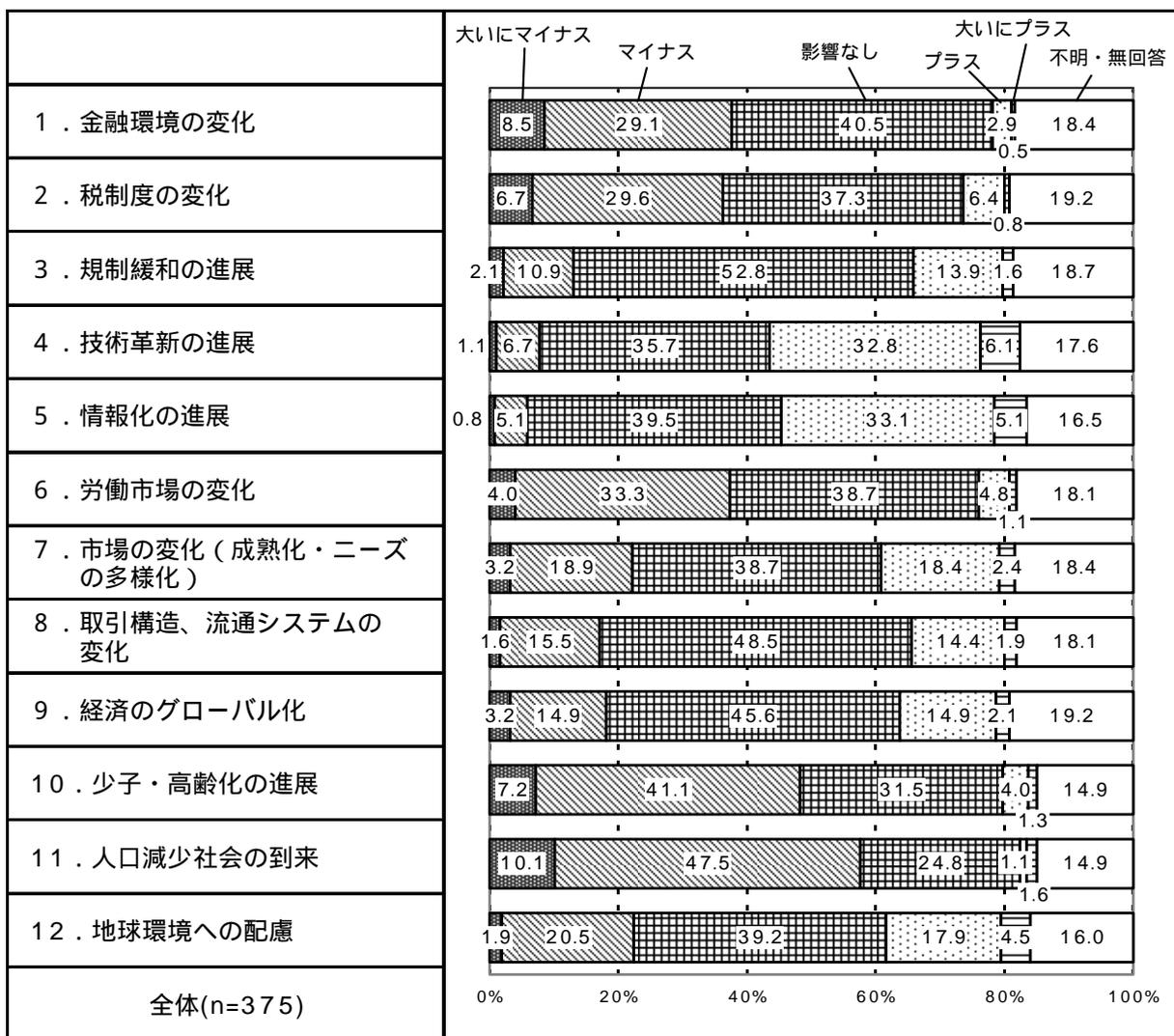
従業員規模別にみると、100人以上の企業では「増加する見込み」が最も多く、99人以下の企業では「あまり変わらない」が最も多くなっています。

	合計	Q9 5年後の売上見通し				
		増加する見込み (%)	あまり変わらない (%)	減少する見込み (%)	不明・無回答 (%)	
全体	375	35.7	46.1	15.2	2.9	
従業員規模・全社	1~3人	13	30.8	46.2	23.1	0.0
	4~9人	56	17.9	46.4	28.6	7.1
	10~19人	63	38.1	47.6	14.3	0.0
	20~29人	39	28.2	41.0	28.2	2.6
	30~99人	86	34.9	52.3	12.8	0.0
	100~299人	60	46.7	45.0	5.0	3.3
	300~499人	9	77.8	11.1	11.1	0.0
	500~999人	5	60.0	40.0	0.0	0.0
	1000人以上	11	63.6	27.3	0.0	9.1
	不明・無回答	33	30.3	51.5	9.1	9.1

3) 社会経済情勢の変化が事業活動におよぼす影響(問10)

社会経済情勢の変化が事業活動におよぼす影響について見ると、「技術革新の進展」や「情報化の進展」は事業活動にプラスの影響を、「金融環境の変化」や「税制度の変化」「労働市場の変化」「少子・高齢化の進展」「人口減少社会の到来」は事業活動にマイナスの影響を及ぼしていることが伺えます。

社会経済情勢の変化が事業活動におよぼす影響

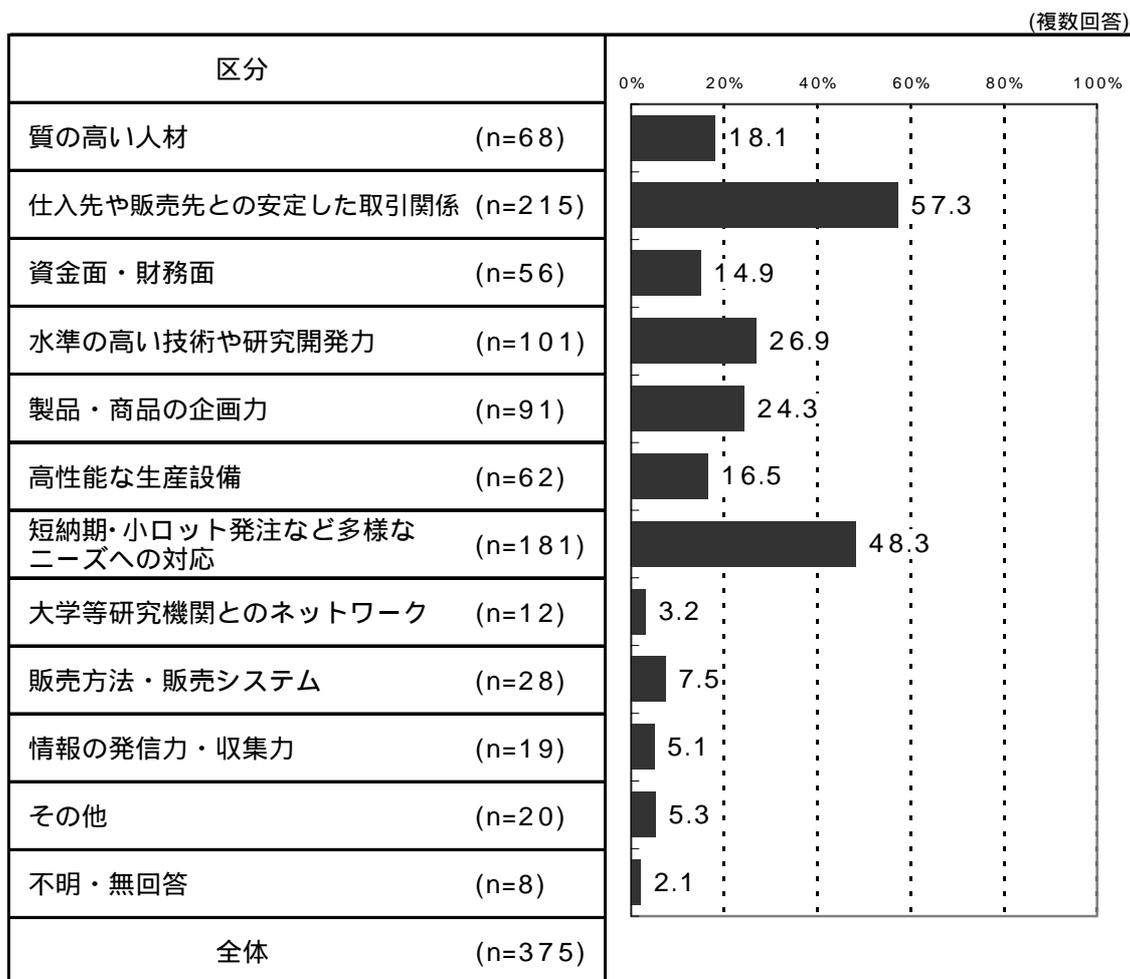


4 . 経営資源と今後の課題について

1) 他社にない強み (問11)

経営資源で他社にない強み (コア・コンピタンス) について見ると、「仕入先や販売先との安定した取引関係」が57.3%で最も多く、「短納期・小ロット発注など多様なニーズへの対応」(48.3%)、「水準の高い技術や研究開発力」(26.9%)がつづいています。

他社にない強み (コア・コンピタンス)



本社所在地別にみると、湖東地域、湖西地域の企業では「短納期・小ロット発注など多様なニーズへの対応」が最も多くなっており、それ以外の地元企業や進出企業では「仕入先や販売先との安定した取引関係」が最も多くなっています。

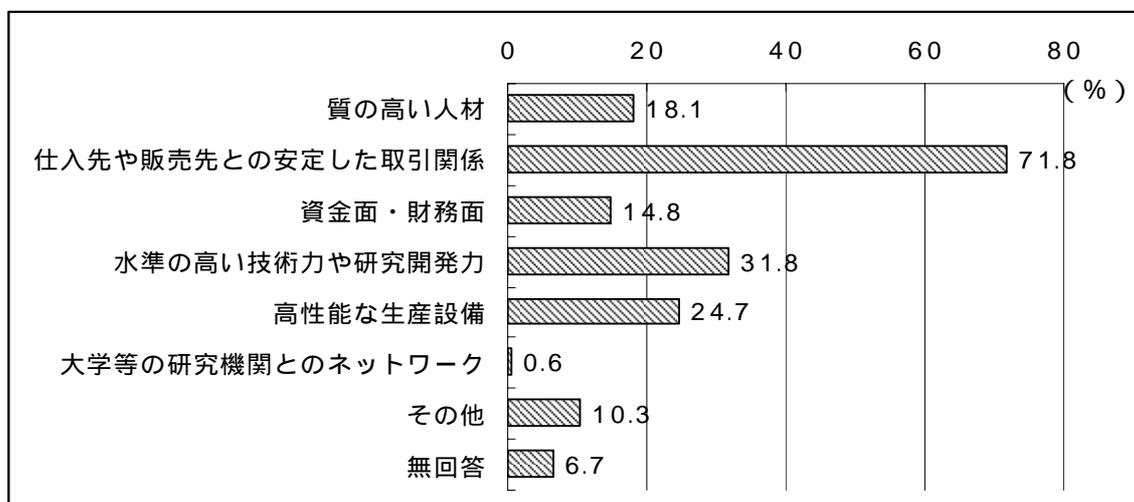
	合計	Q11経営資源での強み											
		質の高い人材(%)	仕入先や販売先との安定した取引関係(%)	資金面・財務面(%)	水準の高い技術や研究開発力(%)	製品・商品の企画力(%)	高性能な生産設備(%)	短納期・小ロット発注など多様なニーズへの対応(%)	大学等研究機関とのネットワーク(%)	販売方法・販売システム(%)	情報の発信力・収集力(%)	その他(%)	不明・無回答(%)
全体	375	18.1	57.3	14.9	26.9	24.3	16.5	48.3	3.2	7.5	5.1	5.3	2.1
地元企業(本社が滋賀県内)	290	19.7	58.3	13.1	23.8	24.1	16.6	47.6	3.1	6.6	6.6	4.8	2.1
県内地域別													
大津・志賀	37	21.6	59.5	8.1	18.9	27.0	21.6	54.1	8.1	13.5	13.5	2.7	0.0
湖南	65	23.1	50.8	7.7	30.8	18.5	13.8	43.1	3.1	3.1	4.6	3.1	4.6
甲賀	42	21.4	61.9	19.0	19.0	26.2	14.3	33.3	0.0	9.5	2.4	11.9	2.4
東近江	47	19.1	68.1	14.9	23.4	27.7	12.8	46.8	4.3	8.5	2.1	4.3	2.1
湖東	41	4.9	58.5	17.1	22.0	24.4	24.4	68.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
湖北	40	25.0	55.0	15.0	22.5	20.0	17.5	37.5	2.5	7.5	17.5	5.0	0.0
湖西	11	27.3	63.6	18.2	27.3	36.4	0.0	63.6	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
地域不明	7	14.3	42.9	0.0	28.6	28.6	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
進出企業(本社が滋賀県外)	76	14.5	52.6	22.4	39.5	26.3	18.4	51.3	3.9	11.8	0.0	6.6	2.6
不明・無回答	9	0.0	66.7	11.1	22.2	11.1	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0

事業展開内容別にみると、「研究開発や新製品の開発を主体に行っている」企業では「水準の高い技術や研究開発力」が最も多く、それ以外の企業では「仕入先や販売先との安定した取引関係」が最も多い。

	合計	Q11経営資源での強み											
		質の高い人材(%)	仕入先や販売先との安定した取引関係(%)	資金面・財務面(%)	水準の高い技術や研究開発力(%)	製品・商品の企画力(%)	高性能な生産設備(%)	短納期・小ロット発注など多様なニーズへの対応(%)	大学等研究機関とのネットワーク(%)	販売方法・販売システム(%)	情報の発信力・収集力(%)	その他(%)	不明・無回答(%)
全体	375	18.1	57.3	14.9	26.9	24.3	16.5	48.3	3.2	7.5	5.1	5.3	2.1
事業展開内容													
少品種の大量生産を行っている	59	11.9	67.8	20.3	32.2	30.5	20.3	37.3	3.4	11.9	3.4	8.5	0.0
多品種の少量生産を行っている	234	16.7	57.7	14.1	24.4	22.6	16.7	55.6	1.3	6.8	3.0	4.3	1.7
研究開発や新製品の開発を主体に行っている	19	26.3	36.8	15.8	52.6	42.1	5.3	42.1	31.6	5.3	15.8	0.0	0.0
異業種や他の産業分野と連携し、モノづくりと商業・サービス業の融合を図っている	9	33.3	66.7	0.0	22.2	33.3	33.3	33.3	0.0	11.1	44.4	0.0	0.0
その他	35	28.6	51.4	14.3	22.9	17.1	14.3	34.3	2.9	5.7	8.6	11.4	2.9
不明・無回答	19	21.1	47.4	15.8	26.3	15.8	10.5	31.6	0.0	5.3	0.0	5.3	15.8

地元企業の前回調査では、経営資源で他社にない強み(コア・コンピタンス)として「仕入先や販売先との安定した取引関係」が今回調査同様最も多くなっていましたが、その割合については、今回調査で20ポイント程度減少しています。

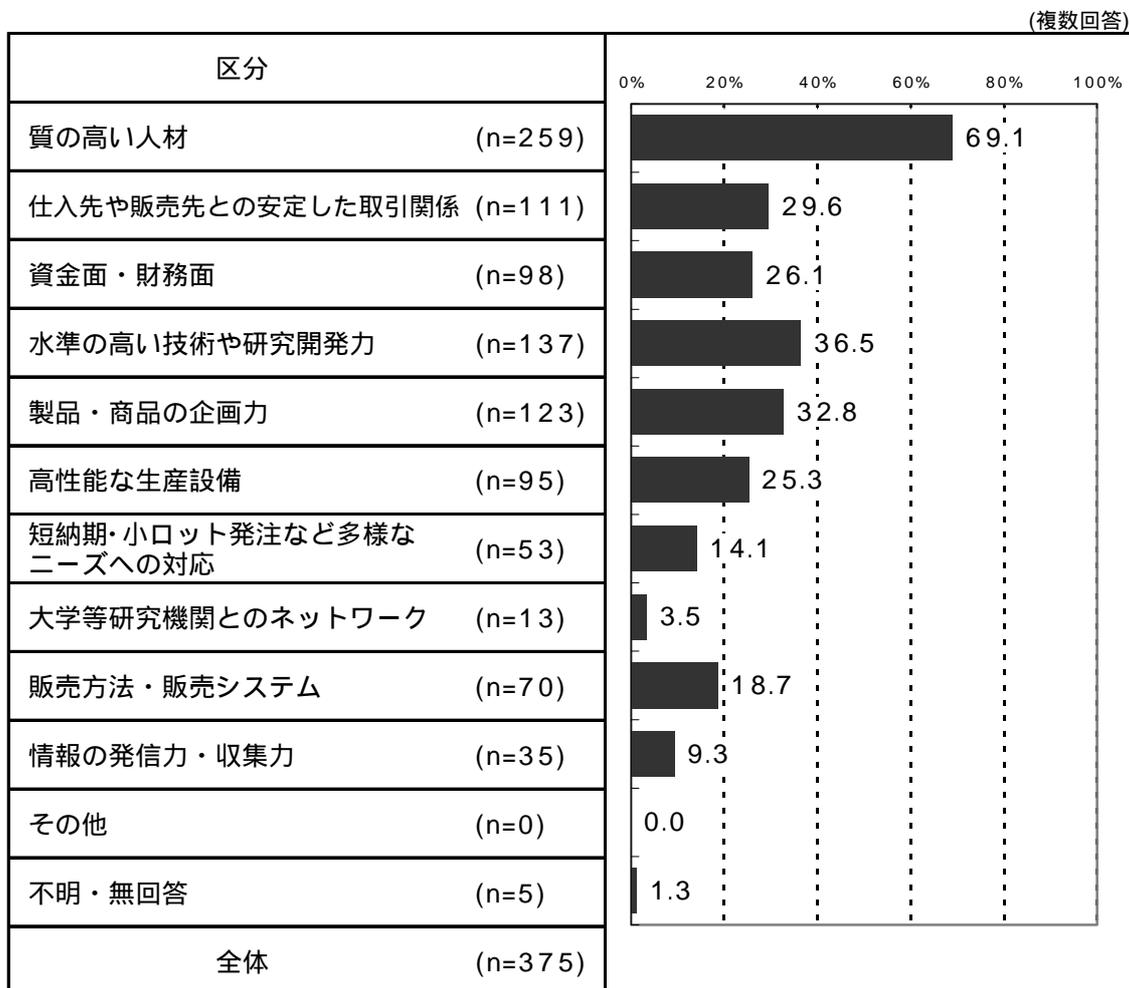
地元企業の他社にない強み(2001年調査)



2) 経営資源充実のために今後必要となるもの(問12)

経営資源充実のために今後必要となるものについて見ると、「質の高い人材」が69.1%で最も多く、「水準の高い技術や研究開発力」(36.5%)、「製品・商品の企画力」(32.8%)がつづいており、「質の高い人材」を望む企業が非常に多くなっています。

経営資源充実のために今後必要となるもの



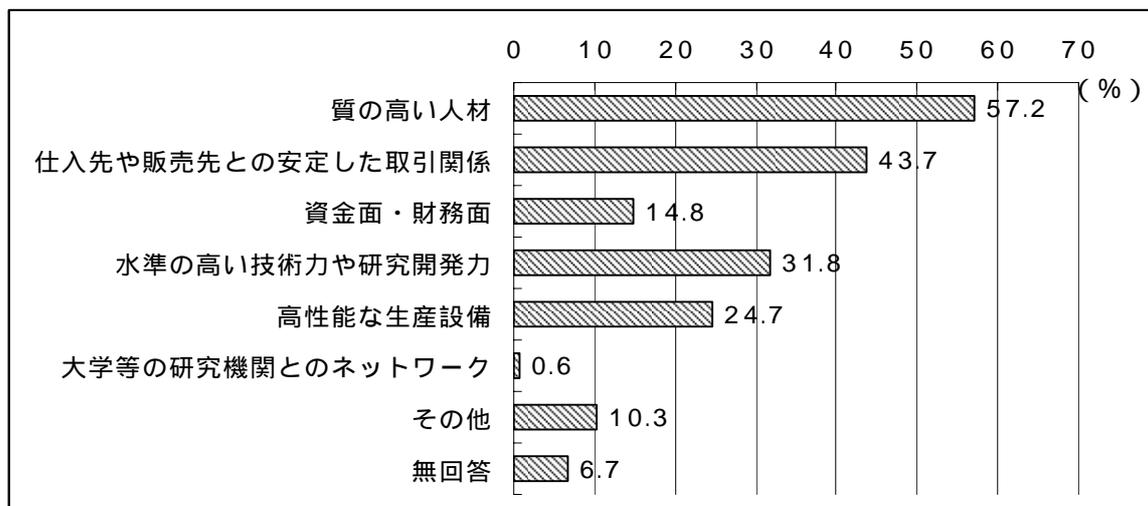
地元企業・進出企業ともに「質の高い人材」が最も多くなっています。

また、地元企業と進出企業で比べると、「水準の高い技術や研究開発力」がともに2番目に多くなっていますが、地元企業では33.1%、進出企業では50.0%と割合に差がみられます。さらに、進出企業では「製品・商品の企画力」も多くなっています。

	合計	Q12経営資源充実で必要なこと											
		質の高い人材(%)	仕入先や販売先との安定した取引関係(%)	資金面・財務面(%)	水準の高い技術や研究開発力(%)	製品・商品の企画力(%)	高性能な生産設備(%)	短納期・小ロット発注など多様なニーズへの対応(%)	大学等研究機関とのネットワーク(%)	販売方法・販売システム(%)	情報の発信力・収集力(%)	その他(%)	不明・無回答(%)
全体	375	69.1	29.6	26.1	36.5	32.8	25.3	14.1	3.5	18.7	9.3	0.0	1.3
地元企業(本社が滋賀県内)	290	67.6	32.1	30.0	33.1	28.6	24.5	14.5	3.1	20.0	10.7	0.0	1.4
県内地域別													
大津・志賀	37	62.2	37.8	24.3	43.2	29.7	21.6	10.8	2.7	24.3	21.6	0.0	0.0
湖南	65	69.2	30.8	32.3	27.7	23.1	26.2	3.1	3.1	30.8	7.7	0.0	3.1
甲賀	42	71.4	26.2	19.0	33.3	31.0	16.7	23.8	4.8	21.4	9.5	0.0	2.4
東近江	47	59.6	38.3	38.3	29.8	38.3	36.2	8.5	4.3	14.9	4.3	0.0	0.0
湖東	41	68.3	43.9	26.8	26.8	26.8	24.4	17.1	4.9	17.1	9.8	0.0	2.4
湖北	40	70.0	27.5	32.5	42.5	27.5	15.0	27.5	0.0	12.5	15.0	0.0	0.0
湖西	11	81.8	9.1	36.4	36.4	27.3	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0
地域不明	7	71.4	0.0	42.9	28.6	14.3	57.1	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
進出企業(本社が滋賀県外)	76	77.6	19.7	11.8	50.0	48.7	28.9	13.2	5.3	13.2	3.9	0.0	0.0
不明・無回答	9	44.4	33.3	22.2	33.3	33.3	22.2	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0	11.1

地元企業の前回調査と比較すると、「質の高い人材」が大きく増加しましたが、一方、「仕入先や販売先との安定した取引関係」は大きく減少しています。

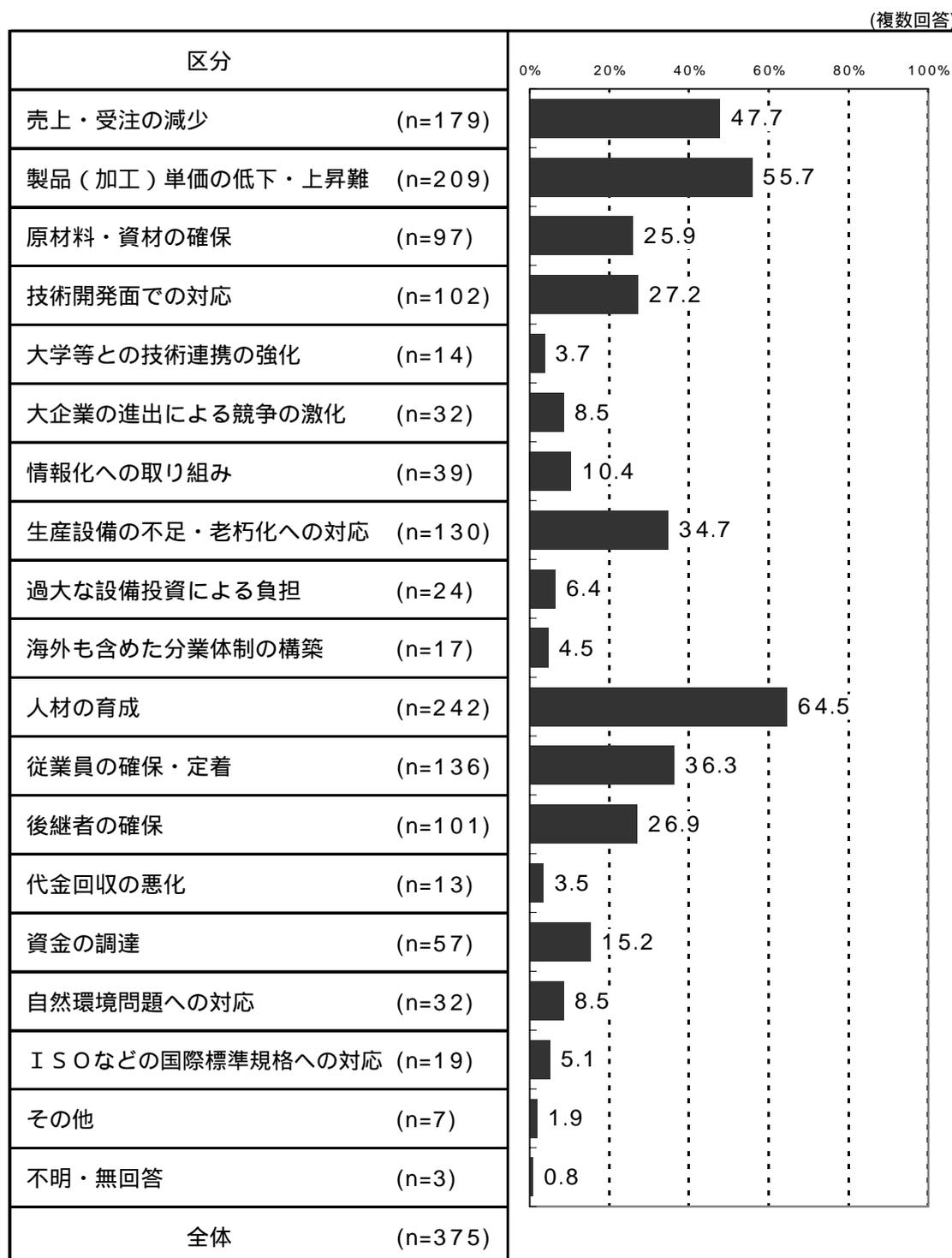
地元企業の経営資源充実のために今後必要となるもの(2001年調査)



3) 経営上・操業上の課題 (問13)

経営上・操業上の課題について見ると、「人材の育成」が64.5%で最も多く、「製品(加工)単価の低下・上昇難」(55.7%)、「売上・受注の減少」(47.7%)がつづいています。売上に関する課題の他にも、最も多かった「人材の育成」を始め「従業員の確保・定着」(36.3%)や「後継者不足」(26.9%)など人材に関する課題も上位を占めています。

経営上・操業上の課題



湖東地域の企業では「製品単価の低下・上昇難」、湖西地域の企業では「製品単価の低下・上昇難」「人材の育成」、その他の地元企業や進出企業では「人材の育成」がそれぞれ最も多くなっています。

		Q13経営・操業上の課題										
		合計	売上・受注の減少(%)	製品(加工)単価の低下・上昇難(%)	原材料・資材の確保(%)	技術開発面での対応(%)	大学等との技術連携の強化(%)	大企業の進出による競争の激化(%)	情報化への取り組み(%)	生産設備の不足・老朽化への対応(%)	過大な設備投資による負担(%)	海外も含めた分業体制の構築(%)
全体		375	47.7	55.7	25.9	27.2	3.7	8.5	10.4	34.7	6.4	4.5
地元企業(本社が滋賀県内)		290	49.0	57.2	24.5	24.5	3.8	8.6	10.7	31.7	7.2	3.1
県内地域別	大津・志賀	37	54.1	43.2	32.4	29.7	2.7	10.8	13.5	24.3	10.8	5.4
	湖南	65	38.5	56.9	18.5	18.5	3.1	10.8	13.8	30.8	3.1	1.5
	甲賀	42	52.4	61.9	28.6	26.2	2.4	4.8	9.5	38.1	2.4	0.0
	東近江	47	40.4	51.1	17.0	27.7	8.5	8.5	10.6	38.3	12.8	2.1
	湖東	41	56.1	70.7	31.7	24.4	2.4	4.9	9.8	31.7	4.9	7.3
	湖北	40	57.5	60.0	20.0	32.5	5.0	7.5	10.0	22.5	10.0	5.0
	湖西	11	45.5	63.6	36.4	9.1	0.0	27.3	0.0	45.5	9.1	0.0
	地域不明	7	71.4	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0
進出企業(本社が滋賀県外)		76	42.1	51.3	28.9	36.8	3.9	9.2	9.2	46.1	3.9	10.5
不明・無回答		9	55.6	44.4	44.4	33.3	0.0	0.0	11.1	33.3	0.0	0.0
		合計	人材の育成(%)	従業員の確保・定着(%)	後継者の確保(%)	代金回収の悪化(%)	資金の調達(%)	自然環境問題への対応(%)	ISOなどの国際標準規格への対応(%)	その他(%)	不明・無回答(%)	
全体		375	64.5	36.3	26.9	3.5	15.2	8.5	5.1	1.9	0.8	
地元企業(本社が滋賀県内)		290	61.0	37.2	27.2	3.4	18.3	7.9	4.1	2.1	1.0	
県内地域別	大津・志賀	37	59.5	27.0	37.8	8.1	18.9	8.1	2.7	2.7	0.0	
	湖南	65	58.5	40.0	18.5	1.5	21.5	15.4	4.6	1.5	3.1	
	甲賀	42	64.3	26.2	23.8	4.8	19.0	4.8	2.4	0.0	2.4	
	東近江	47	63.8	42.6	27.7	6.4	25.5	2.1	4.3	2.1	0.0	
	湖東	41	53.7	41.5	29.3	0.0	12.2	7.3	9.8	2.4	0.0	
	湖北	40	65.0	50.0	32.5	0.0	7.5	10.0	0.0	5.0	0.0	
	湖西	11	63.6	18.2	27.3	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地域不明	7	71.4	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	
進出企業(本社が滋賀県外)		76	76.3	34.2	26.3	3.9	5.3	11.8	9.2	1.3	0.0	
不明・無回答		9	77.8	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

事業展開内容別にみると、どの企業も「人材の育成」が最も多くなっています。

また、2番目に高い課題としては、「研究開発や新製品の開発を主体に行っている」企業では「研究開発での対応」、「異業種や他の産業分野と連携し、モノづくりと商業・サービス業の融合を図っている」企業では「後継者の確保」、それら以外の企業では「製品単価の低下・上昇難」が多くなっています。

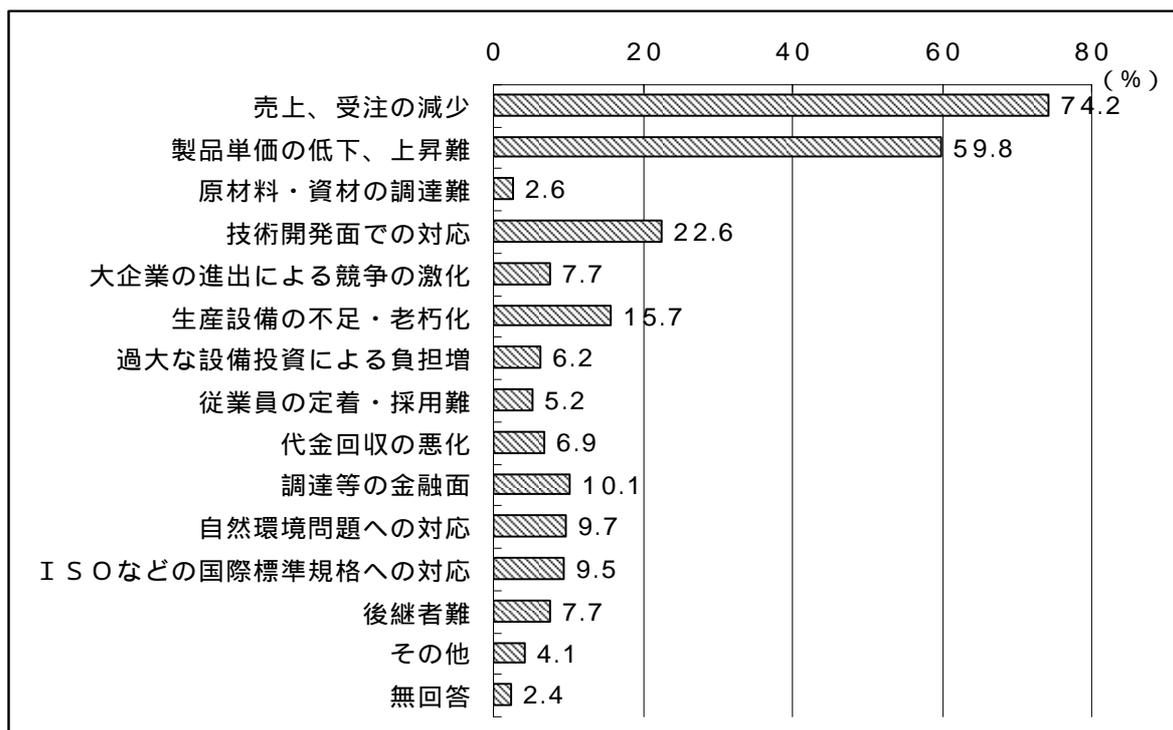
		Q13経営・操業上の課題										
		合計	売上・受注の減少(%)	製品(加工)単価の低下・上昇難(%)	原材料・資材の確保(%)	技術開発面での対応(%)	大学等との技術連携の強化(%)	大企業の進出による競争の激化(%)	情報化への取り組み(%)	生産設備の不足・老朽化への対応(%)	過大な設備投資による負担(%)	海外も含めた分業体制の構築(%)
全体		375	47.7	55.7	25.9	27.2	3.7	8.5	10.4	34.7	6.4	4.5
事業展開内容	少品種の大量生産を行っている	59	37.3	64.4	32.2	16.9	3.4	11.9	6.8	45.8	10.2	3.4
	多品種の少量生産を行っている	234	52.6	57.3	26.9	30.3	3.8	8.5	10.7	36.3	6.0	3.8
	研究開発や新製品の開発を主体に行っている	19	36.8	26.3	10.5	47.4	15.8	5.3	5.3	5.3	0.0	21.1
	異業種や他の産業分野と連携し、モノづくりと商業・サービス業の融合を図っている	9	33.3	44.4	22.2	22.2	0.0	22.2	22.2	33.3	0.0	0.0
	その他	35	40.0	51.4	22.9	20.0	0.0	0.0	8.6	25.7	8.6	2.9
	不明・無回答	19	52.6	52.6	15.8	15.8	0.0	10.5	21.1	26.3	5.3	5.3
	合計		375	47.7	55.7	25.9	27.2	3.7	8.5	10.4	34.7	6.4
		合計	人材の育成(%)	従業員の確保・定着(%)	後継者の確保(%)	代金回収の悪化(%)	資金の調達(%)	自然環境問題への対応(%)	ISOなどの国際標準規格への対応(%)	その他(%)	不明・無回答(%)	
全体		375	64.5	36.3	26.9	3.5	15.2	8.5	5.1	1.9	0.8	
事業展開内容	少品種の大量生産を行っている	59	67.8	44.1	15.3	3.4	15.3	13.6	13.6	3.4	0.0	
	多品種の少量生産を行っている	234	64.5	35.0	29.9	2.1	11.5	7.3	3.8	0.9	0.4	
	研究開発や新製品の開発を主体に行っている	19	68.4	36.8	21.1	5.3	31.6	10.5	0.0	0.0	0.0	
	異業種や他の産業分野と連携し、モノづくりと商業・サービス業の融合を図っている	9	77.8	33.3	55.6	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	
	その他	35	68.6	37.1	34.3	8.6	14.3	5.7	2.9	5.7	0.0	
	不明・無回答	19	36.8	26.3	5.3	5.3	42.1	10.5	5.3	5.3	10.5	

従業員規模別にみると、30人以上の企業では「人材の育成」が7割を超えて最も多く、29人以下の企業では「売上・受注の減少」、「製品単価の低下・上昇難」などが多くなっています。

		Q13経営・操業上の課題										
		合計	売上・受注の減少 (%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (%)	原材料・資材の確保 (%)	技術開発面での対応 (%)	大学等との技術連携の強化 (%)	大企業の進出による競争の激化 (%)	情報化への取り組み (%)	生産設備の不足・老朽化への対応 (%)	過大な設備投資による負担 (%)	海外も含めた分業体制の構築 (%)
全体		375	47.7	55.7	25.9	27.2	3.7	8.5	10.4	34.7	6.4	4.5
従業員規模・全社	1～3人	13	53.8	53.8	30.8	38.5	7.7	7.7	7.7	23.1	7.7	0.0
	4～9人	56	58.9	42.9	21.4	19.6	0.0	10.7	14.3	28.6	5.4	3.6
	10～19人	63	42.9	57.1	25.4	9.5	4.8	12.7	6.3	36.5	6.3	3.2
	20～29人	39	64.1	66.7	20.5	25.6	2.6	7.7	17.9	25.6	12.8	0.0
	30～99人	86	44.2	55.8	26.7	24.4	2.3	7.0	9.3	36.0	4.7	4.7
	100～299人	60	43.3	56.7	26.7	53.3	6.7	5.0	8.3	40.0	8.3	8.3
	300～499人	9	33.3	77.8	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	44.4	11.1	0.0
	500～999人	5	40.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0
	1000人以上	11	9.1	27.3	45.5	45.5	27.3	18.2	9.1	36.4	0.0	27.3
	不明・無回答	33	51.5	66.7	24.2	21.2	0.0	9.1	9.1	42.4	3.0	0.0
		合計	人材の育成 (%)	従業員の確保・定着 (%)	後継者の確保 (%)	代金回収の悪化 (%)	資金の調達 (%)	自然環境問題への対応 (%)	ISOなどの国際標準規格への対応 (%)	その他 (%)	不明・無回答 (%)	
全体		375	64.5	36.3	26.9	3.5	15.2	8.5	5.1	1.9	0.8	
従業員規模・全社	1～3人	13	46.2	30.8	30.8	7.7	15.4	7.7	0.0	7.7	0.0	
	4～9人	56	55.4	32.1	26.8	3.6	23.2	8.9	3.6	0.0	1.8	
	10～19人	63	60.3	38.1	30.2	1.6	20.6	7.9	3.2	3.2	0.0	
	20～29人	39	51.3	35.9	28.2	10.3	20.5	2.6	10.3	2.6	0.0	
	30～99人	86	75.6	44.2	26.7	2.3	12.8	14.0	5.8	1.2	0.0	
	100～299人	60	78.3	38.3	30.0	3.3	3.3	3.3	3.3	1.7	0.0	
	300～499人	9	88.9	44.4	0.0	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	
	500～999人	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
	1000人以上	11	72.7	36.4	18.2	0.0	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0	
	不明・無回答	33	45.5	18.2	24.2	0.0	21.2	6.1	0.0	3.0	6.1	

前回と比較すると、「売上・受注の減少」は大きく減少しているものの、「原材料・資材の確保」、「生産設備の不足・老朽化への対応」、「従業員の確保・定着」、「後継者の確保」が大きく増加しています。

県内企業の経営上の課題（2001年調査）

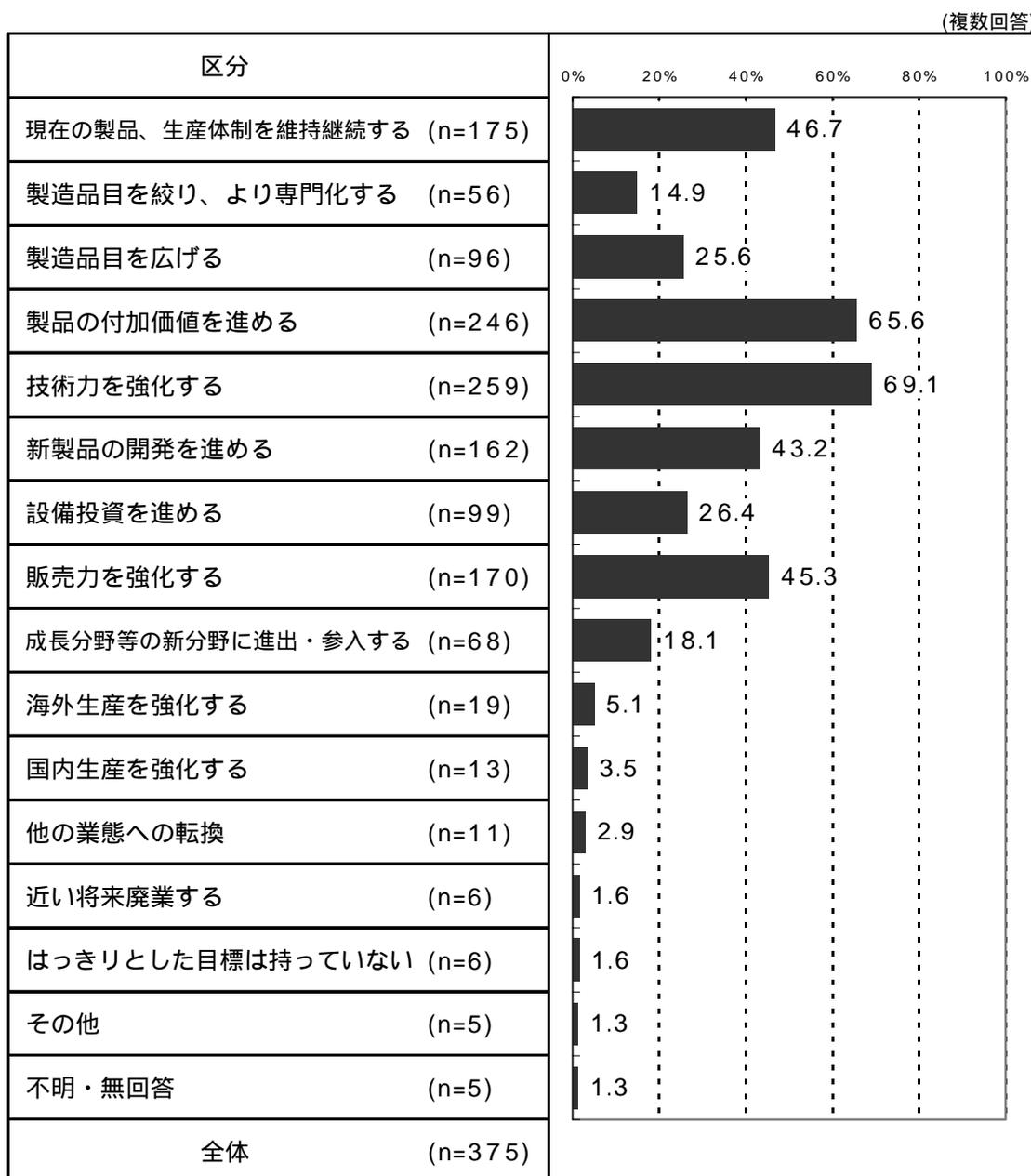


5 . 今後の方向性について

1) 今後の事業活動の展望 (問14)

今後の事業活動に関する展望については、「技術力を強化する」が69.1%で最も多く、「製品の付加価値を進める」(65.6%)、「現在の製品、生産体制を維持継続する」(46.7%)がつづいています。

今後の事業活動の展望



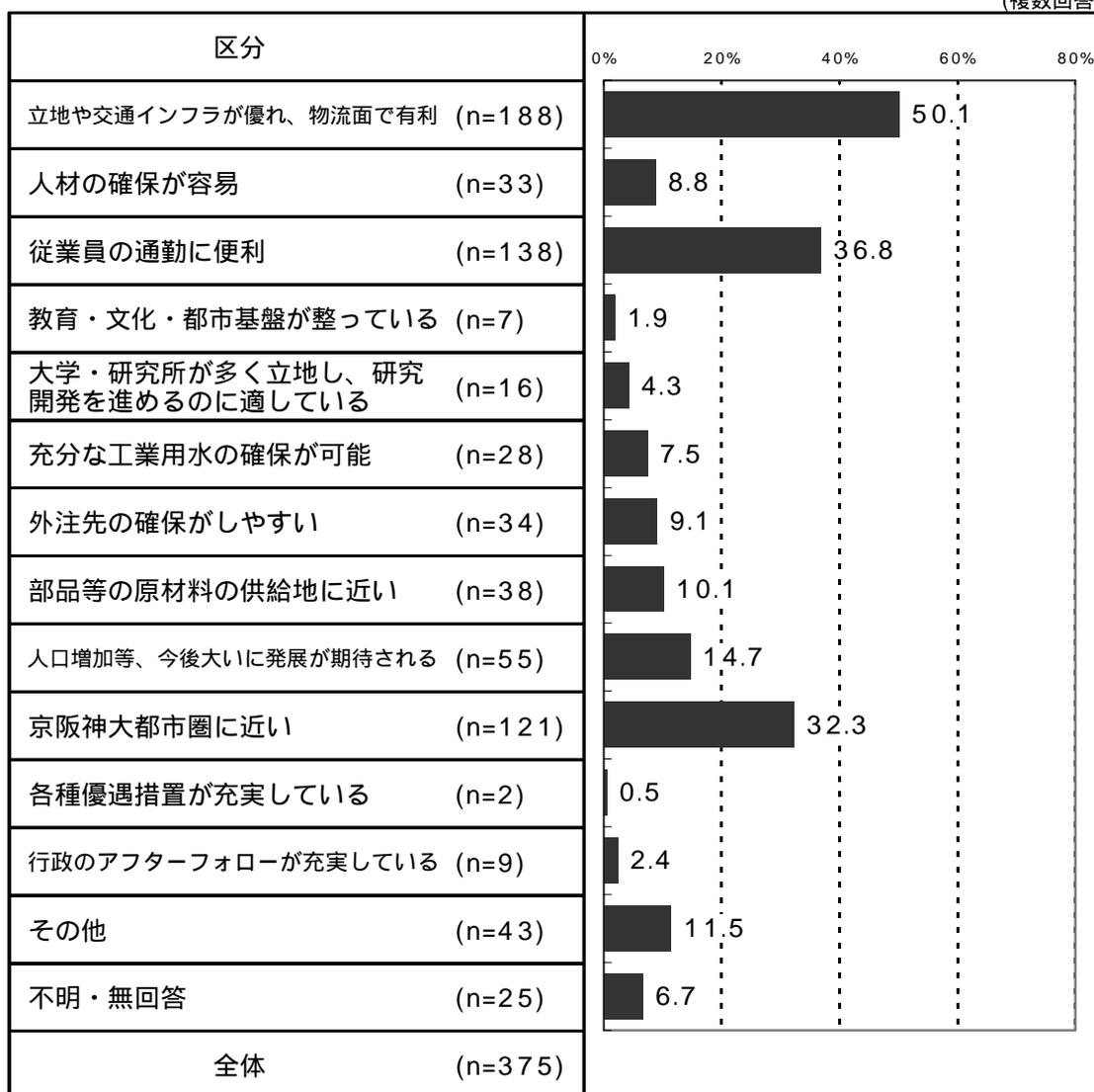
6 . 製造拠点としての滋賀県について

1) 滋賀県で操業するメリット (問15)

滋賀県で操業するメリットについては、「立地や交通インフラが優れ、物流面で有利」が50.1%で最も多く、「従業員の通勤に便利」(36.8%)、「京阪神大都市圏に近い」(32.3%)がつづいており、地理的な条件を上げる回答が多くを占めています。

滋賀県で操業するメリット

(複数回答)



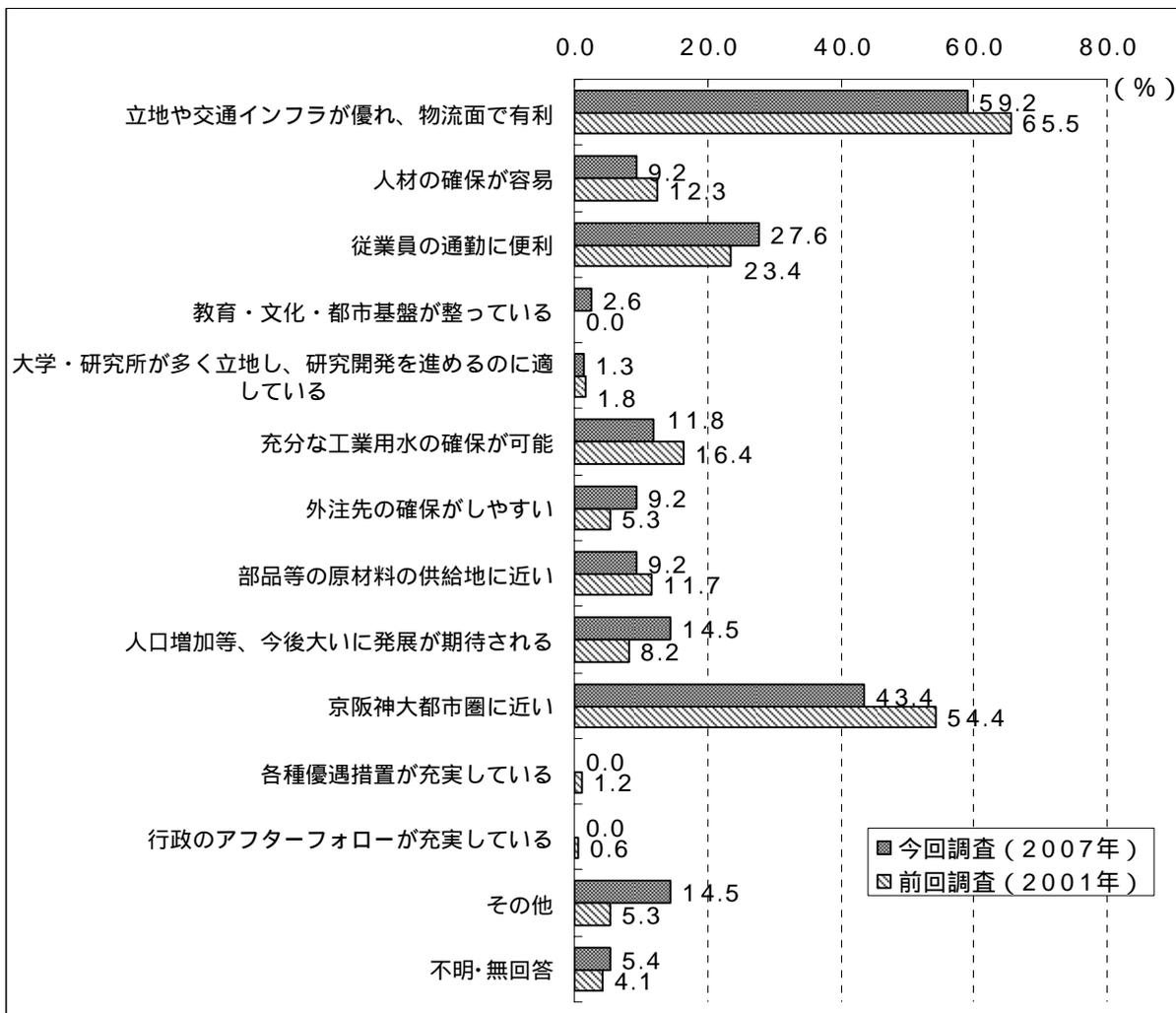
大津・志賀地域、甲賀地域、湖西地域の企業は「従業員の通勤に便利」が最も多く、その他の地元企業や進出企業では「立地や交通インフラが優れ、物流面で有利」が最も多くなっています。

また、湖西地域の企業では「十分な工場用水の確保が可能」や「京阪神大都市圏に近い」も最も多くなっています。

		Q15県内操業のメリット							
		合計	立地や交通インフラが優れ、物流面で有利(%)	人材の確保が容易(%)	従業員の通勤に便利(%)	教育・文化・都市基盤が整っている(%)	大学・研究所が多く立地し、研究開発を進めるのに適している(%)	十分な工場用水の確保が可能(%)	外注先の確保がしやすい(%)
全体		375	50.1	8.8	36.8	1.9	4.3	7.5	9.1
地元企業(本社が滋賀県内)		290	48.3	9.0	39.7	1.7	5.2	6.6	9.3
県内地域別	大津・志賀	37	43.2	5.4	45.9	0.0	10.8	8.1	5.4
	湖南	65	55.4	6.2	43.1	1.5	10.8	1.5	13.8
	甲賀	42	40.5	4.8	45.2	0.0	2.4	2.4	2.4
	東近江	47	44.7	17.0	31.9	2.1	4.3	6.4	4.3
	湖東	41	48.8	9.8	39.0	2.4	2.4	7.3	17.1
	湖北	40	60.0	12.5	37.5	5.0	0.0	7.5	7.5
	湖西	11	27.3	9.1	36.4	0.0	0.0	36.4	18.2
	地域不明	7	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3
進出企業(本社が滋賀県外)		76	59.2	9.2	27.6	2.6	1.3	11.8	9.2
不明・無回答		9	33.3	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		合計	部品等の原材料の供給地に近い(%)	人口増加等、今後大いに発展が期待される(%)	京阪神大都市圏に近い(%)	各種優遇措置が充実している(%)	行政のアフターフォローが充実している(%)	その他(%)	不明・無回答(%)
全体		375	10.1	14.7	32.3	0.5	2.4	11.5	6.7
地元企業(本社が滋賀県内)		290	10.3	14.8	29.7	0.7	3.1	10.3	6.9
県内地域別	大津・志賀	37	18.9	24.3	37.8	2.7	2.7	10.8	0.0
	湖南	65	9.2	20.0	29.2	1.5	1.5	6.2	7.7
	甲賀	42	7.1	9.5	21.4	0.0	9.5	11.9	4.8
	東近江	47	2.1	19.1	34.0	0.0	4.3	10.6	8.5
	湖東	41	12.2	7.3	22.0	0.0	2.4	9.8	7.3
	湖北	40	20.0	5.0	30.0	0.0	0.0	12.5	10.0
	湖西	11	0.0	9.1	36.4	0.0	0.0	18.2	18.2
	地域不明	7	0.0	28.6	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0
進出企業(本社が滋賀県外)		76	9.2	14.5	43.4	0.0	0.0	14.5	5.3
不明・無回答		9	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	22.2	11.1

進出企業の前回調査と比較すると、「従業員の通勤に便利」「人口増加等、今後大いに発展が期待される」が増加していますが、「立地や交通インフラが優れ、物流面で有利」や「京阪神大都市圏に近い」は減少しています。

進出企業の滋賀県で工場を操業するメリット（2001年と2007年の比較）

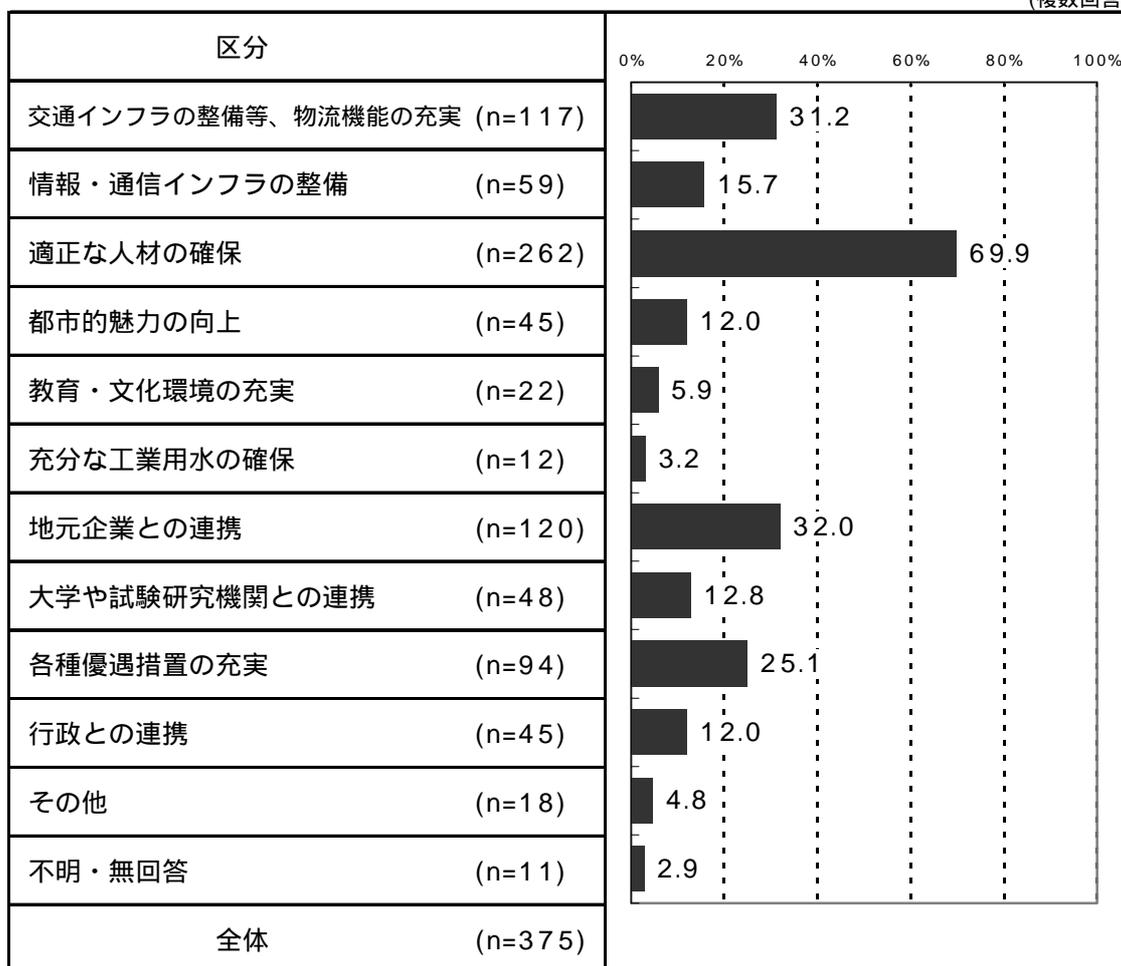


2) 滋賀県で事業を発展させていくために必要な条件(問16)

滋賀県で事業を発展させていくために必要な条件については、「適正な人材の確保」が69.9%で最も多く、「地元企業との連携」(32.0%)、「交通インフラの整備等、物流機能の充実」(31.2%)がつづいています。

滋賀県で事業を発展させていくために必要な条件

(複数回答)

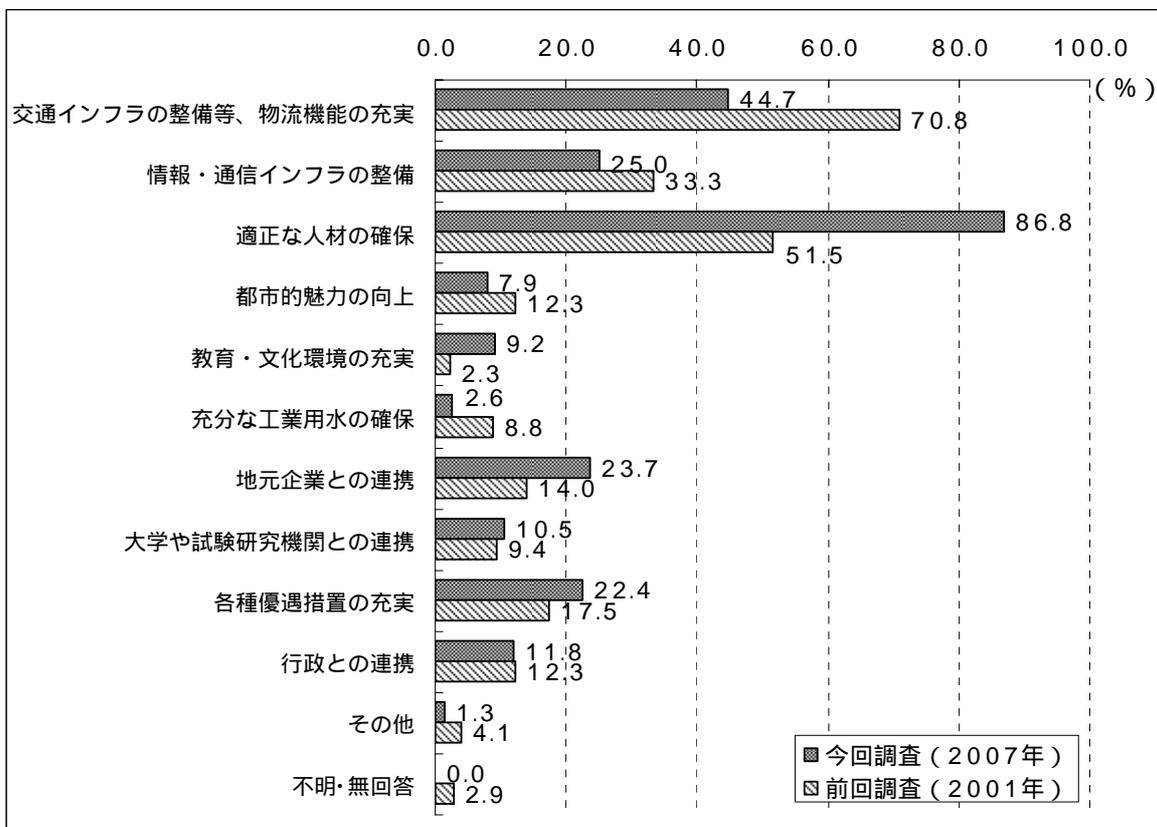


湖西地域の企業のみ「交通インフラの整備等、物流機能の充実」が最も多く、その他の地元企業や進出企業では「適正な人材の確保」が最も多くなっています。

	合計	Q16県内での発展の必要条件											
		交通インフラの整備等、物流機能の充実 (%)	情報・通信インフラの整備 (%)	適正な人材の確保 (%)	都市的魅力の向上 (%)	教育・文化環境の充実 (%)	十分な工業用水の確保 (%)	地元企業との連携 (%)	大学や試験研究機関との連携 (%)	各種優遇措置の充実 (%)	行政との連携 (%)	その他 (%)	不明・無回答 (%)
全体	375	31.2	15.7	69.9	12.0	5.9	3.2	32.0	12.8	25.1	12.0	4.8	2.9
地元企業 (本社が滋賀県内)	290	27.9	13.4	66.2	13.4	5.2	3.4	34.5	13.8	25.9	12.1	5.5	3.1
県内地域別													
大津・志賀	37	40.5	18.9	56.8	18.9	2.7	2.7	40.5	10.8	35.1	13.5	5.4	0.0
湖南	65	26.2	6.2	64.6	15.4	4.6	1.5	33.8	20.0	16.9	10.8	7.7	3.1
甲賀	42	33.3	11.9	71.4	4.8	2.4	2.4	23.8	7.1	26.2	19.0	2.4	4.8
東近江	47	27.7	19.1	61.7	10.6	10.6	4.3	34.0	12.8	29.8	17.0	4.3	4.3
湖東	41	24.4	12.2	80.5	17.1	4.9	4.9	26.8	19.5	19.5	7.3	4.9	2.4
湖北	40	20.0	20.0	75.0	12.5	2.5	5.0	47.5	15.0	35.0	5.0	2.5	2.5
湖西	11	36.4	9.1	27.3	27.3	9.1	9.1	27.3	0.0	27.3	9.1	18.2	9.1
地域不明	7	0.0	0.0	57.1	0.0	14.3	0.0	57.1	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
進出企業 (本社が滋賀県外)	76	44.7	25.0	86.8	7.9	9.2	2.6	23.7	10.5	22.4	11.8	1.3	0.0
不明・無回答	9	22.2	11.1	44.4	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	22.2	11.1	11.1	22.2

進出企業の前回調査と比較すると、「適切な人材の確保」「地元企業との連携」が大きく増加していますが、「交通インフラの整備等、物流機能の充実」は大きく減少しています。

進出企業の滋賀県で操業していく上で必要な条件（2001年と2007年の比較）



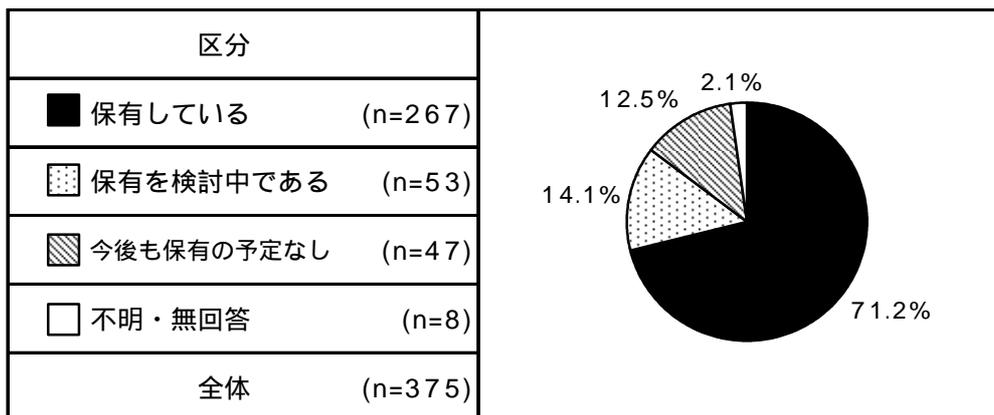
7. IT導入について

1) ホームページおよびEメールアドレスの保有状況

(1) ホームページの保有状況 (問17-1)

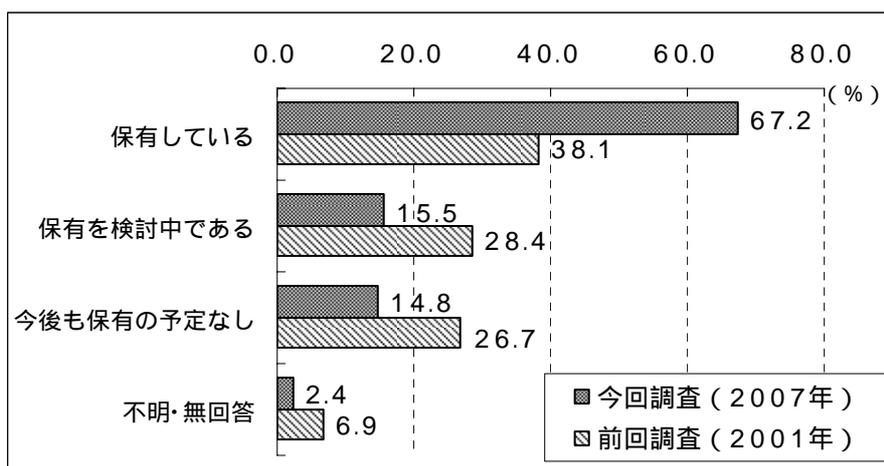
自社のホームページの保有については、「保有している」が71.2%で最も多く、「保有を検討中である」(14.1%)、「今後も保有の予定なし」(12.5%)がつづいています。

ホームページの保有状況



地元企業の前回調査と比較すると、「保有している」が1.8倍程度と大きく増加しています。

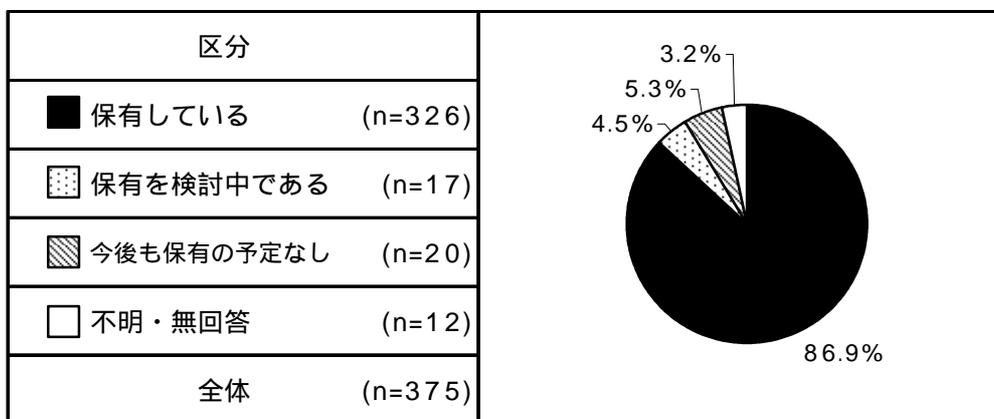
地元企業のホームページの保有状況 (2001年と2007年の比較)



(2) E メールアドレスの保有状況 (問17- 2)

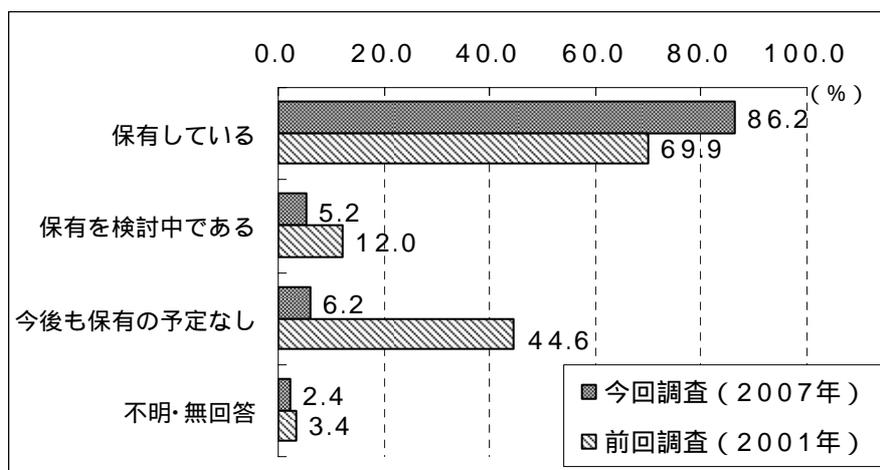
自社のEメールアドレスの保有については、「保有している」が86.9%で最も多く、「今後も保有の予定なし」(5.3%)、「保有を検討中である」(4.5%)がつづいています。

Eメールアドレスの保有状況



地元企業の前回調査と比較すると、「保有している」が大きく増加しており、その一方で「今後も保有の予定なし」は大きく減少している。

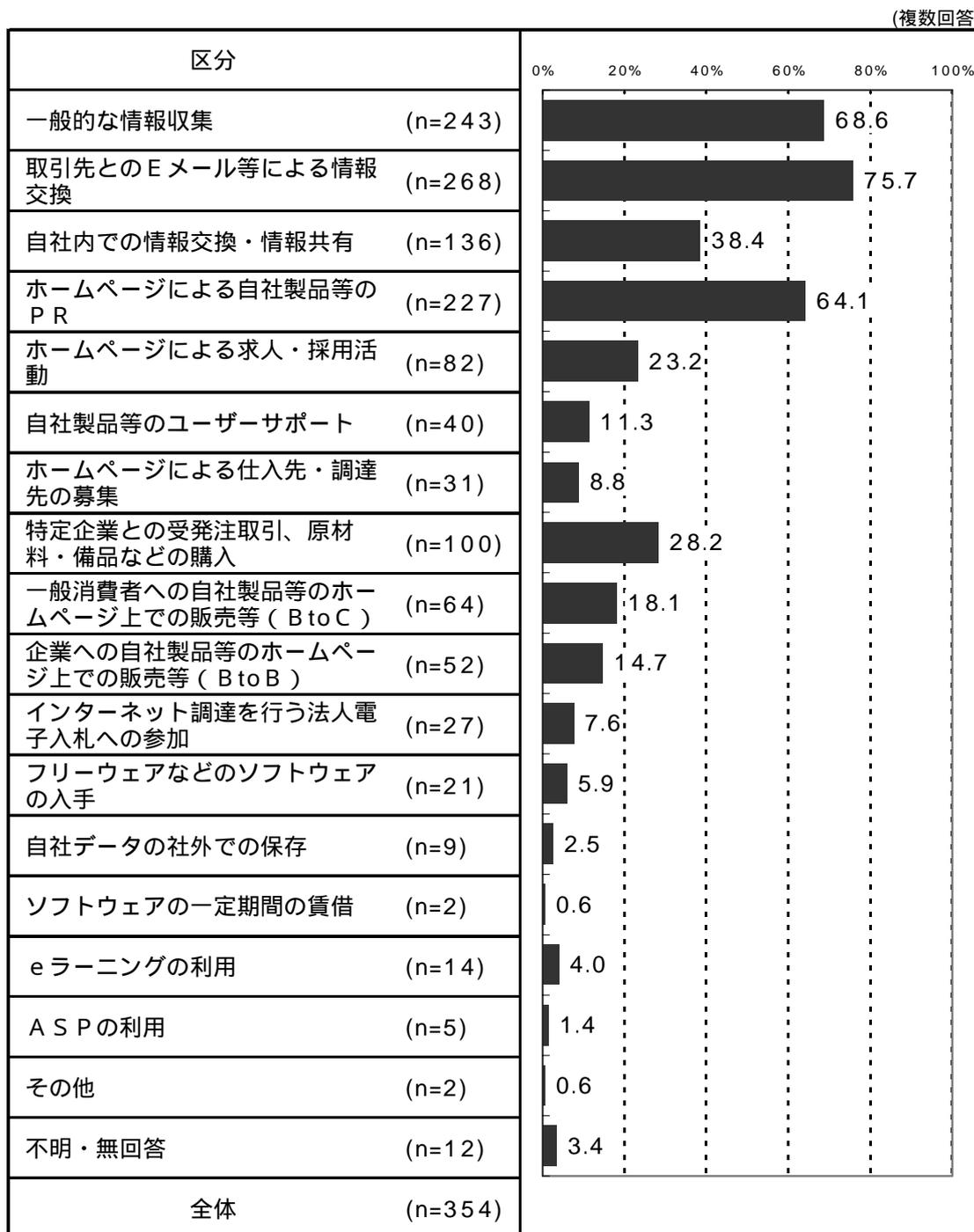
地元企業のEメールアドレスの保有状況 (2001年と2007年の比較)



2) インターネットの利用目的 (問17-3)

ホームページやEメールアドレスを保有しているもしくは保有を検討している企業の、ホームページやEメールアドレスなどのインターネットの利用目的について見ると、「取引先とのEメール等による情報交換」が75.7%で最も多く、「一般的な情報収集」(68.6%)、「ホームページによる自社製品等のPR」(64.1%)がつづいています。

インターネットの利用目的 (ホームページやEメールアドレスを保有しているもしくは保有を検討している企業)

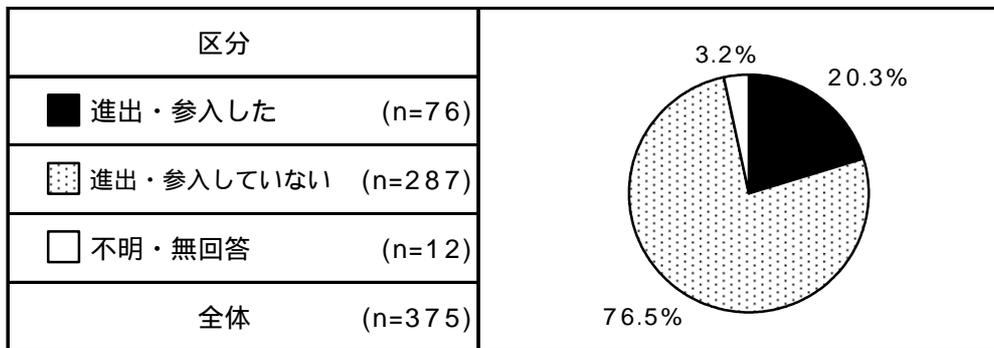


8 . 新規成長分野への進出・参入について

1) 最近10年間の新分野への進出・参入状況 (問18)

最近10年間に新分野への進出・参入状況について見ると、「進出・参入していない」が76.5%、「進出・参入した」20.3%となっています。

最近10年間の新分野への進出・参入状況

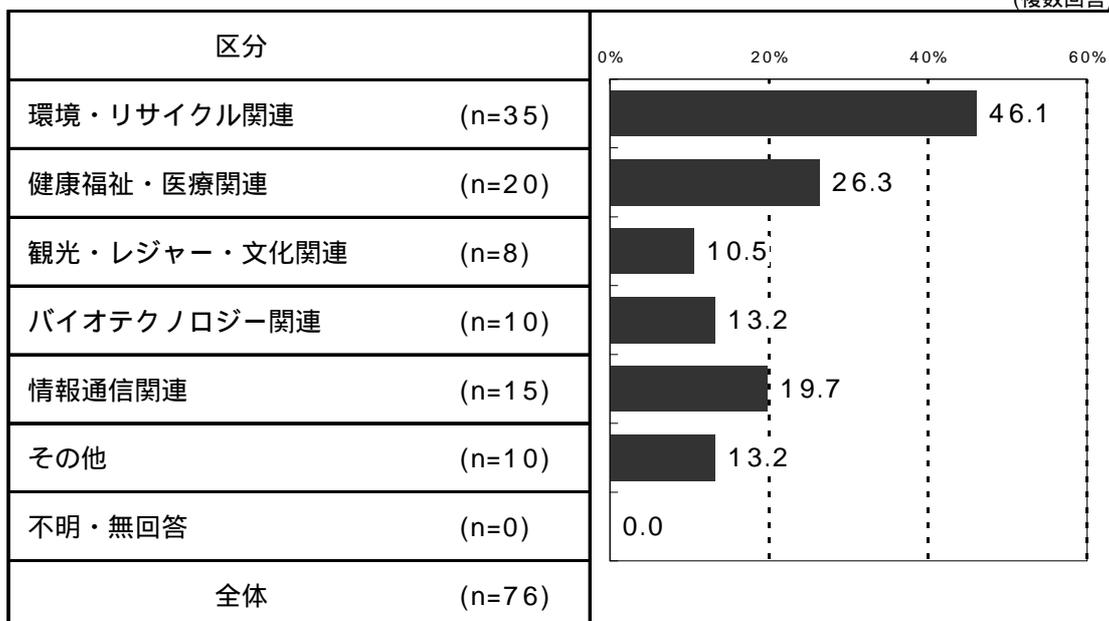


2) 進出・参入した新分野 (問18-1)

最近10年間に新分野へ進出・参入した企業について、進出・参入した新分野を見ると、「環境・リサイクル関連」が46.1%で最も多く、「健康福祉・医療関連」(26.3%)、「情報通信関連」(19.7%)がつづいています。

最近10年間に進出・参入した新分野 (最近10年間に新分野へ進出・参入した企業)

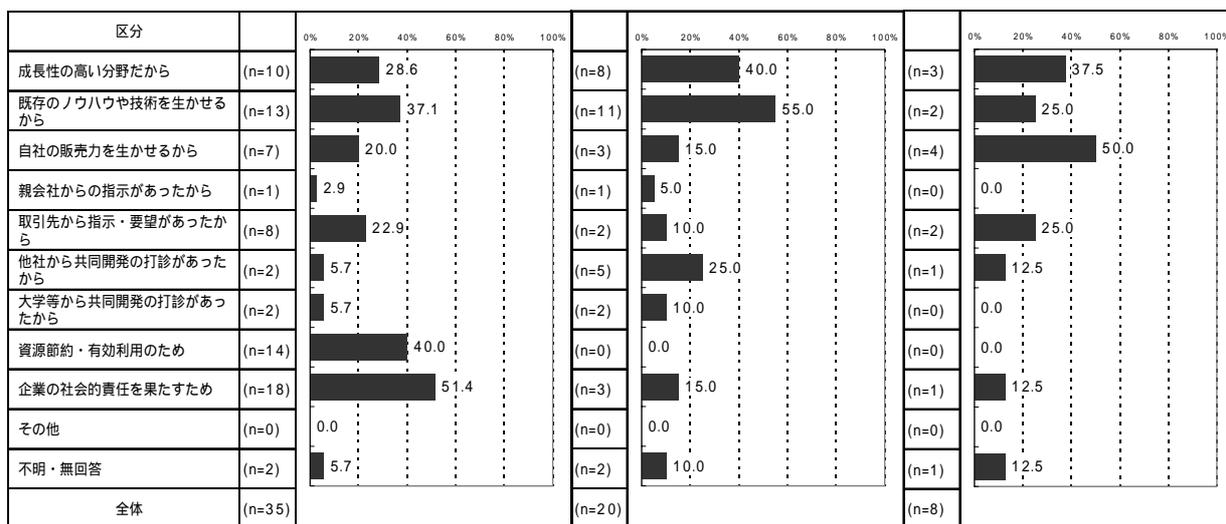
(複数回答)



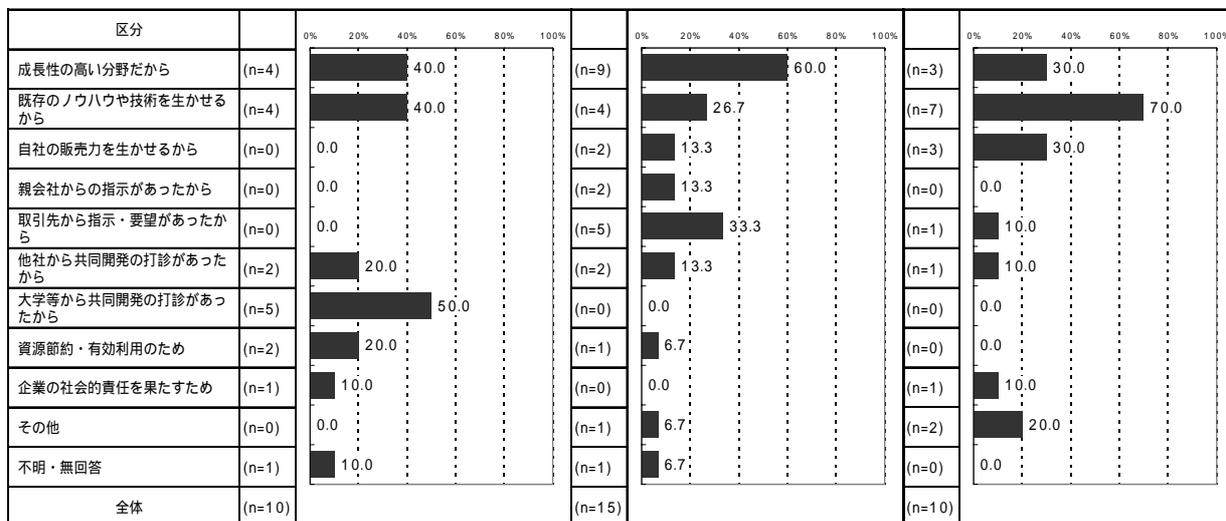
進出・参入した新分野別の進出・参入した理由については、ほとんどの分野で「成長性の高い分野だから」や「既存のノウハウや技術を生かせるから」が上位に入っています。

また、「環境・リサイクル関連」では「企業の社会的責任を果たすため」や「資源節約・有効活用のため」が、「観光・レジャー・文化関連」では「自社の販売力が生かせるから」、「バイオテクノロジー関連」では「大学等から共同開発の打診があったから」がそれぞれ上位に入っています。

1. 環境・リサイクル関連 2. 健康福祉・医療関連 3. 観光・レジャー・文化関連



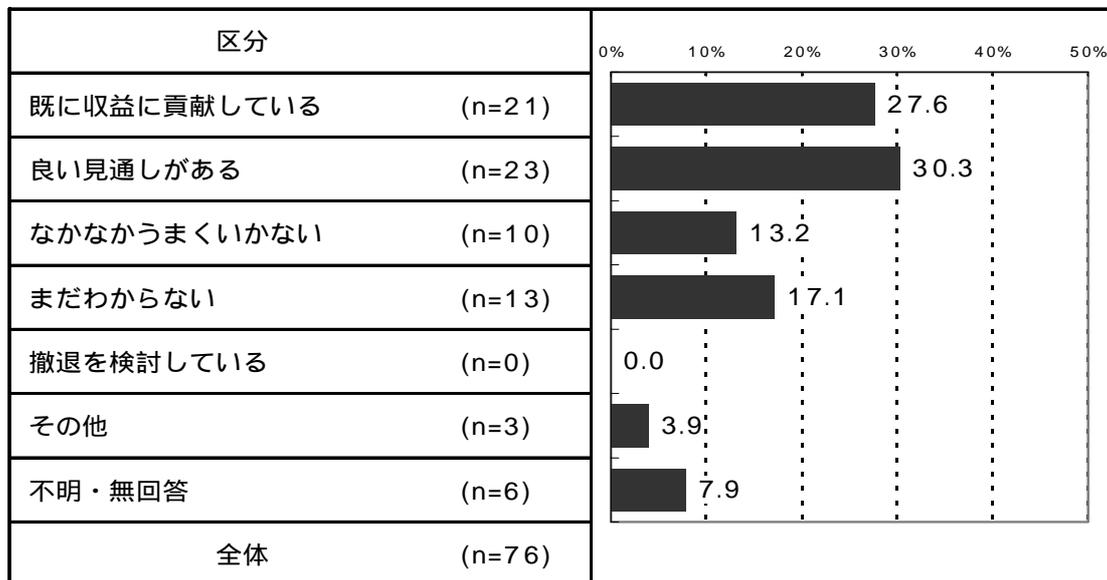
4. バイオテクノロジー関連 5. 情報通信関連 6. その他



3) 進出・参入の結果 (問18-3)

最近10年間に新分野へ進出・参入した企業について、進出・参入した結果を見ると、「良い見通しがある」が30.3%で最も多く、「既に収益に貢献している」(27.6%)、「まだわからない」(17.1%)がつづいており、概ね良好な結果が6割程度を占めています。

進出・参入した結果 (最近10年間に新分野へ進出・参入した企業)



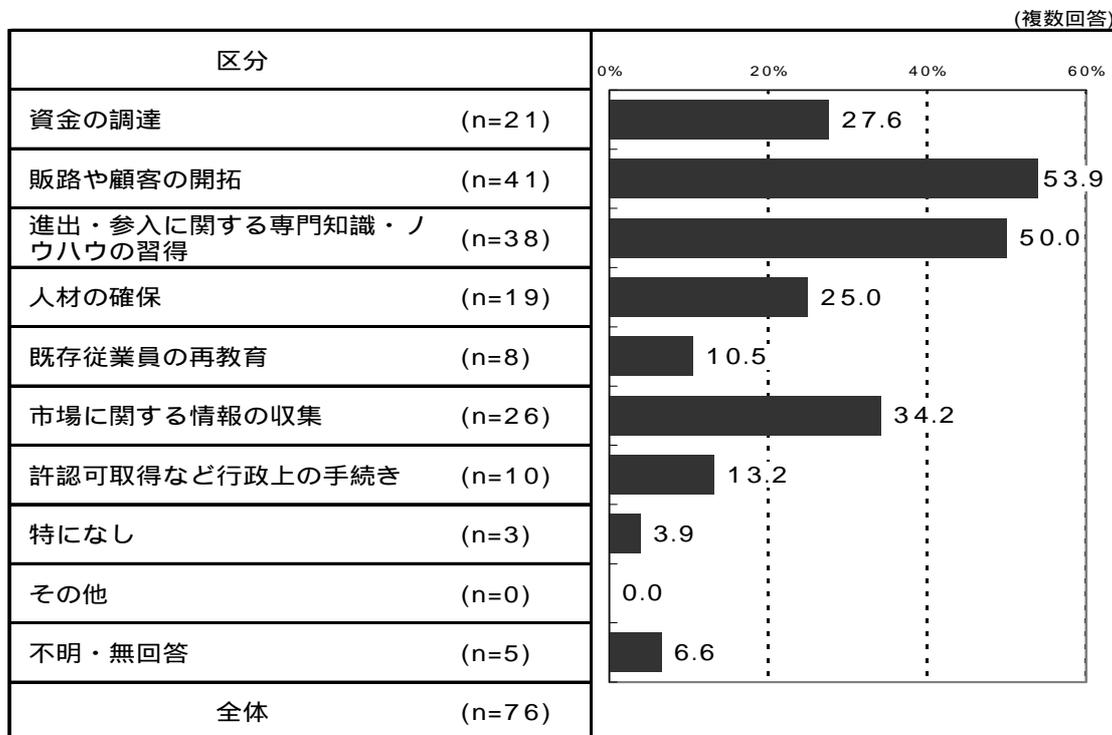
地元企業では「既に収益に貢献している」、進出企業では「良い見通しがある」がそれぞれ最も多くなっています。

		Q18-3新分野への進出参入の結果							
	合計	既に収益に貢献している(%)	良い見通しがある(%)	なかなかうまくいかない(%)	まだわからない(%)	撤退を検討している(%)	その他(%)	不明・無回答(%)	
全体	76	27.6	30.3	13.2	17.1	0.0	3.9	7.9	
地元企業(本社が滋賀県内)	64	31.3	29.7	12.5	14.1	0.0	3.1	9.4	
県内地域別	大津・志賀	11	27.3	36.4	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0
	湖南	9	22.2	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1
	甲賀	6	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	東近江	16	31.3	25.0	12.5	12.5	0.0	6.3	12.5
	湖東	7	28.6	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3
	湖北	13	46.2	15.4	15.4	7.7	0.0	7.7	7.7
	湖西	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
地域不明	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
進出企業(本社が滋賀県外)	10	0.0	40.0	10.0	40.0	0.0	10.0	0.0	
不明・無回答	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

4) 進出・参入時の課題 (問18-4)

最近10年間に新分野へ進出・参入した企業の進出・参入時に課題となったことを見ると、「販路や顧客の開拓」が53.9%で最も多く、「進出・参入に関する専門知識・ノウハウの習得」(50.0%)、「市場に関する情報の収集」(34.2%)がつづいています。

進出・参入時の課題 (最近10年間に新分野へ進出・参入した企業)



地元企業・進出企業ともに「販路や顧客の開拓」や「進出・参入に関する専門知識・ノウハウの習得」が多くなっていますが、甲賀地域の企業では「市場に関する情報の収集」も多くなっています。

	Q18-4新分野への進出参入時の課題										
	合計	資金の調達 (%)	販路や顧客の開拓 (%)	進出・参入に関する専門知識・ノウハウの習得 (%)	人材の確保 (%)	既存従業員の再教育 (%)	市場に関する情報の収集 (%)	許認可取得など行政上の手続き (%)	特になし (%)	その他 (%)	不明・無回答 (%)
全体	76	27.6	53.9	50.0	25.0	10.5	34.2	13.2	3.9	0.0	6.6
地元企業(本社が滋賀県内)	64	31.3	54.7	48.4	28.1	10.9	35.9	10.9	4.7	0.0	6.3
大津・志賀	11	45.5	45.5	54.5	36.4	27.3	45.5	0.0	9.1	0.0	0.0
湖南	9	44.4	33.3	66.7	33.3	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1
甲賀	6	0.0	100.0	33.3	16.7	0.0	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0
東近江	16	43.8	50.0	25.0	18.8	6.3	25.0	25.0	6.3	0.0	12.5
湖東	7	28.6	57.1	71.4	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
湖北	13	15.4	53.8	53.8	30.8	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7
湖西	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域不明	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
進出企業(本社が滋賀県外)	10	10.0	60.0	60.0	10.0	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0

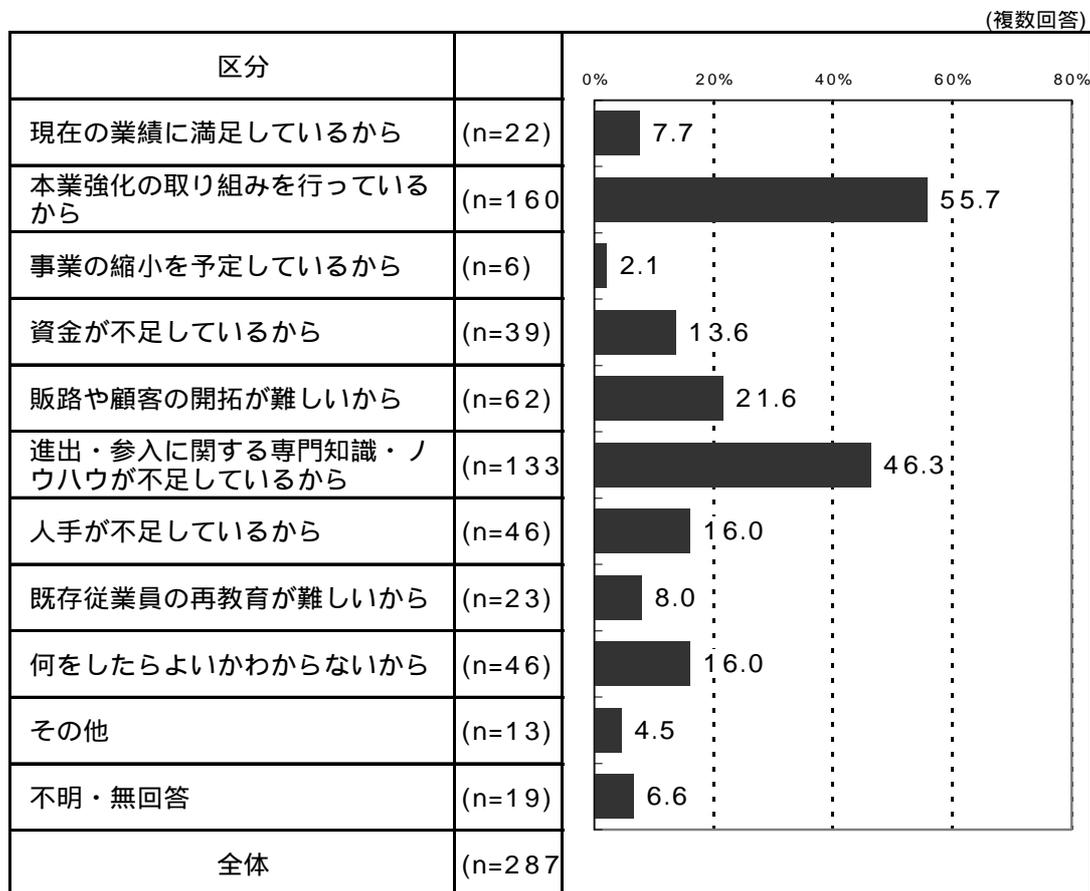
事業展開内容別にみると、「少品種の大量生産を行っている」企業と「研究開発や新製品の開発を主体に行っている」企業では、「販路や顧客の開拓」が最も多く、それら以外の企業では「進出・参入に関する専門知識・ノウハウの習得」が最も多くなっています。

		Q18-4新分野への進出参入時の課題					
		合計	資金の調達(%)	販路や顧客の開拓(%)	進出・参入に関する専門知識・ノウハウの習得(%)	人材の確保(%)	既存従業員の再教育(%)
全体		76	27.6	53.9	50.0	25.0	10.5
事業展開内容	少品種の大量生産を行っている	11	9.1	63.6	36.4	9.1	18.2
	多品種の少量生産を行っている	40	25.0	52.5	57.5	22.5	10.0
	研究開発や新製品の開発を主体に行っている	11	45.5	54.5	27.3	45.5	0.0
	異業種や他の産業分野と連携し、モノづくりと商業・サービス業の融合を図っている	5	40.0	40.0	80.0	60.0	20.0
	その他	5	40.0	40.0	40.0	0.0	20.0
	不明・無回答	4	25.0	75.0	50.0	25.0	0.0
		合計	市場に関する情報の収集(%)	許認可取得など行政上の手続き(%)	特になし(%)	その他(%)	不明・無回答(%)
全体		76	34.2	13.2	3.9	0.0	6.6
事業展開内容	少品種の大量生産を行っている	11	36.4	9.1	0.0	0.0	18.2
	多品種の少量生産を行っている	40	37.5	10.0	5.0	0.0	5.0
	研究開発や新製品の開発を主体に行っている	11	45.5	36.4	0.0	0.0	0.0
	異業種や他の産業分野と連携し、モノづくりと商業・サービス業の融合を図っている	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	その他	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0

5) 新分野に進出・参入しなかった理由(問18-5)

最近10年間に新分野へ進出・参入しなかった企業について、進出・参入しなかった理由を見ると、「本業強化の取り組みを行っているから」が55.7%で最も多く、「進出・参入に関する専門知識・ノウハウが不足しているから」(46.3%)、「販路や顧客の開拓が難しいから」(21.6%)がつづいています。

新分野に進出・参入しなかった理由(最近10年間に新分野へ進出・参入しなかった企業)



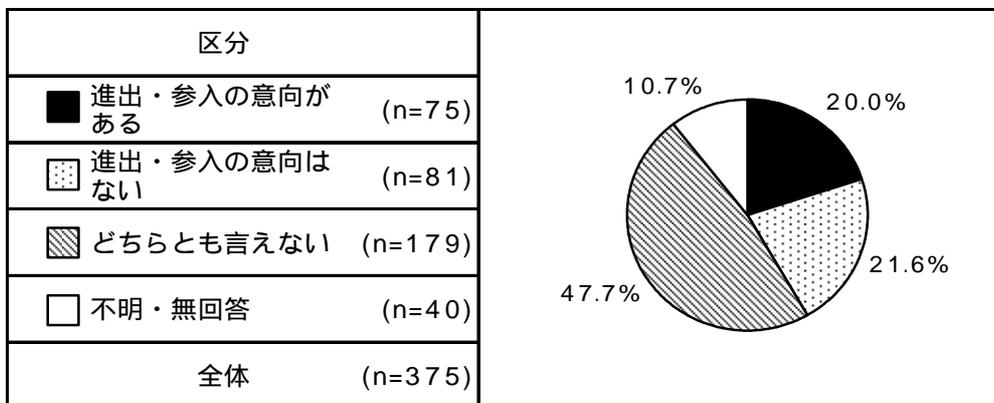
東近江地域、湖東地域、湖北地域、湖西地域の企業では「進出・参入に関する専門知識・ノウハウが不足しているから」が最も多く、その他の地元企業や進出企業では「本業強化の取り組みを行っているから」が最も多くなっています。

	合計	Q18-5新分野へ進出参入しない理由											
		現在の業績に満足しているから(%)	本業強化の取り組みを行っているから(%)	事業の縮小を予定しているから(%)	資金が不足しているから(%)	販路や顧客の開拓が難しいから(%)	進出・参入に関する専門知識・ノウハウが不足しているから(%)	人手が不足しているから(%)	既存従業員の再教育が難しいから(%)	何をしたらよいかわからないから(%)	その他(%)	不明・無回答(%)	
全体	287	7.7	55.7	2.1	13.6	21.6	46.3	16.0	8.0	16.0	4.5	6.6	
地元企業(本社が滋賀県内)	216	7.4	51.9	2.3	16.7	22.2	46.3	16.2	7.9	16.2	3.7	7.9	
県内地域別	大津・志賀	25	8.0	72.0	0.0	4.0	20.0	36.0	16.0	12.0	24.0	0.0	4.0
	湖南	53	9.4	49.1	1.9	17.0	24.5	37.7	11.3	7.5	11.3	9.4	11.3
	甲賀	34	5.9	61.8	0.0	8.8	8.8	32.4	2.9	8.8	14.7	0.0	11.8
	東近江	31	3.2	48.4	3.2	25.8	19.4	64.5	22.6	6.5	9.7	3.2	3.2
	湖東	34	17.6	41.2	0.0	14.7	35.3	50.0	29.4	11.8	14.7	2.9	0.0
	湖北	26	0.0	53.8	7.7	23.1	23.1	53.8	15.4	3.8	19.2	3.8	11.5
	湖西	9	0.0	44.4	11.1	22.2	33.3	66.7	22.2	0.0	33.3	0.0	11.1
	地域不明	4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	75.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0
進出企業(本社が滋賀県外)	64	7.8	67.2	1.6	3.1	20.3	45.3	17.2	9.4	15.6	7.8	1.6	
不明・無回答	7	14.3	71.4	0.0	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	

6) 今後の新分野への進出・参入意向(問19)

今後の新分野への進出・参入意向を見ると、「どちらとも言えない」が47.7%で最も多く、「進出・参入の意向はない」(21.6%)、「進出・参入の意向がある」(20.0%)がつづいています。

今後の新分野への進出・参入意向



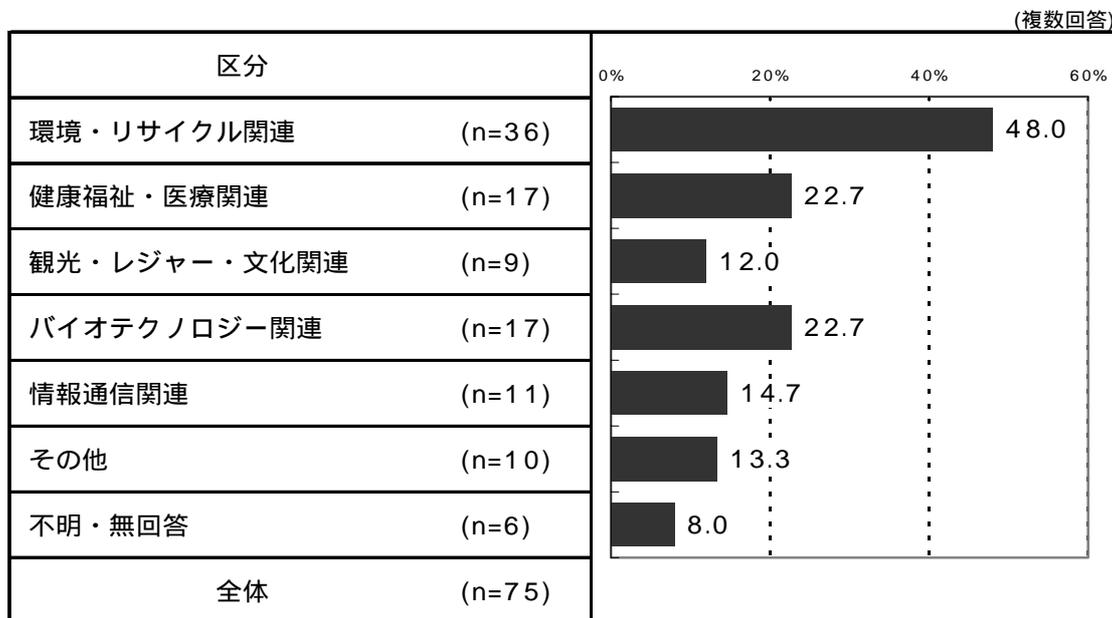
事業展開内容別にみると、「研究開発や新製品の開発を主体に行っている」企業のみ「進出・参入の意向がある」が最も多くなっています。

		Q19今後の新分野へ進出参入意向				
		合計	進出・参入の意向がある(%)	進出・参入の意向はない(%)	どちらとも言えない(%)	不明・無回答(%)
全体		375	20.0	21.6	47.7	10.7
事業展開内容	少品種の大量生産を行っている	59	11.9	37.3	45.8	5.1
	多品種の少量生産を行っている	234	20.5	19.2	49.6	10.7
	研究開発や新製品の開発を主体に行っている	19	47.4	10.5	26.3	15.8
	異業種や他の産業分野と連携し、モノづくりと商業・サービス業の融合を図っている	9	33.3	0.0	66.7	0.0
	その他	35	17.1	34.3	48.6	0.0
	不明・無回答	19	10.5	0.0	42.1	47.4

7) 進出・参入を希望する新分野 (問19-1)

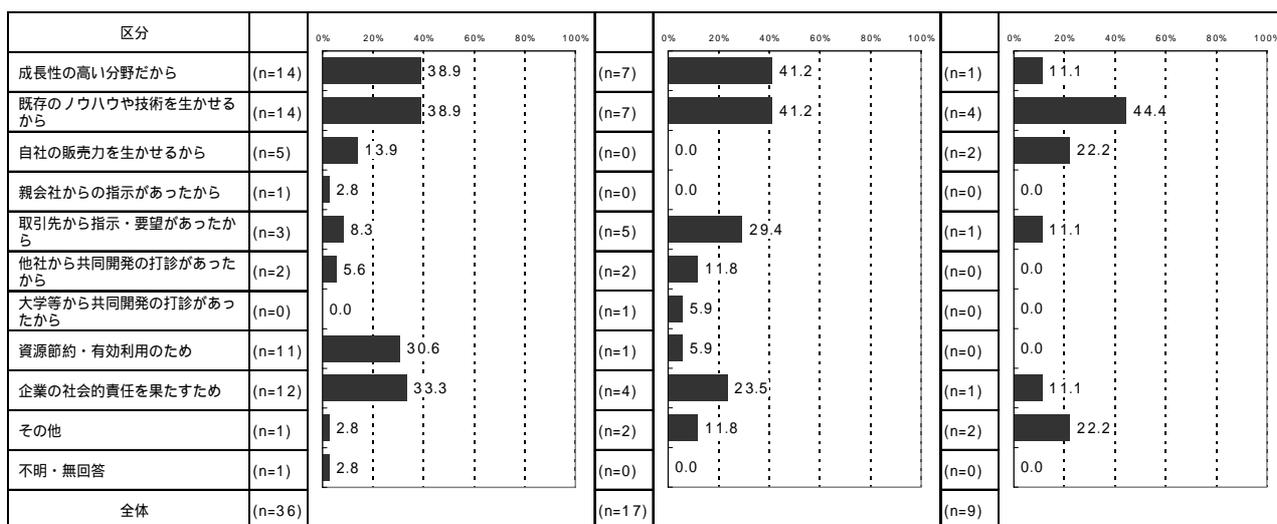
新分野への進出・参入を希望する企業について、進出・参入を希望する新分野を見ると、「環境・リサイクル関連」が48.0%で最も多く、「健康福祉・医療関連」(22.7%)、「バイオテクノロジー関連」(22.7%)がつづいています。

進出・参入を希望する新分野 (新分野への進出・参入を希望する企業)



進出・参入を希望する新分野別の進出・参入したい理由については、ほとんどの分野で「成長性の高い分野だから」や「既存のノウハウや技術を生かせるから」が上位に入っています。

1. 環境・リサイクル関連 2. 健康福祉・医療関連 3. 観光・レジャー・文化関連



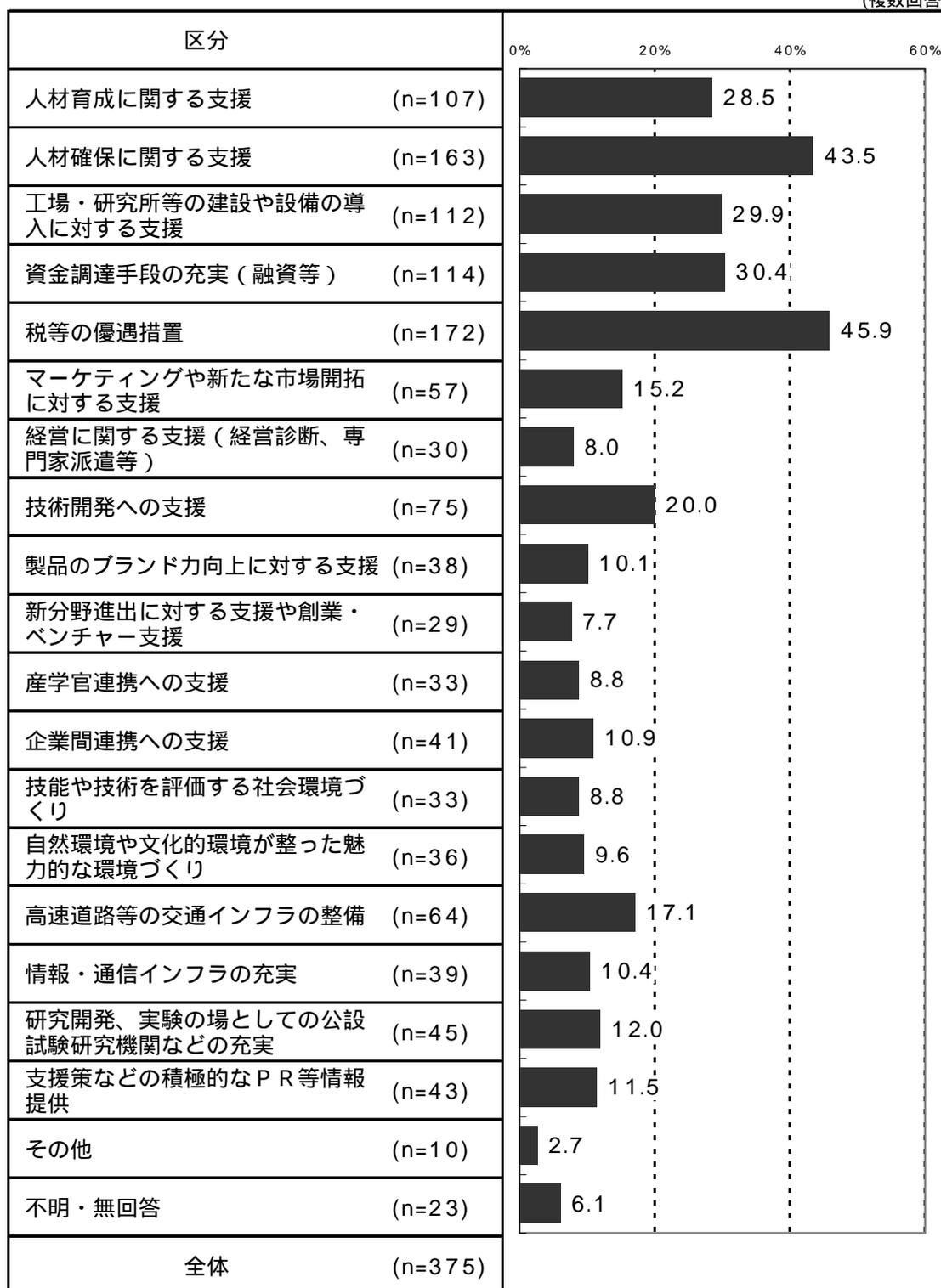
2) 自治体に期待する取り組み (問21)

自治体に期待する取り組みについて見ると、「税等の優遇措置」が45.9%で最も多く、「人材確保に関する支援」(43.5%)、「資金調達手段の充実(融資等)」(30.4%)がつづいています。

また、上位の項目を見ると、人材や経営に関する直接的な支援が多くを占めています。

自治体に期待する取り組み

(複数回答)



地元企業では「税等の優遇措置」が最も多くなっていますが、進出企業では「人材確保に関する支援」が最も多くなっています。

	Q21自治体に期待する取り組み											
	合計	人材育成に関する支援(%)	人材確保に関する支援(%)	工場・研究所等の建設や設備の導入に対する支援(%)	資金調達手段の充実(融資等)(%)	税等の優遇措置(%)	マーケティングや新たな市場開拓に対する支援(%)	経営に関する支援(経営診断、専門家派遣等)(%)	技術開発への支援(%)	製品のブランド力向上に対する支援(%)	新分野進出に対する支援や創業・ベンチャー支援(%)	
全体	375	28.5	43.5	29.9	30.4	45.9	15.2	8.0	20.0	10.1	7.7	
地元企業(本社が滋賀県内)	290	25.5	41.4	30.0	37.2	47.6	17.2	8.3	19.3	11.7	9.3	
県内地域別	大津・志賀	37	24.3	45.9	37.8	27.0	59.5	27.0	8.1	24.3	16.2	16.2
	湖南	65	27.7	49.2	23.1	30.8	29.2	23.1	9.2	18.5	12.3	9.2
	甲賀	42	26.2	42.9	31.0	42.9	61.9	11.9	0.0	19.0	9.5	7.1
	東近江	47	23.4	38.3	34.0	38.3	51.1	14.9	10.6	21.3	10.6	6.4
	湖東	41	14.6	29.3	22.0	43.9	46.3	17.1	7.3	22.0	12.2	7.3
	湖北	40	37.5	45.0	40.0	35.0	45.0	10.0	7.5	10.0	7.5	12.5
	湖西	11	27.3	36.4	9.1	54.5	54.5	18.2	27.3	27.3	27.3	0.0
	地域不明	7	14.3	14.3	42.9	57.1	57.1	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3
進出企業(本社が滋賀県外)	76	39.5	52.6	30.3	5.3	42.1	9.2	5.3	22.4	2.6	2.6	
不明・無回答	9	33.3	33.3	22.2	22.2	22.2	0.0	22.2	22.2	22.2	0.0	
	合計	産学官連携への支援(%)	企業間連携への支援(%)	技能や技術を評価する社会環境づくり(%)	自然環境や文化的環境が整った魅力的な環境づくり(%)	高速道路等の交通インフラの整備(%)	情報・通信インフラの充実(%)	研究開発、実験の場としての公設試験研究機関などの充実(%)	支援策などの積極的なPR等情報提供(%)	その他(%)	不明・無回答(%)	
全体	375	8.8	10.9	8.8	9.6	17.1	10.4	12.0	11.5	2.7	6.1	
地元企業(本社が滋賀県内)	290	9.3	10.7	9.7	6.9	11.0	7.9	11.4	10.3	2.8	6.9	
県内地域別	大津・志賀	37	8.1	10.8	5.4	8.1	5.4	10.8	24.3	8.1	2.7	2.7
	湖南	65	4.6	12.3	10.8	9.2	13.8	6.2	3.1	3.1	7.7	
	甲賀	42	11.9	9.5	9.5	0.0	14.3	7.1	9.5	14.3	0.0	7.1
	東近江	47	12.8	6.4	10.6	6.4	10.6	10.6	17.0	2.1	4.3	
	湖東	41	9.8	7.3	4.9	7.3	12.2	7.3	17.1	14.6	0.0	9.8
	湖北	40	12.5	22.5	15.0	7.5	5.0	10.0	5.0	10.0	7.5	5.0
	湖西	11	9.1	0.0	9.1	18.2	27.3	0.0	18.2	9.1	9.1	9.1
	地域不明	7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
進出企業(本社が滋賀県外)	76	7.9	10.5	5.3	21.1	40.8	21.1	14.5	14.5	1.3	3.9	
不明・無回答	9	0.0	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	22.2	11.1	0.0	

事業展開内容別にみると、「多品種の少量生産を行っている」企業では「税等の優遇措置」、「研究開発や新製品の開発を主体に行っている」企業では「資金調達手段の充実」が最も多く、それら以外の企業では「人材確保に関する支援」が最も多くなっています。

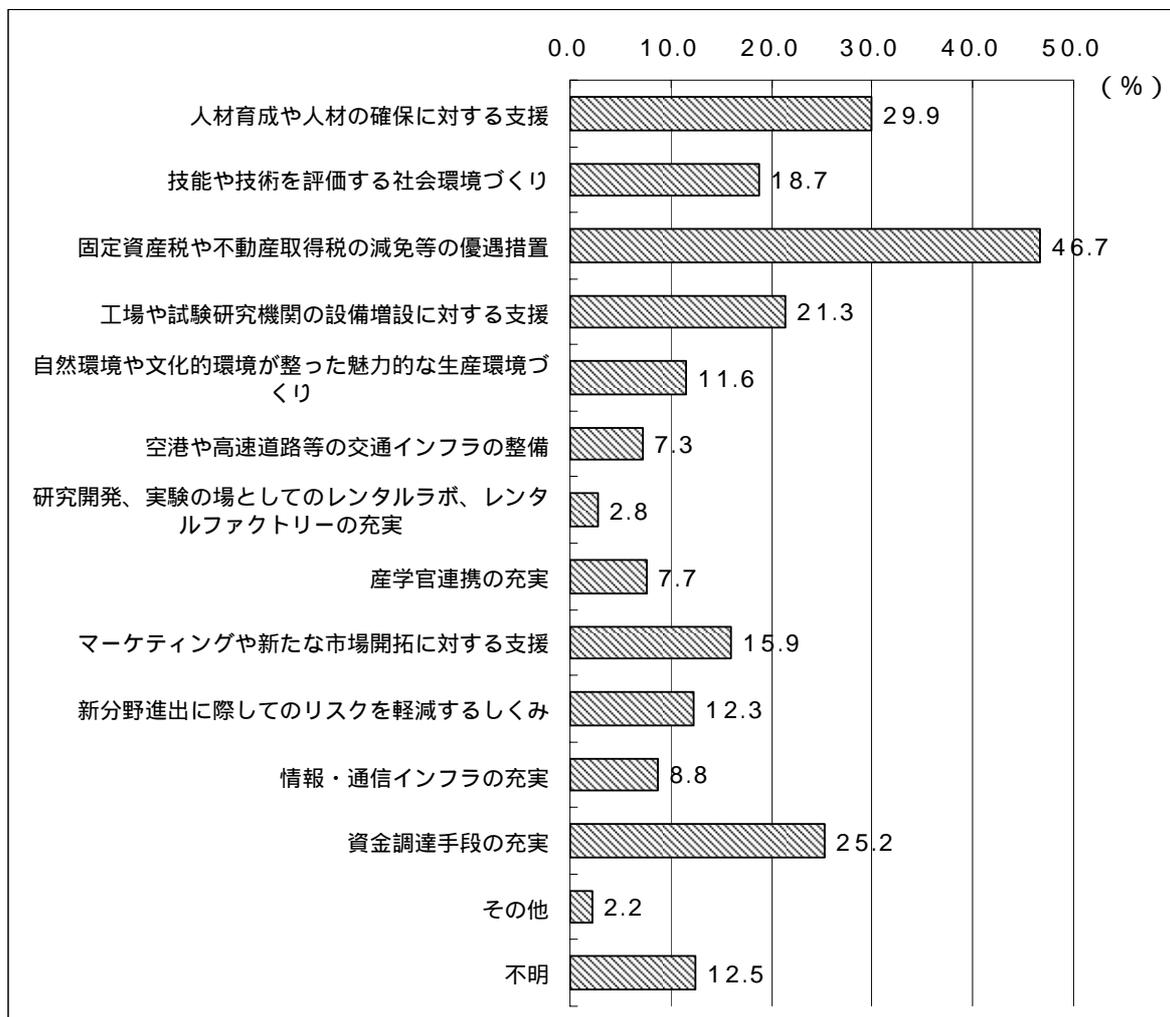
	Q21自治体に期待する取り組み											
	合計	人材育成に関する支援(%)	人材確保に関する支援(%)	工場・研究所等の建設や設備の導入に対する支援(%)	資金調達手段の充実(融資等)(%)	税等の優遇措置(%)	マーケティングや新たな市場開拓に対する支援(%)	経営に関する支援(経営診断、専門家派遣等)(%)	技術開発への支援(%)	製品のブランド力向上に対する支援(%)	新分野進出に対する支援や創業・ベンチャー支援(%)	
全体	375	28.5	43.5	29.9	30.4	45.9	15.2	8.0	20.0	10.1	7.7	
事業展開内容	少品種の大量生産を行っている	59	35.6	54.2	35.6	28.8	45.8	11.9	6.8	13.6	5.1	
	多品種の少量生産を行っている	234	28.2	43.6	27.8	29.9	46.2	14.5	9.0	22.6	6.4	
	研究開発や新製品の開発を主体に行っている	19	15.8	36.8	21.1	47.4	31.6	26.3	10.5	31.6	21.1	
	異業種や他の産業分野と連携し、モノづくりと商業・サービス業の融合を図っている	9	33.3	55.6	22.2	33.3	33.3	22.2	11.1	22.2	33.3	
	その他	35	28.6	40.0	48.6	28.6	65.7	8.6	0.0	11.4	8.6	
	不明・無回答	19	21.1	15.8	15.8	26.3	26.3	31.6	10.5	10.5	15.8	
	合計	産学官連携への支援(%)	企業間連携への支援(%)	技能や技術を評価する社会環境づくり(%)	自然環境や文化的環境が整った魅力的な環境づくり(%)	高速道路等の交通インフラの整備(%)	情報・通信インフラの充実の整備(%)	研究開発、実験の場としての公設試験研究機関などの充実(%)	支援策などの積極的なPR等情報提供(%)	その他(%)	不明・無回答(%)	
全体	375	8.8	10.9	8.8	9.6	17.1	10.4	12.0	11.5	2.7	6.1	
事業展開内容	少品種の大量生産を行っている	59	6.8	15.3	6.8	15.3	22.0	13.6	11.9	10.2	3.4	1.7
	多品種の少量生産を行っている	234	8.1	11.1	8.5	9.0	19.7	10.7	11.1	12.0	3.4	6.0
	研究開発や新製品の開発を主体に行っている	19	26.3	5.3	10.5	10.5	0.0	0.0	36.8	0.0	0.0	5.3
	異業種や他の産業分野と連携し、モノづくりと商業・サービス業の融合を図っている	9	11.1	11.1	22.2	11.1	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	11.1
	その他	35	5.7	8.6	5.7	5.7	14.3	11.4	8.6	14.3	0.0	0.0
	不明・無回答	19	10.5	5.3	15.8	5.3	0.0	0.0	10.5	15.8	0.0	31.6

従業員規模別にみると、30人以上の企業では「人材確保に関する支援」が最も多く、29人以下の企業のほとんどでは「税等の優遇措置」が最も多くなっています。

	Q21自治体に期待する取り組み											
	合計	人材育成に関する支援(%)	人材確保に関する支援(%)	工場・研究所等の建設や設備の導入に対する支援(%)	資金調達手段の充実(融資等)(%)	税等の優遇措置(%)	マーケティングや新たな市場開拓に対する支援(%)	経営に関する支援(経営診断、専門家派遣等)(%)	技術開発への支援(%)	製品のブランド力向上に対する支援(%)	新分野進出に対する支援や創業・ベンチャー支援(%)	
全体	375	28.5	43.5	29.9	30.4	45.9	15.2	8.0	20.0	10.1	7.7	
従業員規模・全社	1～3人	13	23.1	53.8	23.1	38.5	38.5	46.2	23.1	30.8	15.4	7.7
	4～9人	56	23.2	30.4	21.4	48.2	48.2	14.3	8.9	23.2	12.5	
	10～19人	63	23.8	38.1	41.3	42.9	54.0	12.7	11.1	12.7	9.5	4.8
	20～29人	39	35.9	46.2	35.9	38.5	51.3	17.9	17.9	28.2	7.7	2.6
	30～99人	86	32.6	46.5	24.4	25.6	44.2	18.6	3.5	22.1	8.1	14.0
	100～299人	60	35.0	55.0	28.3	10.0	43.3	10.0	5.0	33.3	5.0	5.0
	300～499人	9	44.4	66.7	44.4	0.0	44.4	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0
	500～999人	5	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
	1000人以上	11	36.4	63.6	27.3	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	33	12.1	24.2	36.4	36.4	42.4	18.2	6.1	15.2	12.1	3.0
	合計	産学官連携への支援(%)	企業間連携への支援(%)	技能や技術を評価する社会環境づくり(%)	自然環境や文化的環境が整った魅力的な環境づくり(%)	高速道路等の交通インフラの整備(%)	情報・通信インフラの充実の整備(%)	研究開発、実験の場としての公設試験研究機関などの充実(%)	支援策などの積極的なPR等情報提供(%)	その他(%)	不明・無回答(%)	
全体	375	8.8	10.9	8.8	9.6	17.1	10.4	12.0	11.5	2.7	6.1	
従業員規模・全社	1～3人	13	7.7	0.0	15.4	15.4	0.0	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0
	4～9人	56	5.4	5.4	10.7	7.1	7.1	3.6	7.1	14.3	5.4	12.5
	10～19人	63	9.5	9.5	7.9	4.8	12.7	6.3	4.8	6.3	0.0	1.6
	20～29人	39	10.3	17.9	2.6	5.1	15.4	5.1	12.8	7.7	5.1	2.6
	30～99人	86	7.0	12.8	10.5	5.8	14.0	11.6	15.1	16.3	4.7	7.0
	100～299人	60	11.7	11.7	6.7	15.0	35.0	18.3	15.0	11.7	1.7	3.3
	300～499人	9	11.1	11.1	0.0	11.1	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0
	500～999人	5	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0
	1000人以上	11	9.1	27.3	18.2	54.5	36.4	27.3	36.4	9.1	0.0	0.0
	不明・無回答	33	9.1	9.1	12.1	12.1	9.1	6.1	9.1	12.1	0.0	12.1

地元企業の前回調査と比較すると、人材育成・確保に対する支援や税等の優遇措置が依然として多くなっています。特に、人材育成・確保に対する支援は、今回調査で大きく増加しています。

地元企業の地方自治体に期待する施策（2001年と2007年の比較）



進出企業の前回調査と比較すると、人材育成・確保に対する支援や税等の優遇措置が依然として多くなっています。特に、人材育成・確保に対する支援は、地元企業と同様に、今回調査で大きく増加しています。

進出企業の地方自治体に期待する施策（2001年と2007年の比較）

